

目 次

市町村財政の概要	1
本書のみかた	9
県 計	14
市 計	16
町 村 計	18

(市 町 村 別)

岐 阜 市	20	岐 南 町	62
大 垣 市	22	笠 松 町	64
高 山 市	24	養 老 町	66
多 治 見 市	26	垂 井 町	68
関 市	28	関ヶ原町	70
中 津 川 市	30	神 戸 町	72
美 濃 市	32	輪 之 内 町	74
瑞 浪 市	34	安 八 町	76
羽 島 市	36	揖 斐 川 町	78
恵 那 市	38	大 野 町	80
美濃加茂市	40	池 田 町	82
土 岐 市	42	北 方 町	84
各 務 原 市	44	坂 祝 町	86
可 児 市	46	富 加 町	88
山 県 市	48	川 辺 町	90
瑞 穂 市	50	七 宗 町	92
飛 騨 市	52	八 百 津 町	94
本 巢 市	54	白 川 町	96
郡 上 市	56	東 白 川 村	98
下 呂 市	58	御 嵩 町	100
海 津 市	60	白 川 村	102

公営事業会計台帳	104
----------------	-----

平成20年度決算に基づく健全化判断比率.....	105
--------------------------	-----

平成20年度 市町村財政の概要

1 市町村の概要

(1) 団体数

平成21年3月31日現在における団体数は、市21、町村21、一部事務組合等(普通会計に属するもの)42となっています。

(2) 人口

平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口は、県計2,089,413人、市部1,761,860人、郡部327,553人となっています。これを平成20年3月31日現在の人口と比べると、県計で6,071人(0.3%)、市計で4,743人(0.3%)、町村計で1,328人(0.4%)減少しています。

2 普通会計の決算状況

(1) 総説

平成20年度の県内42市町村の普通会計決算においては、厳しい経済状況にもかかわらず、昭和43年度以降連続して41年間全市町村ともに実質収支において黒字を計上することができました。

(2) 決算規模

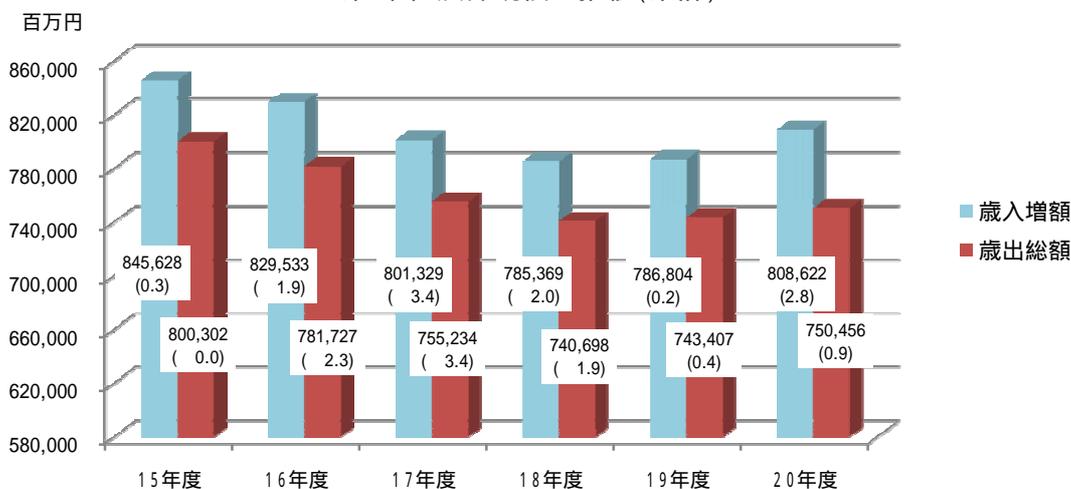
平成20年度における普通会計決算規模は、

歳入8,086億2,193万円(前年度7,868億411万円)

歳出7,504億5,575万円(前年度7,434億682万円)

で、対前年度伸び率は、歳入2.8%増(前年度0.2%増)、歳出0.9%増(前年度0.4%増)となりました。(第1図) 歳入歳出規模はともに2年連続で増加となりました。

第1図 決算規模の推移(県計)



区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
平成20年度	808,622	750,456	58,166	21,883	36,283	2,012	2,001
平成19年度	786,804	743,407	43,397	5,115	38,282	2,166	101

(単位:百万円)

(3) 決算収支

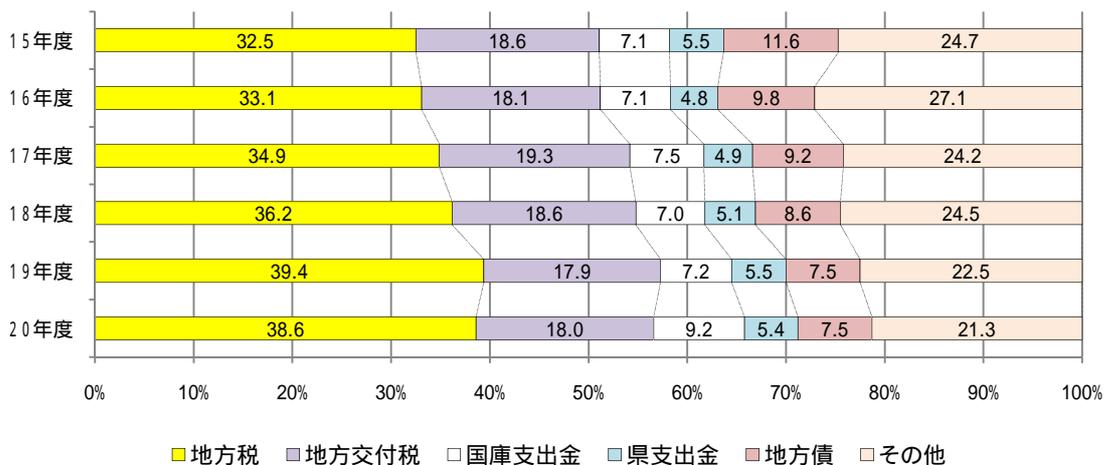
- 当該年度の決算上の赤字黒字を端的に示す実質収支(歳入歳出差引額から繰越明許等のために、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額)は、362億8,298万円、全団体黒字となりました。
- 当該年度だけの収支を知るための単年度収支(当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は、20億1,177万円の赤字となりました。これを市と町村別に見ると、市にあっては、10団体が黒字、11団体が赤字となっており、町村にあっては、6団体が黒字、15団体が赤字となりました。

- ・単年度収支に実質的な黒字要素と赤字要素を加減して表す実質単年度収支(財政調整基金への積立額と地方債の繰上償還額を黒字要素、積立金の取崩額を赤字要素とみなして加減した額)は、20億100万円の黒字となりました。これを市と町村別に見ると、市にあっては、12団体が黒字、9団体が赤字となっており、町村にあっては、13団体が黒字、8団体が赤字となりました。

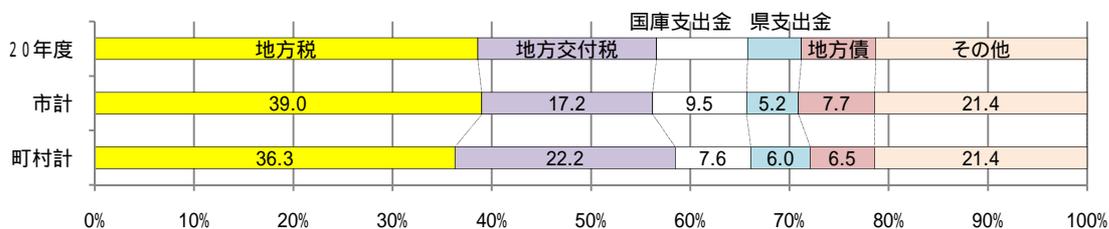
(4) 歳入

- ・歳入総額は8,086億2,193万円で、前年度に比べ218億1,782万円(2.8%)増加しました。歳入総額は2年連続で増加しました。
歳入総額の内訳は、地方税3,118億3,927万円(構成比38.6%)、地方交付税1,451億6,726万円(構成比18.0%)、地方債607億7,366万円(構成比7.5%)です。(第2図)
- ・歳入の対前年度伸び率を項目別に見ると、地方税は0.5%の増となりました。これは、固定資産税の増収等によるもので、4年連続増加となっています。
- ・地方交付税は2.9%の増と3年ぶりの増加となりました。地方交付税の不足分として振り替えられる臨時財政対策債は前年度に引き続き減少(7.6%)したものの、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は増加(1.5%)に転じました。
- ・国庫支出金は、定額給付金等の経済対策、生活対策の実施により増加(32.6%)、「その他」に含まれる繰入金は減債基金等の取崩しの増により増加(32.3%)しました。
- ・地方債は、一般単独事業債や学校教育施設等整備事業債の増により、5年ぶりに増加(2.4%)となりました。

第2図 歳入構成比の推移(県計)



参考:市と町村による構成比の違い



- ・市と町村を比較すると、町村は地方税収入の構成比が少なく、地方交付税の構成比が大きいことが分かります。市町村合併前の平成13年度決算においては、地方税の構成比が市は41.6%、町村は24.3%、地方交付税の構成比が市は12.8%、町村が33.0%とその傾向が顕著でしたが、市町村合併を経て、両者の違いは小さいものとなっています。

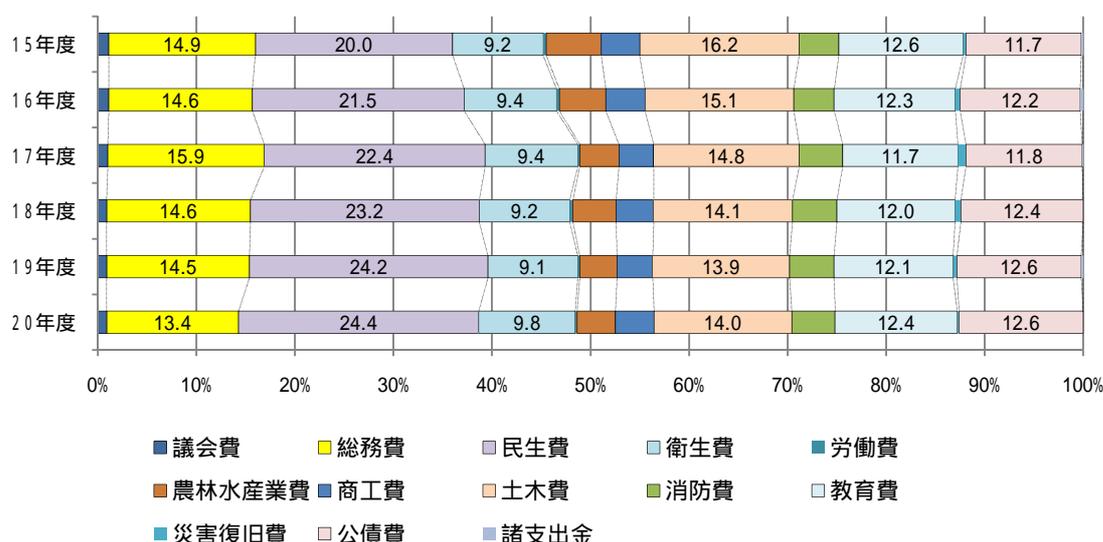
(5) 歳出

- 歳出総額は7,504億5,575万円で、前年度に比べ70億4,893万円(0.9%)増加しました。歳出総額も2年連続増加しました。

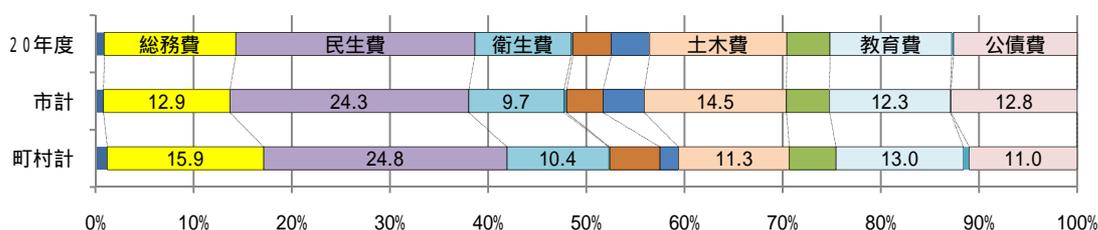
【目的別歳出】

- 目的別歳出の構成費は、民生費1,830億3,936万円(構成比24.4%)、土木費1,051億9,126万円(構成比14.0%)、総務費1,002億533万円(構成比13.4%)、公債費941億9,415万円(構成比12.6%)、教育費930億3,014万円(構成比12.4%)の順で、昨年度に引き続き民生費が最も大きい割合を占めました。また、これらの経費の合計が、歳出総額の76.8%を占めています。(第3図)
- 主な目的別歳出の対前年度伸び率を見ると、衛生費(9.4%増)、商工費(8.0%増)、労働費(3.9%増)、教育費(3.5%増)、農林水産業費(2.8%増)、民生費(1.7%増)、土木費(1.7%増)、公債費(0.8%増)等が増加、災害復旧費(61.4%減)、総務費(7.0%減)、議会費(2.5%減)等が減少しており、ここ数年間、民生費が増加、総務費が減少という状況が続いています。
- 20年度の主な増減理由は、総務費は公共施設等の整備事業の減等、衛生費は病院事業やごみ処分場等の整備事業の増等、商工費は工場設置奨励金や中小企業向け資金預託金の増等、災害復旧費は平成20年度に大規模な災害が発生しなかったための減です。

第3図 目的別歳出構成比の推移(県計)



参考:市と町村による構成比の違い

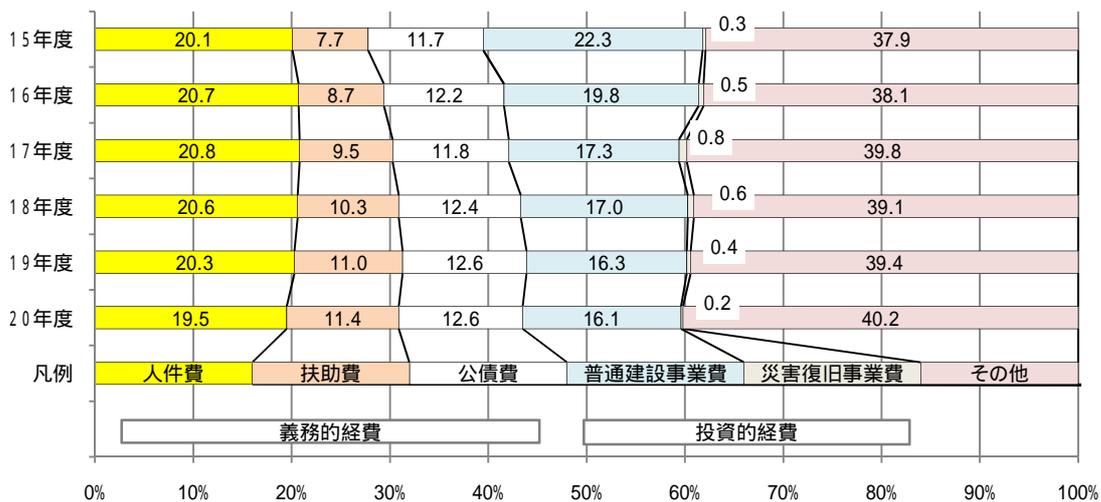


- 市と町村を比較すると、町村の総務費の構成比が市に比べて大きくなっていますが、これは、団体の規模が小さいため、スケールメリットが生じず、システム等管理経費等が割高になっているためと考えられます。また、土木費や公債費の構成比は市が大きくなっていますが、ここ数年の投資的経費の抑制結果が、町村により顕著に表れているものと思われます。

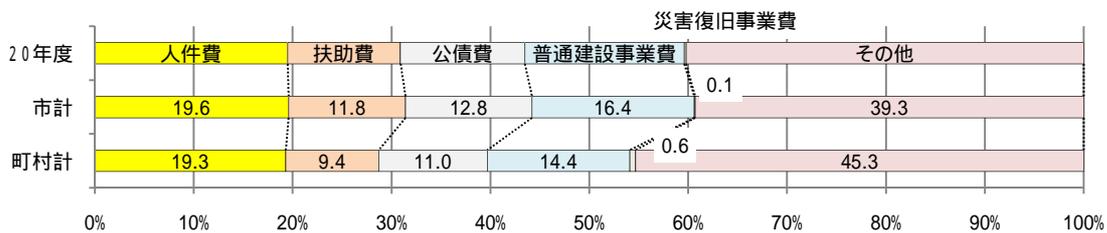
【性質別歳出】

- ・ 性質別歳出では、人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、3,265億932万円(構成比43.5%)、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなる投資的経費は、1,220億3,540万円(構成比16.3%)、また物件費、補助費等、繰出金等からなるその他の経費は、3,019億1,103万円(構成比40.2%)となりました。(第4図)
- ・ 義務的経費は、対前年度伸び率が横ばい(前年度1.8%増)となりました。これは、扶助費が社会福祉費、児童福祉費、生活保護費の増等により増加する一方、人件費が職員数削減等行政改革努力により減少したことによるものです。
- ・ 普通建設事業費は、対前年度伸び率0.4%の減(前年度3.7%減)となり、平成13年度に景気対策のために増加して以来7年連続で減少しています。その結果、普通建設事業費のピークであった平成5年度の半分以下、昭和52年度とほぼ同額の事業量まで縮小しています。
普通建設事業費のうち、補助事業費は10.8%の増(前年度7.3%増)、単独事業費は5.9%の減(前年度8.0%減)となっています。
また、災害復旧事業費は、大規模な災害が発生しなかったため減少しました。
- ・ その他の経費の対前年度伸び率は3.2%の増(前年度1.0%増)となりました。
後期高齢者医療事業会計の新設等により、繰出金が8.6%増加しました。
その他、積立金が減少(8.2%)、補助費等が増加(5.5%)となりました。

第4図 性質別歳出構成比の推移(県計)



参考:市と町村による構成比の違い



- ・ 市と町村を比較すると、扶助費の構成比は市が大きくなっていますが、市には福祉事務所が設置されており、生活保護等、町村に比べて担当する事務が多いことが理由です。「その他」の構成比は町村が大きくなっていますが、補助費等(市の構成比8.0%、町村の構成比13.2%)や積立金(市の構成比2.8%、町村の構成比3.7%)に係る構成比の差によるものです。
- ・ 普通建設事業費の構成比の差(市の構成比16.4%、町村の構成比14.4%)は、ここ数年の投資的経費の抑制結果が町村により顕著に表れているためです。災害復旧事業費は、平成20年9月の集中豪雨によって西濃地方の町村が大きな被害を受けたため、町村の構成比が高くなっています。

3 財政指標等

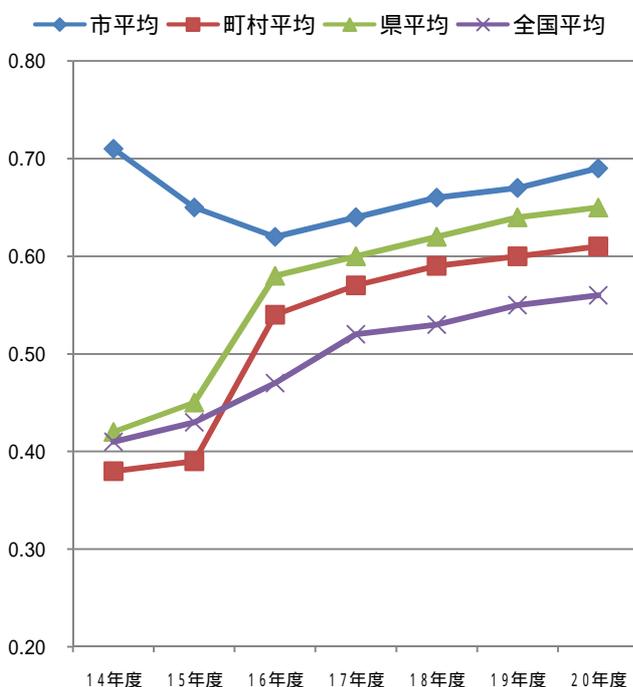
(1) 財政力指数

市町村の財政力を示す財政力指数は、市の平均値が0.69(前年度0.67)、町村の平均値が0.61(前年度0.60)、市町村全体の平均値が0.65(前年度0.64)となり、市町村全体で0.01ポイント上昇しました。(第5図)

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
市平均	0.71	0.65	0.62	0.64	0.66	0.67	0.69
町村平均	0.38	0.39	0.54	0.57	0.59	0.60	0.61
県平均	0.42	0.45	0.58	0.60	0.62	0.64	0.65
全国平均	0.41	0.43	0.47	0.52	0.53	0.55	0.56

(単純平均。全国平均は特別区を除く。平成20年度全国平均は速報値。)

第5図 財政力指数の推移



(参考)

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

- ・ 財政力指数は3年平均で算出します。例えば平成20年度財政力指数は平成18-20年度の3年の平均値です。
- ・ この指数は財政統計上用いる、財政力を示す指数であり、この指数が大きいほど財政力が強いことになります。

平成20年度 財政力指数の状況

財政力指数	団体数	市町村名
1.0以上	3 (0)	大垣市 各務原市 岐南町
1.0未満	1	可児市
0.9以上	(5)	
0.9未満	6	岐阜市 多治見市 美濃加茂市
0.8以上	(3)	瑞穂市 神戸町 安八町
0.8未満	6	羽島市 本巣市 笠松町
0.7以上	(7)	垂井町 関ヶ原町 坂祝町
0.7未満	11	関市 美濃市 瑞浪市
0.6以上	(10)	土岐市 海津市 養老町
0.6未満	5	輪之内町 大野町 池田町
0.5以上	(7)	北方町 御嵩町
0.5未満	7	高山市 中津川市 恵那市
0.4以上	(7)	山県市 川辺町
0.4未満	2	飛騨市 下呂市 揖斐川町
0.3以上	(2)	富加町 七宗町 八百津町
0.3未満	1 (1)	白川村
		郡上市 白川町
		東白川村

(注) 1 ()の数は平成19年度指数による団体数

2 印は1階級上がった市町村

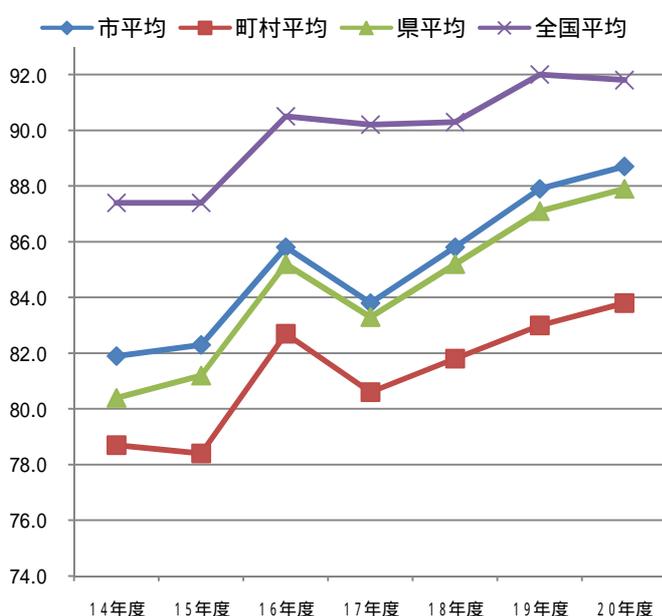
(2) 経常収支比率

経常収支比率(平均)は、前年度より0.8%上昇し、87.9%となりました。(第6図)
 下水道事業への経常的繰出金が増加したこと等が原因です。
 これは、財政構造の硬直化が一層進んでいることを示しています。

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
市平均	81.9	82.4	85.8	83.8	85.8	87.9	88.7
町村平均	78.7	78.3	82.7	80.6	81.8	83.0	83.8
県平均	80.4	81.2	85.2	83.3	85.2	87.1	87.9
全国平均	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8

(加重平均。全国平均は特別区を除く。平成20年度全国平均は速報値。)

(%) 第6図 経常収支比率の推移



(参考)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

・この比率は財政構造の弾力性を把握するものであり、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることを示しています。

平成20年度 経常収支比率の分布

80%未満	6市町
80%以上90%未満	26市町村
90%以上95%未満	8市
95%以上	美濃市・羽島市

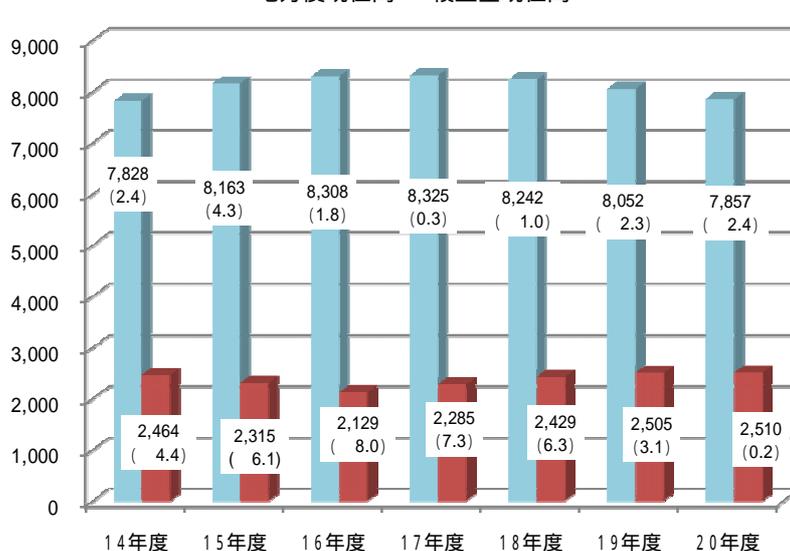
(3) 地方債現在高

地方債現在高は、地方債の発行を抑制するなど、公債費負担の適正化に努力した結果、昨年度に引き続き減少しました。(第7図)

(4) 積立金現在高

積立金現在高は、18市町において基金を取り崩したことにより減少しましたが、24市町村において取崩し額を上回る額の積立てを行ったため、県内市町村合計では増加しました。(第7図)

(億円) 第7図 地方債現在高と積立金現在高



【 地方公共団体財政健全化法による20年度決算に基づく健全化判断比率の状況 】

平成19年6月、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的として、各地方公共団体は毎年度、財政の健全化に関する4つの比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、・をまとめて「健全化判断比率」。）を公表し、当該比率が「早期健全化基準」以上であった場合には自主的な財政の早期健全化を、「財政再生基準」以上であった場合には国等の関与による確実な財政の再生を図ることとされました。

同法の比率の公表部分は平成20年4月施行、計画の策定等の部分は平成21年4月施行のため、平成19年度決算から、各市町村は健全化判断比率を監査委員の審査に付し、その意見を添えて議会に報告し、公表しています。

（ 概 要 ）

全市町村、健全化判断比率4指標とも、早期健全化基準未滿

実質赤字比率

地方公共団体の財政運営の基本となる会計である一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標です。

本県内市町村は、全団体とも実質赤字が生じず、「-」（比率なし）となりました。

連結実質赤字比率

独立採算で運営することとされている公営企業の会計を含め、当該地方公共団体の全会計の赤字や黒字（地方公営企業法適用企業は資金不足額や資金剰余額）を合算し、団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標です。

本県内市町村は、全団体とも連結実質赤字が生じず、「-」（比率なし）となりました。

（ 参 考 ）

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \quad \text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

実質公債費比率

借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標です。財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体が許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法における実質公債費比率と同じ概念です。

本県内市町村は、全団体とも早期健全化基準を下回りましたが、郡上市（21.8%）と東白川村（19.2%）は昨年度に引き続き、白川村（18.2%）は今回新規に18%以上となったことから、地方債許可団体となりました。

18%未滿	39市町	18%以上の団体は、地方財政法において起債に許可を要することとなっています。
18%以上25%未滿	郡上市、東白川村、白川村	
25%以上35%未滿		25%は財政健全化法における早期健全化基準です。
35%以上		35%は財政健全化法における財政再生基準です。

（ 参 考 ）

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}^*) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{3か年平均}) \text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

* 準元利償還金は、一般会計等から公営企業会計等への繰出金のうち公営企業債の償還財源に充てたと認められるもの、組合等への負担金・補助金のうち組合等が起こした地方債の償還財源に充てたと認められるもの、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの、一時借入金の利子等

県内市町村の加重平均は10.7%、全国市町村の加重平均(速報値)は11.8%

将来負担比率

地方公共団体の財政運営の基本となる会計である一般会計等において、借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点(平成20年度末)での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

本県内市町村は、全団体とも早期健全化基準を下回りました。

多治見市、各務原市、可児市、瑞穂市、岐南町、大野町、坂祝町及び白川村の8市町村は、地方債現在高などの将来負担額よりも、充当可能基金額などの充当可能財源が大きいため、「-」(比率なし)となりました。

$$\begin{aligned} \text{(参考)} \\ \text{将来負担比率} = & \frac{\text{将来負担額}^* - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \\ & + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額} \end{aligned}$$

* 将来負担額は、地方債現在高、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業会計等の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額、組合等の地方債の元金償還に充てるための負担等見込額、退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち一般会計等の負担見込額等

県内市町村の加重平均は45.6%、全国市町村の加重平均(速報値)は100.9%

4 むすび

平成20年度の市町村の普通会計の決算状況は、歳入面では地方税、地方交付税、国庫支出金の増加により2年連続で前年度を上回り、歳出面では人件費や投資的経費は引き続き減少したものの、扶助費や公債費などの増加によりこちらも2年連続で前年度を上回りました。また、地方債現在高は3年度連続して減少し、積立金現在高は4年度連続して増加しました。

しかし、財政指標を見ると、経常収支比率(県加重平均)は3年連続して上昇し、実質公債費比率については、地方債許可団体となる基準である18%を超える団体が1村増え3市村となるなど、依然として財政運営は厳しく、ますます財政構造の硬直化が進んでいることが分かります。普通建設事業費は引き続き減少し、バブル崩壊後の景気対策として積極的に公共投資を行った時期の半分以下、昭和52年度の水準にまで減少しています。

平成19年度決算から、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)の公表が制度化され、比率が悪化した団体は、当該比率に応じ、自主的な早期健全化又は国等の関与による確実な再生を図ることとしています。県内市町村は、全団体、4指標とも早期健全化基準未満でしたが、全国では、22団体が早期健全化基準を、1団体が財政再生基準を超え、社会的にも大きな関心を集めています。特に、将来負担比率は、今までなかった初めてのストック指標として、中長期的な財政計画を立案していくうえでの新たな視点として注目されているところです。

今後の市町村の財政運営に当たっては、創意工夫により地域の特性を活かした魅力ある地域づくりを進めていく一方で、このような状況に十分留意し、今後の財政運営がいっそう厳しくなると予想される中、限られた財源の重点的配分と、経費全般の徹底した節減合理化を進め、地方分権の受け皿としての体質強化を図っていくことが必要となっています。

本書のみかた

本書は、岐阜県内市町村の財政状況等について明らかにすることを目的に、平成20年度の普通会計決算概要を中心に次の資料をまとめ、「市町村台帳編」として収録したものです。

- ・総務省「平成20年度地方財政状況調査」
- ・地方公共団体財政健全化法に基づく県知事への報告
- ・特別職等の状況 等

なお、本書における主な用語の意義等は次のとおりです。

「類型」

市町村の態様を決定する要素のうち、最もその度合いが強く、かつ客観的に把握できる「人口」と「産業構造」により設定されていますが、平成20年度は平成17年国勢調査の結果に基づき、都市については16類型、町村については15類型を設定しました。なお、岐阜市については、中核市として別類型となっています。

「地方交付税種地」

普通交付税の算定に用いるもので、都市的形態の程度に応じた行政の質と量の差をそれぞれ市町村ごとにみるために格付けした地域区分をいいます。この場合において地域区分とは、生活圏域の中核都市を、その他の市町村をとして区分しています。

「特別職」

平成21年10月1日現在の状況です。

なお、財政難等で給与削減を行っている団体については、削減後の報酬（給料）月額となっています。

「基準財政収入額」

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。

基準財政収入額 = (地方税 + 税交付金 + 市町村交付金 + 地方特例交付金のうち減収補てん債特例交付金 + 特別交付金 + 自動車取得税減収補てん臨時交付金) × 75 / 100 + 税源移譲相当額 (個人住民税) + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 地方特例交付金のうち児童手当特例交付金 + 地方道路譲与税減収補てん臨時交付金

なお、額は錯誤前の額です。

「基準財政需要額」

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算定した額です。なお、各行政項目ごとの基準財政需要額は、次の算式によって算出されたものです。

$$\text{基準財政需要額} = \text{単位費用} \times (\text{測定単位の数値} \times \text{補正係数})$$

なお、額は錯誤前の額です。

「標準税収入額等」

地方公共団体の税収入確保体制の適正化のための指標とするもので、次の算式によって算定されたものです。

$$\begin{aligned} \text{標準税収入額等} = \{ & \text{基準財政収入額} - (\text{税源移譲相当額} (\text{個人住民税}) \text{の} 25\% + \text{地方譲与税} + \text{交通安全} \\ & \text{対策特別交付金} + \text{地方特例交付金のうち児童手当特例交付金} + \text{地方道路譲与税減} \\ & \text{収補てん臨時交付金}) \} \times 100 / 75 + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{地} \\ & \text{方特例交付金のうち児童手当特例交付金} + \text{地方道路譲与税減収補てん臨時交付金} \end{aligned}$$

「標準財政規模」

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、次の算式によって算定されたものです。

$$\text{標準財政規模} = \text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

総務省「平成 20 年度地方財政状況調査」において、平成 20 年度より標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含んでおります。

「財政力指数」

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値（過去 3 ヶ年間の平均値を使用することが多い。）をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。

「実質収支比率」

標準財政規模に対する実質収支額の割合をいいます。

「経常一般財源比率」

標準財政規模に対する経常一般財源の割合をいいます。

「公債費比率、起債制限比率、公債費負担比率」

地方公共団体の公債費負担の程度、ひいては財政構造の硬直化の程度を判断するもので、次の算式により算出した割合をいいます。

なお、起債制限比率は一般的には過去3ヶ年間の平均値を使用します。

$$\text{公債費比率} = \frac{A - (B + C)}{D - C} \times 100 \quad \text{起債制限比率} = \frac{A - (B + C + E)}{D - (C + E)} \times 100$$

A：各年度の元利償還金（公債費比率については、転貸債分及び繰上償還分を、起債制限比率については公営企業債分及び繰上償還分を除く。）

起債制限比率については、公債費に準ずる債務負担行為に係る支出を加える。

B：元利償還金に充てられた特定財源

C：普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費

D：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

E：普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（普通会計に属する地方債に限り、一部事務組合の地方債に係るものを除く。）及び事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費に準ずる債務負担行為に係る支出

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

「積立金及び積立金取崩額」

財政調整基金への積立額及び財政調整基金からの取崩額をいいます。

「地方債」

特定資金公共投資事業債を含む額を計上しています。

「補助事業費と単独事業費」

補助事業費には、直接又は間接を問わず、国庫からの補助を受けて施行する事業費を計上し、単独事業費には、市町村の単独事業費及び県の単独補助を受けて行う事業費を計上しました。

「補助・単独」

普通建設事業費の内訳として補助・単独に分類して記載してありますが、その合計が普通建設事業費に合致しないのは、普通建設事業費のうち「国直轄事業負担金」及び「県営事業負担金」を補助・単独に分類して計上していないためです。

なお、補助・単独は次のように算出しております。

補助 = 補助事業費 + 受託事業費のうちの補助事業費

単独 = 単独事業費 + 受託事業費のうちの単独事業費 + 同級他団体施行事業負担金

「経常収支比率」

地方公共団体の財政構造の弾力性を把握するもので、次の算式により算出した割合をいいます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 \dots \text{平成 19 年度以降}$$

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 \dots \text{平成 13 ~ 18 年度}$$

「職員数」

平成 21 年度 4 月 1 日現在の普通会計に属する職員数です。

「健全化判断比率」

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、毎年度、全ての地方公共団体が公表しなければならない実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標の総称です。

地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものです。

「実質赤字比率」

地方税、地方交付税等の一般財源を主な財源としている一般会計や一部の特別会計における歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）の、標準財政規模に対する比率です。

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す比率ともいえます。

「連結実質赤字比率」

公営企業会計を含む地方公共団体のすべての会計の赤字額と黒字額を合算した当該団体一法人としての歳出に対する歳入の資金不足額の、標準財政規模の額に対する比率です。

すべての会計の赤字や黒字を合算し、団体全体としての赤字の程度を指標化し、団体全体の財政運営の悪化の度合いを示す比率ともいえます。

「実質公債費比率」

地方税、地方交付税等の一般財源を主な財源としている一般会計や一部の特別会計の支出のうち、公債費や公債費に準じた経費の、標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3ヶ年間の平均値です。

借入金（地方債）返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における実質公債費比率と、起債に協議を要する団体が許可を要する団体かの判定に用いられる地方財政法における実質公債費比率とは、同じ概念です。

「将来負担比率」

地方税、地方交付税等の一般財源を主な財源としている一般会計や一部の特別会計が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額（将来負担額）を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除した額の、標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標といえます。

※「一部事務組合等加入の状況」は、当該組合が行っている主たる事務に「○」を付しています。

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード	市町村名	県	計	類型	地方交付税種地
--------	------	---	---	----	---------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	2,107,226	住民台帳	21.3.31	2,089,413	17.10.1	821,851	H17	第1次	39,662	3.7
調	12.10.1	2,109,740	基帳	20.3.31	2,095,484	12.10.1	844,720	国調	第2次	372,018	34.7
	増減率	-0.1		増減率	-0.3	増減率	--		第3次	652,924	61.0
特別職	区分	氏名	任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
収支の状況(千円)	区分	平成19年度		平成20年度		区分(20年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	786,804,111	808,621,935	基準財政収入額		263,972,873				
	歳出総額	B	743,406,817	750,455,750	基準財政需要額		365,736,427				
	歳入歳出差額	A-B=C	43,397,294	58,166,185	標準税収入額等		341,693,600				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	5,115,097	21,883,208	標準財政規模		489,962,888				
	実質収支C-D	E	38,282,197	36,282,977	うち臨時財政対策債発行可能額		21,119,520				
	単年度収支	F	-2,166,142	-2,011,768	財政力指数(18~20)		0.65				
	積立金	G	6,516,941	7,987,167	実質収支比率		7.4				
	繰上償還金	H	1,866,665	3,099,425	公債費比率		12.9				
	積立金取崩額	I	6,116,521	7,073,823	公債費負担比率		15.7				
実質単年度収支 F+G+H-I		100,943	2,001,001	起債制限比率(18~20)		9.3					
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金 94,086,279			
中部圏開発豪雪特別豪雪山振地域過疎水源			特定農村低開発農村工業種雪寒冷特別辺地公害防止			高度技術			退職手当財産管理老人福祉ごみ処理し尿処理火葬場		
林野関係			農業用水商工常備消防小学校中学校			収益事業			後期高齢者医療事業介護保険事業農業共済事業		
財政調整基金		30,938,781		特定目的基金		125,992,161		計		251,017,221	
地方債現在高		785,741,959		債務負担行為限度額		237,944,372		収益事業収入		100,000	
土地開発基金現在高		28,291,200		土地開発公社土地保有高		41,891,343					
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	經常一般財源		構成比	歳入総額		387,009			
地方税	311,839,265	38.6	295,947,092		63.1	歳出総額		359,171			
地方譲与税	10,599,066	1.3	10,599,066		2.3	実質収支		17,365			
利子割交付金	1,409,893	0.2	1,409,893		0.3	地方税		149,247			
配当割交付金	490,069	0.1	490,069		0.1	地方交付税		69,478			
株式等譲渡所得割交付金	208,565	0.0	208,565		0.0	分負担金		3,478			
地方消費税交付金	18,999,970	2.3	18,999,970		4.1	地方債		29,086			
ゴルフ場利用税交付金	1,502,203	0.2	1,502,203		0.3	人件費		70,126			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給		46,956			
軽油・自動車交付金	5,227,275	0.6	5,227,275		1.1	扶助費		41,062			
地方特例交付金等	3,828,754	0.5	3,828,754		0.8	公債費		45,081			
地方交付税計	145,167,264	18.0	127,149,768		27.1	物件費		48,024			
交通安全交付金	401,597	0.0	401,597		0.1	維持補修費		3,576			
分担金・負担金	7,267,148	0.9	0		0.0	補助費等		31,685			
使用料	15,705,860	1.9	1,360,684		0.3	普通建設		57,847			
手数料	4,821,617	0.6	0		0.0	經常一財(収入)		224,441			
国庫支出金	74,254,140	9.2	0		0.0	經常一財(支出)		205,571			
国有提供交付金	512,680	0.1	512,680		0.1	積立金現在高		120,138			
県支出金	43,304,071	5.4	0		0.0	うち財調減債		59,837			
財産収入	5,363,651	0.7	1,088,958		0.2	地方債現在高		376,059			
寄附金	941,091	0.1	0		0.0	債務負担行為		113,881			
繰入金	26,993,218	3.3	0		0.0						
繰越金	40,050,967	5.0	0		0.0						
諸収入	28,959,908	3.6	222,755		0.0						
地方債	60,773,663	7.5	0		0.0						
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0		0.0						
うち臨時財政対策債	19,847,663	2.5	0		0.0						
歳入合計	808,621,935	100.0	468,949,329		100.0	一時借入金の状況					
						借入金残高のピーク(千円)		0			
						標準規模に占める割合(%)		0.0			
						人口千人当たり職員数		7.9			
						職員平均年齢		42.7			

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	146,521,549	19.5	131,352,430	127,653,787	26.1	
うち職員給	98,110,561	13.1	85,760,318			
扶 助 費	85,794,880	11.4	34,878,789	34,567,332	7.1	
公 債 費	94,192,890	12.6	92,394,437	89,276,139	18.3	
内元利償還金	94,187,229	12.6	92,388,776	89,270,478	18.3	
訳一時借入金利子	5,661	0.0	5,661	5,661	0.0	
小 計	326,509,319	43.5	258,625,656	251,497,258	51.5	
物 件 費	100,342,272	13.4	77,463,108	66,599,633	13.6	
維 持 補 修 費	7,471,793	1.0	6,561,950	6,454,518	1.3	
補 助 費 等	66,202,486	8.8	58,599,061	44,236,625	9.1	
うち組合負担金	20,409,518	2.7	20,320,103	18,733,076	3.8	
積 立 金	21,953,278	2.9	16,091,494	0	0.0	
投資・出資・貸付金	19,266,579	2.6	1,806,021	84,306	0.0	
繰 出 金	86,674,624	11.5	79,344,291	60,650,798	12.4	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	122,035,399	16.3	49,239,516		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	2,975,940	0.4	2,761,126		429,523,138	
内普通建設事業費	120,866,472	16.1	48,773,950		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	44,732,089	6.0	6,202,011		(91.6)	(95.7)
単 独 費	73,233,395	9.8	41,196,767		87.9	99.8
災害復旧事業費	1,168,927	0.2	465,566		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	750,455,750	100.0	547,731,097	589,487,137		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	6,534,231	0.9	市 町 村 民 税 個 人	110,185,450	35.3	97.2
総 務 費	100,205,332	13.4	市 町 村 民 税 法 人	28,611,826	9.2	99.8
民 生 費	183,039,359	24.4	固 定 資 産 税	139,758,754	44.8	97.6
衛 生 費	73,649,590	9.8	軽 自 動 車 税	3,604,833	1.2	97.4
労 働 費	1,822,975	0.2	市 町 村 た ば こ 税	11,607,730	3.7	100.0
農 林 水 産 業 費	29,293,977	3.9	鉦 産 税	11,510	0.0	100.0
商 工 費	28,905,610	3.9	特 別 土 地 保 有 税	14,406	0.0	100.0
土 木 費	105,191,260	14.0	小 計	293,794,509	94.2	97.8
消 防 費	33,359,780	4.4	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	93,030,137	12.4	目 的 税	18,044,756	5.8	97.3
災 害 復 旧 費	1,168,927	0.2	内 入 湯 税	798,059	0.3	98.2
公 債 費	94,194,152	12.6	事 業 所 税	1,339,726	0.4	97.7
諸 支 出 金	60,420	0.0	都 市 計 画 税	15,881,100	5.1	97.2
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	25,871	0.0	99.2
歳 出 合 計	750,455,750	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	311,839,265	100.0	97.7
実 質 収 支 額	千円 9,587,545	一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)				
普 通 会 計 繰 入 額	千円 13,178,217	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)	
療 養 給 付 費 負 担 金	千円 37,119,725	一 般 職 員	15,878	5,006,049	315,282	
加 入 世 帯 数	世帯 319,680	うち技能労務職	1,776	500,237	281,665	
被 保 険 者 数	人 602,405	うち消防職員	1,757	534,801	304,383	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 171,093	教 育 公 務 員	664	237,468	357,633	
一人当たり "	円 90,794	臨 時 職 員	8	1,856	232,000	
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円 220,434	合 計	16,550	5,245,373	316,941	
健 全 化 判 断 比 率		比 率 (%)	早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準		
実 質 赤 字 比 率		--	11.25 ~ 15.00	20.00		
連 結 実 質 赤 字 比 率		--	16.25 ~ 20.00	40.00		
実 質 公 債 費 比 率		10.7	25.0	35.0		
将 来 負 担 比 率		45.6	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード 市町村名	市計	類型 地方交付税種地
----------------	----	---------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	1,776,534	住民台帳	21.3.31	1,761,860	17.10.1	754,655	H17	第1次	31,826	3.5
調	12.10.1	1,776,787	増減率	20.3.31	1,766,603	12.10.1	773,427	国調	第2次	304,025	33.7
		0.0			-0.3		--		第3次	559,958	62.1
特別職	区分	氏名	任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
収支の状況(千円)	区分	平成19年度		平成20年度		区分(20年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	665,584,869	685,605,570	基準財政収入額		223,403,112				
	歳出総額	B	628,509,355	636,939,139	基準財政需要額		301,880,716				
	歳入歳出差額	A-B=C	37,075,514	48,666,431	標準税収入額等		289,436,267				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	4,971,907	18,013,770	標準財政規模		409,258,735				
	実質収支C-D	E	32,103,607	30,652,661	うち臨時財政対策債発行可能額		17,160,178				
	単年度収支	F	-2,229,008	-1,463,494	財政力指数(18~20)		0.69				
	積立金	G	4,289,642	5,715,754	実質収支比率		7.5				
	繰上償還金	H	1,830,249	3,006,657	公債費比率		13.7				
	積立金取崩額	I	4,606,487	4,819,400	公債費負担比率		16.2				
実質単年度収支 F+G+H-I		-715,604	2,439,517	起債制限比率(18~20)		9.8					
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金 74,194,360			
中部圏開発	特定農村	高度技術	退職手当	林野関係	収益事業	特定目的基金		27,090,429			
豪雪	低開発		財産管理	農業用水	後期高齢者医療事業	計		102,463,858			
特別豪雪	農村工業		老人福祉	商工	介護保険事業	地方債現在高		679,769,996			
山振地域	積雪寒冷特別		ごみ処理	常備消防	農業共済事業	債務負担行為限度額		223,288,920			
過疎	辺地		し尿処理	小学校		収益事業収入		100,000			
水源	公害防止		火葬場	中学校		土地開発基金現在高		22,759,028			
						土地開発公社土地保有高		37,120,954			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		389,137			
地方税	267,221,573	39.0	251,329,400		64.0	歳出総額		361,515			
地方譲与税	8,624,661	1.3	8,624,661		2.2	実質収支		17,398			
利子割交付金	1,208,044	0.2	1,208,044		0.3	地方税		151,670			
配当割交付金	419,995	0.1	419,995		0.1	地方交付税		66,888			
株式等譲渡所得割交付金	178,643	0.0	178,643		0.0	分負担金		3,444			
地方消費税交付金	16,184,759	2.4	16,184,759		4.1	地方債		29,990			
ゴルフ場利用税交付金	1,222,316	0.2	1,222,316		0.3	人件費		70,727			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給		47,304			
軽油・自動車交付金	4,253,891	0.6	4,253,891		1.1	扶助費		42,645			
地方特例交付金等	3,273,219	0.5	3,273,219		0.8	公債費		46,384			
地方交付税	117,847,397	17.2	102,662,290		26.2	物件費		47,748			
小計	420,434,498	61.3	389,357,218		99.2	維持補修費		3,725			
交通安全交付金	343,665	0.1	343,665		0.1	補助費等		29,100			
分担金・負担金	6,067,674	0.9	0		0.0	普通建設		59,324			
使用料	12,984,554	1.9	1,196,079		0.3	経常一財(収入)		222,727			
手数料	4,228,622	0.6	0		0.0	経常一財(支出)		205,613			
国庫支出金	64,892,276	9.5	0		0.0	積立金現在高		115,644			
国有提供交付金	512,680	0.1	512,680		0.1	うち財調減債		57,487			
県支出金	35,982,481	5.2	0		0.0	地方債現在高		385,825			
財産収入	4,524,712	0.7	805,102		0.2	債務負担行為		126,735			
寄附金	664,583	0.1	0		0.0	一時借入金の状況					
繰入金	21,327,093	3.1	0		0.0						
繰越金	33,956,187	5.0	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)	0				
諸収入	26,848,139	3.9	199,319		0.1	標準規模に占める割合(%)	0.0				
地方債	52,838,406	7.7	0		0.0	人口千人当たり職員数	7.8				
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0		0.0	職員平均年齢	42.8				
うち臨時財政対策債	16,118,306	2.4	0		0.0						
歳入合計	685,605,570	100.0	392,414,063		100.0						

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	124,610,287	19.6	112,247,863	108,684,053	26.6	
うち職員給	83,343,656	13.1	73,528,327			
扶 助 費	75,134,914	11.8	30,214,414	29,927,406	7.3	
公 債 費	81,721,324	12.8	80,277,605	77,269,651	18.9	
内元利償還金	81,716,665	12.8	80,272,946	77,264,992	18.9	
一時借入金利子	4,659	0.0	4,659	4,659	0.0	
小 計	281,466,525	44.2	222,739,882	215,881,110	52.8	
物 件 費	84,125,368	13.2	64,601,465	56,097,145	13.7	
維 持 補 修 費	6,563,478	1.0	5,757,554	5,657,667	1.4	
補 助 費 等	51,270,258	8.0	44,957,576	33,475,488	8.2	
うち組合負担金	12,434,166	2.0	12,392,381	11,418,585	2.8	
積 立 金	17,764,601	2.8	12,843,126	0	0.0	
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	18,848,624	3.0	1,645,724	84,306	0.0	
繰 出 金	71,869,376	11.3	65,854,682	51,065,654	12.5	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	105,030,909	16.5	40,979,220		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	2,636,471	0.4	2,453,893		362,261,370	
内普通建設事業費	104,520,395	16.4	40,785,858		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	40,127,798	6.3	5,682,688		(92.3)	(95.9)
単 独	62,112,808	9.8	34,079,889		88.7	99.8
災害復旧事業費	510,514	0.1	193,362		歳 入 一 般 財 源 計	
失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	636,939,139	100.0	459,379,229	494,544,975		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	5,165,158	0.8	市 町 村 民 税 個 人	94,170,459	35.2	97.0
総 務 費	82,118,647	12.9	法人	25,284,613	9.5	99.8
民 生 費	154,904,813	24.3	固 定 資 産 税	116,946,874	43.8	97.5
衛 生 費	61,868,152	9.7	軽 自 動 車 税	2,962,140	1.1	97.3
労 働 費	1,726,064	0.3	市 町 村 た ば こ 税	9,840,536	3.7	100.0
農 林 水 産 業 費	23,491,554	3.7	鉦 産 税	6,605	0.0	100.0
商 工 費	26,732,267	4.2	特 別 土 地 保 有 税	14,406	0.0	100.0
土 木 費	92,383,236	14.5	小 計	249,225,633	93.3	97.7
消 防 費	27,986,729	4.4	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	78,270,212	12.3	目 的 税	17,995,940	6.7	97.3
災 害 復 旧 費	510,514	0.1	内 入 湯 税	749,243	0.3	98.1
公 債 費	81,721,373	12.8	事 業 所 税	1,339,726	0.5	97.7
諸 支 出 金	60,420	0.0	都 市 計 画 税	15,881,100	5.9	97.2
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	25,871	0.0	99.2
歳 出 合 計	636,939,139	100.0	法定外目的税	0	0.0	--
			旧法による税	0	0.0	--
			合 計	267,221,573	100.0	97.6
国民健康保険事業会計の状況			一 般 職 員 等 (H21 ・ 4 ・ 1 現 在)			
区 分	金 額 等		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 たり 月 額 (円)
実 質 収 支 額	千円 6,826,024		一 般 職 員	13,162	4,204,583	319,449
普 通 会 計 繰 入 額	千円 11,086,951		うち技能労務職	1,565	452,854	289,364
療 養 給 付 費 負 担 金	千円 31,249,777		うち消防職員	1,700	518,150	304,794
加 入 世 帯 数	世帯 271,301		教 育 公 務 員	605	219,924	363,511
被 保 険 者 数	人 509,250		臨 時 職 員	5	1,260	252,000
一 世 帯 当 たり 保 険 税 (料) 調 定 額	円 167,926		合 計	13,772	4,425,767	321,360
一 人 当 たり "	円 89,462					
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用	円 220,253					
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	--	11.25 ~ 14.58		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	--	16.25 ~ 19.58		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率	10.6	25.0		35.0	
	将 来 負 担 比 率	44.6	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	町村計	類型 地方交付税種地
------------------------	-----	---------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	330,692	住本 民台 基帳	21.3.31	327,553	17.10.1	67,196	H17	第1次	7,836	4.6
調	12.10.1	332,953		20.3.31	328,881	12.10.1	71,293	国調	第2次	67,993	40.2
	増減率	-0.7		増減率	-0.4	増減率	--		第3次	92,966	54.9
特	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
別											
職											
収支の状況(千円)	区分		平成19年度	平成20年度		区分(20年度)	指数等(千円%)				
	歳入総額	A	121,219,242	123,016,365		基準財政収入額	40,569,761				
	歳出総額	B	114,897,462	113,516,611		基準財政需要額	63,855,711				
	歳入歳出差額	A-B=C	6,321,780	9,499,754		標準税収入額等	52,257,333				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	143,190	3,869,438		標準財政規模	80,704,153				
	実質収支C-D	E	6,178,590	5,630,316		うち臨時財政対策債発行可能額	3,959,342				
	単年度収支	F	62,866	-548,274		財政力指数(18~20)	0.61				
	積立金	G	2,227,299	2,271,413		実質収支比率	7.0				
	繰上償還金	H	36,416	92,768		公債費比率	9.3				
	積立金取崩額	I	1,510,034	2,254,423		公債費負担比率	12.8				
実質単年度収支 F+G+H-I		816,547	-438,516		起債制限比率(18~20)	6.6					
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況								
中部圏開発 豪雪 特別豪雪 山振地域 過疎 水源	特定農村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止	高度技術	退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校	収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業	財政調整基金 積立減債基金 特定目的基金 計	19,891,919				
						地方債現在高	105,971,963				
						債務負担行為限度額	14,655,452				
						収益事業収入	0				
						土地開発基金現在高	5,532,172				
						土地開発公社土地保有高	4,770,389				
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	經常一般財源		構成比	歳入総額					
地方税	44,617,692	36.3	44,617,692		58.3	375,562					
地方譲与税	1,974,405	1.6	1,974,405		2.6	歳出総額					
利子割交付金	201,849	0.2	201,849		0.3	346,560					
配当割交付金	70,074	0.1	70,074		0.1	実質収支					
株式等譲渡所得割交付金	29,922	0.0	29,922		0.0	17,189					
地方消費税交付金	2,815,211	2.3	2,815,211		3.7	地方税					
ゴルフ場利用税交付金	279,887	0.2	279,887		0.4	136,215					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	地方交付税					
軽油・自動車交付金	973,384	0.8	973,384		1.3	83,406					
地方特例交付金等	555,535	0.5	555,535		0.7	分負担金					
地方交付税計	27,319,867	22.2	24,487,478		32.0	3,662					
交通安全交付金	57,932	0.0	57,932		0.1	地方債					
分担金・負担金	1,199,474	1.0	0		0.0	24,226					
使用料	2,721,306	2.2	164,605		0.2	人件費					
手数料	592,995	0.5	0		0.0	66,894					
国庫支出金	9,361,864	7.6	0		0.0	うち職員給					
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	45,082					
県支出金	7,321,590	6.0	0		0.0	扶助費					
財産収入	838,939	0.7	283,856		0.4	32,544					
寄附入金	276,508	0.2	0		0.0	公債費					
繰入金	5,666,125	4.6	0		0.0	38,075					
繰越金	6,094,780	5.0	0		0.0	物件費					
諸収入	2,111,769	1.7	23,436		0.0	49,509					
地方債	7,935,257	6.5	0		0.0	維持補修費					
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0		0.0	2,773					
うち臨時財政対策債	3,729,357	3.0	0		0.0	補助費等					
歳入合計	123,016,365	100.0	76,535,266		100.0	45,587					
						普通建設					
						49,904					
						經常一財(収入)					
						233,658					
						經常一財(支出)					
						205,346					
						積立金現在高					
						144,308					
						うち財調減債					
						72,478					
						地方債現在高					
						323,526					
						債務負担行為					
						44,742					
						一時借入金の状況					
						借入金残高のピーク(千円)		0			
						標準規模に占める割合(%)		0.0			
						人口千人当たり職員数		8.5			
						職員平均年齢		42.1			

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	21,911,262	19.3	19,104,567	18,969,734	23.6	
うち職員給	14,766,905	13.0	12,231,991			
扶 助 費	10,659,966	9.4	4,664,375	4,639,926	5.8	
公 債 費	12,471,566	11.0	12,116,832	12,006,488	15.0	
内元利償還金	12,470,564	11.0	12,115,830	12,005,486	15.0	
訳一時借入金利子	1,002	0.0	1,002	1,002	0.0	
小 計	45,042,794	39.7	35,885,774	35,616,148	44.4	
物 件 費	16,216,904	14.3	12,861,643	10,502,488	13.1	
維 持 補 修 費	908,315	0.8	804,396	796,851	1.0	
補 助 費 等	14,932,228	13.2	13,641,485	10,761,137	13.4	
うち組合負担金	7,975,352	7.0	7,927,722	7,314,491	9.1	
積 立 金	4,188,677	3.7	3,248,368	0	0.0	
投資・出資・貸付金	417,955	0.4	160,297	0	0.0	
繰 出 金	14,805,248	13.0	13,489,609	9,585,144	11.9	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	17,004,490	15.0	8,260,296		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	339,469	0.3	307,233		67,261,768	
内普通建設事業費	16,346,077	14.4	7,988,092		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	4,604,291	4.1	519,323		(87.9)	(94.8)
単 独 費	11,120,587	9.8	7,116,878		83.8	99.5
災害復旧事業費	658,413	0.6	272,204		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	113,516,611	100.0	88,351,868	94,942,162		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	1,369,073	1.2	市 町 村 民 税 個 人	16,014,991	35.9	97.9
総 務 費	18,086,685	15.9	市 町 村 民 税 法 人	3,327,213	7.5	99.6
民 生 費	28,134,546	24.8	固 定 資 産 税	22,811,880	51.1	98.3
衛 生 費	11,781,438	10.4	軽 自 動 車 税	642,693	1.4	98.1
労 働 費	96,911	0.1	市 町 村 た ば こ 税	1,767,194	4.0	100.0
農 林 水 産 業 費	5,802,423	5.1	鉦 産 税	4,905	0.0	100.0
商 工 費	2,173,343	1.9	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	12,808,024	11.3	小 計	44,568,876	99.9	98.3
消 防 費	5,373,051	4.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	14,759,925	13.0	目 的 税	48,816	0.1	100.0
災 害 復 旧 費	658,413	0.6	内 入 湯 税	48,816	0.1	100.0
公 債 費	12,472,779	11.0	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	113,516,611	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	44,617,692	100.0	98.3
実 質 収 支 額 千円			一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額 千円	2,761,521		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金 千円	2,091,266		一 般 職 員	2,716	801,466	295,091
加 入 世 帯 数 世帯	5,869,948		うち技能労務職	211	47,383	224,564
被 保 険 者 数 人	48,379		うち消防職員	57	16,651	292,123
一世帯当たり保険税(料)調定額 円	93,155		教 育 公 務 員	59	17,544	297,356
一人当たり " 円	188,851		臨 時 職 員	3	596	198,667
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用 円	98,078		合 計	2,778	819,606	295,035
221,426			比 率 (%)			
健 全 化 判 断 比 率			実 質 赤 字 比 率	--	早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準
			連 結 実 質 赤 字 比 率	--	13.39 ~ 15.00	20.00
			実 質 公 債 費 比 率	11.5	18.39 ~ 20.00	40.00
			将 来 負 担 比 率	50.1	25.0	35.0
					350.0	

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	212016 ぎふし 岐阜市	類型 中核市 地方交付税種地 -6
------------------------	----------------------	----------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	413,367	住本	21.3.31	411,884	17.10.1	291,805	H17	第1次	4,081	2.0
調	12.10.1	415,085	民台	20.3.31	412,444	12.10.1	295,176	国調	第2次	53,371	26.1
	増減率	-0.4	基帳	増減率	-0.1	増減率	--		第3次	145,248	71.1
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数			
		市長 細江 茂光		平成22年2月23日		1,100,000		-			
		副市長 成原 嘉彦				900,000		2			
		副市長 英 直彦				900,000					
収支の状況(千円)	区分	平成19年度		平成20年度		区分(20年度)	指数等(千円%)				
	歳入総額	A	140,249,530	146,675,192	基準財政収入額	54,414,112					
	歳出総額	B	132,784,471	131,881,284	基準財政需要額	62,393,007					
	歳入歳出差額	A-B=C	7,465,059	14,793,908	標準税収入額等	71,086,251					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	1,128,259	7,531,024	標準財政規模	82,544,934					
	実質収支C-D	E	6,336,800	7,262,884	うち臨時財政対策債発行可能額	2,927,212					
	単年度収支	F	-2,647,612	926,084	財政力指数(18~20)	0.87					
	積立金	G	34,753	32,130	実質収支比率	8.8					
	繰上償還金	H	26,520	338,174	公債費比率	13.6					
	積立金取崩額	I	0	0	公債費負担比率	15.5					
	実質単年度収支 F+G+H-I		-2,586,339	1,296,388	起債制限比率(18~20)	10.6					
	特定地域政策等の指定状況		一部事務組合等加入の状況		積立現在高	財政調整基金		9,112,251			
	中部圏開発	特定農村	高度技術	退職手当	林野関係	収益事業	減債基金	1,256,563			
豪雪	低開発		財産管理	農業用水	後期高齢者医療事業	特定目的基金	13,293,048				
特別豪雪	農村工業		老人福祉	商工	介護保険事業	計	23,661,862				
山振地域	積雪寒冷特別		ごみ処理	常備消防	農業共済事業	地方債現在高	129,250,063				
過疎	辺地		し尿処理	小学校		債務負担行為限度額	24,632,911				
水源	公害防止		火葬場	中学校		収益事業収入	100,000				
						土地開発基金現在高	2,241,991				
						土地開発公社土地保有高	2,049,410				
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比							
地方税	68,912,327	47.0	63,682,475	79.3	歳入総額	356,108					
地方譲与税	1,437,697	1.0	1,437,697	1.8	歳出総額	320,190					
利子割交付金	317,037	0.2	317,037	0.4	実質収支	17,633					
配当割交付金	110,338	0.1	110,338	0.1	地方税	167,310					
株式等譲渡所得割交付金	46,767	0.0	46,767	0.1	地方交付税	22,213					
地方消費税交付金	3,937,445	2.7	3,937,445	4.9	分負担金	3,811					
ゴルフ場利用税交付金	26,058	0.0	26,058	0.0	地方債	18,570					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	人件費	73,433					
軽油・自動車交付金	709,628	0.5	709,628	0.9	うち職員給	45,169					
地方特例交付金等	807,161	0.6	807,161	1.0	扶助費	50,605					
地方交付税計	9,149,180	6.2	8,531,471	10.6	公債費	38,022					
交通安全交付金	98,520	0.1	98,520	0.1	物件費	37,756					
分担金・負担金	1,569,490	1.1	0	0.0	維持補修費	3,018					
使用料	3,536,455	2.4	405,194	0.5	補助費等	23,294					
手数料	684,479	0.5	0	0.0	普通建設	43,387					
国庫支出金	21,197,809	14.5	0	0.0	経常一財(収入)	194,885					
国有提供交付金	6,697	0.0	6,697	0.0	経常一財(支出)	182,614					
県支出金	6,358,879	4.3	0	0.0	積立金現在高	57,448					
財産収入	602,873	0.4	102,469	0.1	うち財調減債	25,174					
寄附金	150,728	0.1	0	0.0	地方債現在高	313,802					
繰入金	1,185,928	0.8	0	0.0	債務負担行為	59,805					
繰越金	7,465,059	5.1	0	0.0							
諸収入	10,715,937	7.3	51,084	0.1							
地方債	7,648,700	5.2	0	0.0							
うち減収補てん債特例分	0	0.0									
うち臨時財政対策債	2,927,200	2.0									
歳入合計	146,675,192	100.0	80,270,041	100.0							
						一時借入金の状況					
						借入金残高のピーク(千円)	8,653,489				
						標準規模に占める割合(%)	10.5				
						人口千人当たり職員数	7.0				
						職員平均年齢	43.1				

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	30,245,936	22.9	27,286,286	26,325,236	31.6	
うち職員給	18,604,242	14.1	16,178,998			
扶 助 費	20,843,336	15.8	7,654,786	7,654,786	9.2	
公 債 費	15,660,729	11.9	15,325,994	14,987,820	18.0	
内元利償還金	15,659,616	11.9	15,324,881	14,986,707	18.0	
訳一時借入金利子	1,113	0.0	1,113	1,113	0.0	
小 計	66,750,001	50.6	50,267,066	48,967,842	58.9	
物 件 費	15,551,227	11.8	11,487,727	10,482,910	12.6	
維 持 補 修 費	1,243,212	0.9	1,010,456	1,008,331	1.2	
補 助 費 等	9,594,249	7.3	8,723,045	7,283,728	8.8	
うち組合負担金	433,543	0.3	433,543	433,543	0.5	
積 立 金	390,076	0.3	100,000	0	0.0	
投資・出資・貸付金	8,930,692	6.8	62,433	1,283	0.0	
繰 出 金	11,542,941	8.8	10,016,025	7,471,574	9.0	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	17,878,886	13.6	9,426,353		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	1,051,385	0.8	1,026,535		75,215,668	
内普通建設事業費	17,870,302	13.6	9,424,179		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	5,634,947	4.3	1,130,659		(93.7)	(97.2)
単 独 費	12,080,797	9.2	8,219,862		90.4	100.8
訳災害復旧事業費	8,584	0.0	2,174		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	131,881,284	100.0	91,093,105	99,085,877		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	874,345	0.7	市 町 村 民 税 個 人	24,422,082	35.4	96.7
総 務 費	13,658,829	10.4	市 町 村 民 税 法 人	8,007,794	11.6	100.2
民 生 費	38,745,319	29.4	固 定 資 産 税	26,874,793	39.0	96.8
衛 生 費	12,405,295	9.4	軽 自 動 車 税	519,194	0.8	96.7
労 働 費	91,506	0.1	市 町 村 た ば こ 税	2,484,424	3.6	100.0
農 林 水 産 業 費	1,207,389	0.9	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	10,909,211	8.3	特 別 土 地 保 有 税	250	0.0	--
土 木 費	18,481,053	14.0	小 計	62,308,537	90.4	97.3
消 防 費	5,768,390	4.4	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	14,070,634	10.7	目 的 税	6,603,790	9.6	97.0
災 害 復 旧 費	8,584	0.0	内 入 湯 税	34,212	0.0	100.0
公 債 費	15,660,729	11.9	事 業 所 税	1,339,726	1.9	97.7
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	5,229,852	7.6	96.8
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	131,881,284	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	68,912,327	100.0	97.3
実 質 収 支 額	千円 1,995,067		一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円 3,948,524		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円 8,435,448		一 般 職 員	2,679	883,758	329,884
加 入 世 帯 数	世帯 69,139		うち技能労務職	373	128,793	345,290
被 保 険 者 数	人 127,036		うち消防職員	469	151,550	323,134
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 169,229		教 育 公 務 員	209	84,122	402,498
一人当たり "	円 92,102		臨 時 職 員	5	1,260	252,000
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円 231,562		合 計	2,893	969,140	334,995
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	--	11.25		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	--	16.25		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率	8.2	25.0		35.0	
	将 来 負 担 比 率	41.7	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	212024 おおがきし 大垣市	類型 地方交付税種地 -2 -5
------------------------	------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	162,070	住本 民台 基帳	21.3.31	158,966	17.10.1	92,923	H17	第1次	1,613	2.0
調	12.10.1	161,827		20.3.31	159,590	12.10.1	92,158	国調	第2次	28,196	34.9
	増減率	0.2		増減率	-0.4	増減率	--		第3次	50,135	62.1
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数			
	市長	小川 敏		平成25年4月21日		896,750		-			
	副市長	伊藤 義彦				809,100		1			
収支の状況(千円)	区分	平成19年度		平成20年度		区分(20年度)	指数等(千円%)				
	歳入総額	A	53,972,638	57,799,909	基準財政収入額	24,244,915					
	歳出総額	B	51,898,210	53,647,823	基準財政需要額	23,642,271					
	歳入歳出差額	A-B=C	2,074,428	4,152,086	標準税収入額等	31,598,238					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	20,475	2,684,837	標準財政規模	34,464,320					
	実質収支C-D	E	2,053,953	1,467,249	うち臨時財政対策債発行可能額	1,355,639					
	単年度収支	F	-9,632	-586,704	財政力指数(18~20)	1.00					
	積立金	G	33,400	9,500	実質収支比率	4.3					
	繰上償還金	H	22,089	111,641	公債費比率	12.2					
	積立金取崩額	I	0	200,000	公債費負担比率	15.0					
	実質単年度収支 F+G+H-I		45,857	-665,563	起債制限比率(18~20)	11.6					
	特定地域政策等の指定状況		一部事務組合等加入の状況				積立現在高	財政調整基金 3,252,410			
	中部圏開発 豪雪 特別豪雪 山振地域 過疎 水源	特定農村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止	高度技術	退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校	収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業	地方債現在高	債務負担行為限度額 49,087,912			
						計	6,229,836				
						地方債現在高	44,465,805				
						土地開発基金現在高	1,415,740				
						土地開発公社土地保有高	15,844,757				
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	經常一般財源		構成比	歳入総額	363,599				
地方税	28,712,889	49.7	26,670,127		84.6	歳出総額	337,480				
地方譲与税	713,619	1.2	713,619		2.3	実質収支	9,230				
利子割交付金	118,954	0.2	118,954		0.4	地方税	180,623				
配当割交付金	41,312	0.1	41,312		0.1	地方交付税	13,202				
株式等譲渡所得割交付金	17,633	0.0	17,633		0.1	分負担金	3,590				
地方消費税交付金	1,551,006	2.7	1,551,006		4.9	地方債	32,669				
ゴルフ場利用税交付金	39,706	0.1	39,706		0.1	人件費	64,096				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	43,151				
軽油・自動車交付金	351,874	0.6	351,874		1.1	扶助費	50,066				
地方特例交付金等	325,469	0.6	325,469		1.0	公債費	37,013				
地方交付税計	2,098,664	3.6	1,510,443		4.8	物件費	42,832				
交通安全交付金	34,543	0.1	34,543		99.4	維持補修費	2,918				
分担金・負担金	570,696	1.0	0		0.1	補助費等	31,422				
使用料	1,477,696	2.6	144,456		0.5	普通建設	53,932				
手数料	388,557	0.7	0		0.0	經常一財(収入)	198,357				
国庫支出金	6,641,864	11.5	0		0.0	經常一財(支出)	182,925				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	積立金現在高	39,190				
県支出金	2,697,882	4.7	0		0.0	うち財調減債	21,125				
財産収入	123,801	0.2	0		0.0	地方債現在高	279,719				
寄附金	115,462	0.2	0		0.0	債務負担行為	308,795				
繰入金	646,189	1.1	0		0.0	一時借入金の状況					
繰越金	2,074,428	3.6	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)	8,625,000				
諸収入	3,864,365	6.7	12,841		0.0	標準規模に占める割合(%)	25.0				
地方債	5,193,300	9.0	0		0.0	人口千人当たり職員数	7.1				
うち減収補てん債特例分	0	0.0				職員平均年齢	43.4				
うち臨時財政対策債	1,355,600	2.3									
歳入合計	57,799,909	100.0	31,531,983		100.0						

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	10,189,055	19.0	8,418,333	8,159,316	24.8	
うち職員給	6,859,484	12.8	5,894,150			
扶 助 費	7,958,856	14.8	3,322,160	3,300,285	10.0	
公 債 費	5,883,869	11.0	5,743,319	5,631,678	17.1	
内元利償還金	5,883,869	11.0	5,743,319	5,631,678	17.1	
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	24,031,780	44.8	17,483,812	17,091,279	52.0	
物 件 費	6,808,791	12.7	5,387,606	4,720,252	14.4	
維 持 補 修 費	463,865	0.9	371,149	371,149	1.1	
補 助 費 等	4,994,973	9.3	4,601,540	3,385,584	10.3	
うち組合負担金	2,160,246	4.0	2,158,943	1,969,483	6.0	
積 立 金	55,619	0.1	30,092	0	0.0	
投資・出資・貸付金	3,211,352	6.0	117,639	6,411	0.0	
繰 出 金	5,303,311	9.9	4,872,015	3,504,252	10.7	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	8,778,132	16.4	3,795,224		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	289,837	0.5	286,509		29,078,927	
内普通建設事業費	8,573,377	16.0	3,662,893		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	2,472,021	4.6	113,647		(92.2)	(91.5)
単 独 費	5,951,358	11.1	3,499,448		88.4	95.4
内災害復旧事業費	204,755	0.4	132,331		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	53,647,823	100.0	36,659,077	38,270,008		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	371,705	0.7	市 町 村 民 税 個 人	9,210,094	32.1	96.9
総 務 費	5,771,732	10.8	市 町 村 民 税 法 人	2,920,687	10.2	99.8
民 生 費	14,980,301	27.9	固 定 資 産 税	13,324,775	46.4	98.3
衛 生 費	3,920,690	7.3	軽 自 動 車 税	245,582	0.9	97.2
労 働 費	227,162	0.4	市 町 村 た ば こ 税	964,919	3.4	100.0
農 林 水 産 業 費	921,693	1.7	鉦 産 税	4,070	0.0	100.0
商 工 費	2,758,713	5.1	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	8,317,604	15.5	小 計	26,670,127	92.9	98.0
消 防 費	2,063,774	3.8	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	8,225,825	15.3	目 的 税	2,042,762	7.1	97.8
災 害 復 旧 費	204,755	0.4	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	5,883,869	11.0	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	2,042,762	7.1	97.8
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	53,647,823	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	28,712,889	100.0	98.0
実 質 収 支 額	千円 739,975		一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円 833,169		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円 2,349,437		一 般 職 員	1,052	338,234	321,515
加 入 世 帯 数	世帯 23,969		うち技能労務職	242	64,373	266,004
被 保 険 者 数	人 43,912		うち消防職員	1	412	412,000
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額	円 160,509		教 育 公 務 員	69	22,330	323,623
一 人 当 た り "	円 87,613		臨 時 職 員	0	0	--
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円 227,011		合 計	1,121	360,564	321,645
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	--	11.63		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	--	16.63		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率	8.7	25.0		35.0	
	将 来 負 担 比 率	74.6	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード	212032	類型	-1
ふりがな	たかやまし	地方交付税種地	
市町村名	高山市		-3

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国	17.10.1	96,231	住本	21.3.31	93,915	17.10.1	41,042	H17	第1次	5,726	10.9	
調	12.10.1	97,023	民台	20.3.31	94,572	12.10.1	42,545	国調	第2次	13,001	24.8	
	増減率	-0.8	基帳	増減率	-0.7	増減率	--		第3次	33,709	64.2	
特	区分	氏名	任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数				
別	市長	土野 守	平成22年9月3日			966,000		-				
職	副市長	國島 芳明				807,000		2				
	副市長	荒井 信一				807,000						
収支の状況(千円)	区分		平成19年度		平成20年度		区分(20年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	51,024,322		53,485,949		基準財政収入額	12,720,065				
	歳出総額	B	47,054,606		50,219,233		基準財政需要額	22,815,826				
	歳入歳出差額	A-B=C	3,969,716		3,266,716		標準税収入額等	16,386,264				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	1,210,265		317,537		標準財政規模	31,413,907				
	実質収支C-D	E	2,759,451		2,949,179		うち臨時財政対策債発行可能額	1,393,124				
	単年度収支	F	370,372		177,180		財政力指数(18~20)	0.56				
	積立金	G	732,584		2,537,386		実質収支比率	9.4				
	繰上償還金	H	148,426		436,966		公債費比率	13.0				
	積立金取崩額	I	0		0		公債費負担比率	19.6				
	実質単年度収支 F+G+H-I		1,251,382		3,151,532		起債制限比率(18~20)	9.7				
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況					積立現在高	財政調整基金 8,489,799		
	中部圏開発			退職手当	林野関係	収益事業	積立現在高	特定目的基金 2,817,789				
	豪雪特別豪雪山振地域過疎水源	特定農村低開発農村工業種雪寒冷特別辺地	高度技術	財産管理	農業用水	後期高齢者医療事業	地方債現在高	債務負担行為限度額 14,468,800				
				老人福祉	商工	介護保険事業	債務負担行為限度額	収益事業収入 16,311,148				
			ごみ処理	常備消防	農業共済事業	収益事業収入	土地開発基金現在高 0					
			し尿処理	小学校		土地開発基金現在高	1,497,828					
			火葬場	中学校		土地開発公社土地保有高	2,407,410					
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)						
区分	決算額	構成比	經常一般財源		構成比	歳入総額		569,514				
地方税	14,730,676	27.5	13,660,558		45.8	歳出総額	534,731					
地方譲与税	718,241	1.3	718,241		2.4	実質収支	31,403					
利子割交付金	59,480	0.1	59,480		0.2	地方税	156,851					
配当割交付金	20,753	0.0	20,753		0.1	地方交付税	163,198					
株式等譲渡所得割交付金	8,729	0.0	8,729		0.0	分負担金	5,631					
地方消費税交付金	925,923	1.7	925,923		3.1	地方債	24,765					
ゴルフ場利用税交付金	43,155	0.1	43,155		0.1	人件費	82,041					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	52,376					
軽油・自動車交付金	354,057	0.7	354,057		1.2	扶助費	48,390					
地方特例交付金等	177,301	0.3	177,301		0.6	公債費	83,806					
地方交付税計	15,326,746	28.7	13,634,519		45.8	物件費	59,772					
交通安全交付金	17,586	0.0	17,586		0.1	維持補修費	8,091					
分担金・負担金	528,876	1.0	0		0.0	補助費等	36,487					
使用料	592,205	1.1	73,204		0.2	普通建設	110,034					
手数料	162,918	0.3	0		0.0	經常一財(収入)	317,261					
国庫支出金	4,812,213	9.0	0		0.0	經常一財(支出)	258,488					
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	積立金現在高	274,465					
県支出金	3,600,332	6.7	0		0.0	うち財調減債	120,402					
財産収入	780,807	1.5	61,881		0.2	地方債現在高	585,250					
寄附入金	38,428	0.1	0		0.0	債務負担行為	173,680					
繰入金	1,744,579	3.3	0		0.0	一時借入金の状況						
繰越金	3,969,714	7.4	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)	0					
諸収入	2,547,430	4.8	40,217		0.1	標準規模に占める割合(%)	0.0					
地方債	2,325,800	4.3	0		0.0	人口千人当たり職員数	9.2					
うち減収補てん債特例分	0	0.0				職員平均年齢	41.1					
うち臨時財政対策債	1,393,100	2.6										
歳入合計	53,485,949	100.0	29,795,604		100.0							

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	7,704,858	15.3	7,086,358	6,340,268	20.3	
うち職員給	4,918,856	9.8	4,438,912			
扶 助 費	4,544,517	9.0	1,871,527	1,638,255	5.3	
公 債 費	7,870,676	15.7	7,738,628	7,301,662	23.4	
内元利償還金	7,870,676	15.7	7,738,628	7,301,662	23.4	
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	20,120,051	40.1	16,696,513	15,280,185	49.0	
物 件 費	5,613,505	11.2	4,306,478	3,575,797	11.5	
維 持 補 修 費	759,881	1.5	748,838	748,838	2.4	
補 助 費 等	3,426,671	6.8	2,308,275	908,707	2.9	
うち組合負担金	69,657	0.1	69,657	69,282	0.2	
積 立 金	3,161,490	6.3	2,844,935	0	0.0	
投資・出資・貸付金	1,570,755	3.1	16,222	0	0.0	
繰 出 金	5,214,695	10.4	4,676,936	3,762,356	12.1	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	10,352,185	20.6	4,573,719	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
うち人件費	193,022	0.4	164,834	24,275,883		
内普通建設事業費	10,333,840	20.6	4,571,613	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率	
補 助 費	4,705,831	9.4	1,194,731	(81.5)	(94.8)	
単 独 費	5,522,796	11.0	3,276,758	77.8	99.3	
内災害復旧事業費	18,345	0.0	2,106	歳 入 一 般 財 源 計		
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	50,219,233	100.0	36,171,916	39,405,358		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	376,517	0.7	市 町 村 民 税 個 人	4,263,370	28.9	98.0
総 務 費	7,616,549	15.2	市 町 村 民 税 法 人	1,007,712	6.8	99.2
民 生 費	9,037,853	18.0	固 定 資 産 税	7,365,850	50.0	97.7
衛 生 費	2,288,578	4.6	軽 自 動 車 税	215,301	1.5	98.7
労 働 費	488,438	1.0	市 町 村 た ば こ 税	573,152	3.9	100.0
農 林 水 産 業 費	3,739,425	7.4	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	3,101,103	6.2	特 別 土 地 保 有 税	13,101	0.1	100.0
土 木 費	8,701,237	17.3	小 計	13,438,486	91.2	98.0
消 防 費	1,789,704	3.6	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	5,190,808	10.3	目 的 税	1,292,190	8.8	97.1
災 害 復 旧 費	18,345	0.0	内 入 湯 税	222,072	1.5	94.5
公 債 費	7,870,676	15.7	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	1,070,118	7.3	97.7
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	50,219,233	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	14,730,676	100.0	98.0
実 質 収 支 額	千円 593,180		一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円 519,780		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円 1,663,862		一 般 職 員	868	271,495	312,782
加 入 世 帯 数	世帯 14,971		うち技能労務職	101	29,663	293,693
被 保 険 者 数	人 28,149		うち消防職員	151	42,871	283,914
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 165,177		教 育 公 務 員	0	0	--
一人当たり "	円 87,849		臨 時 職 員	0	0	--
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円 205,770		合 計	868	271,495	312,782
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	--	11.74		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	--	16.74		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率	12.4	25.0		35.0	
	将 来 負 担 比 率	17.8	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に
加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	212041 たじみし 多治見市	類型 地方交付税種地 -3 -4
------------------------	------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	114,876	住民台帳	21.3.31	115,709	17.10.1	61,988	H17	第1次	310	0.5
調	12.10.1	115,740	基帳	20.3.31	115,945	12.10.1	64,268	国調	第2次	19,686	33.4
	増減率	-0.7		増減率	-0.2	増減率	--		第3次	38,446	65.2
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数			
	市長	古川 雅典		平成23年4月29日		1,030,000		-			
	副市長	木股 信雄				860,000		1			
収支の状況(千円)	区分	平成19年度		平成20年度		区分(20年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	31,256,113	37,675,452	基準財政収入額		12,353,677				
	歳出総額	B	29,400,558	36,101,122	基準財政需要額		15,270,420				
	歳入歳出差額	A-B=C	1,855,555	1,574,330	標準税収入額等		15,985,803				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	99,875	195,094	標準財政規模		20,524,778				
	実質収支C-D	E	1,755,680	1,379,236	うち臨時財政対策債発行可能額		969,033				
	単年度収支	F	-52,069	-376,444	財政力指数(18~20)		0.81				
	積立金	G	296,339	328,449	実質収支比率		6.7				
	繰上償還金	H	14,090	34,247	公債費比率		11.2				
	積立金取崩額	I	800,000	1,780,000	公債費負担比率		11.8				
実質単年度収支 F+G+H-I		-541,640	-1,793,748	起債制限比率(18~20)		8.0					
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		4,182,539	
中部圏開発			退職手当			減債基金		特定目的基金		3,563,210	
豪雪			財産管理			特定目的基金計		地方債現在高		10,490,474	
特別豪雪			老人福祉			地方債現在高		債務負担行為限度額		21,838,869	
山振地域			ごみ処理			収益事業収入		土地開発基金現在高		0	
過疎			し尿処理			土地開発公社土地保有高				2,266,153	
水源			火葬場							371,394	
高度技術			林野関係								
低開発			農業用水								
農村工業			商工								
積雪寒冷特別			常備消防								
辺地			小学校								
公害防止			中学校								
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額		構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		325,605		
地方税	14,968,697		39.7	13,986,651		71.1	歳出総額		311,999		
地方譲与税	362,707		1.0	362,707		1.8	実質収支		11,920		
利子割交付金	82,993		0.2	82,993		0.4	地方税		129,365		
配当割交付金	28,844		0.1	28,844		0.1	地方交付税		36,957		
株式等譲渡所得割交付金	12,285		0.0	12,285		0.1	分負担金		1,743		
地方消費税交付金	958,897		2.5	958,897		4.9	地方債		23,709		
ゴルフ場利用税交付金	79,291		0.2	79,291		0.4	人件費		56,779		
特別地方消費税交付金	0		0.0	0		0.0	うち職員給		38,259		
軽油・自動車交付金	178,957		0.5	178,957		0.9	扶助費		33,723		
地方特例交付金等	201,256		0.5	201,256		1.0	公債費		28,175		
地方交付税計	4,276,292		11.4	3,569,942		18.2	物件費		46,187		
交通安全交付金	19,091		0.1	19,091		0.1	維持補修費		2,302		
分担金・負担金	201,691		0.5	0		0.0	補助費等		13,511		
使用料	702,912		1.9	15,371		0.1	普通建設		53,316		
手数料	662,083		1.8	0		0.0	経常一財(収入)		169,961		
国庫支出金	2,954,236		7.8	0		0.0	経常一財(支出)		150,271		
国有提供交付金	200		0.0	200		0.0	積立金現在高		157,604		
県支出金	1,711,703		4.5	0		0.0	うち財調減債		66,942		
財産収入	727,303		1.9	165,376		0.8	地方債現在高		256,060		
寄附金	7,679		0.0	0		0.0	債務負担行為		188,740		
繰入金	5,246,689		13.9	0		0.0					
繰越金	975,555		2.6	0		0.0					
諸収入	572,691		1.5	4,164		0.0					
地方債	2,743,400		7.3	0		0.0					
うち減収補てん債特例分	0		0.0	0		0.0					
うち臨時財政対策債	428,000		1.1	0		0.0					
歳入合計	37,675,452		100.0	19,666,025		100.0					
						一時借入金の状況					
						借入金残高のピーク(千円)		0			
						標準規模に占める割合(%)		0.0			
						人口千人当たり職員数		6.4			
						職員平均年齢		43.2			

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	6,569,835	18.2	5,807,556	5,699,688	28.4	
うち職員給	4,426,929	12.3	3,834,822			
扶 助 費	3,902,098	10.8	1,530,861	1,525,593	7.6	
公 債 費	3,260,075	9.0	3,184,051	3,149,804	15.7	
内元利償還金	3,260,075	9.0	3,184,051	3,149,804	15.7	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	13,732,008	38.0	10,522,468	10,375,085	51.6	
物 件 費	5,344,253	14.8	4,205,861	3,390,773	16.9	
維 持 補 修 費	266,415	0.7	226,985	226,985	1.1	
補 助 費 等	1,563,288	4.3	1,388,344	745,326	3.7	
うち組合負担金	236,957	0.7	236,512	132,065	0.7	
積 立 金	5,398,133	15.0	3,675,171	0	0.0	
投資・出資・貸付金	485,695	1.3	305,775	0	0.0	
繰 出 金	3,142,208	8.7	2,843,140	2,649,514	13.2	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	6,169,122	17.1	2,181,565		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	51,284	0.1	14,367		17,387,683	
内普通建設事業費	6,169,122	17.1	2,181,565		経常収支比率	経常一般財源比率
補 助 費	3,598,616	10.0	327,826		(88.4)	(95.8)
単 独 費	2,552,496	7.1	1,836,629		86.5	97.9
内災害復旧事業費	0	0.0	0		歳入一般財源計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	36,101,122	100.0	25,349,309	26,897,658		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	299,779	0.8	市 町 村 民 税 個 人	6,596,002	44.1	97.0
総 務 費	4,832,277	13.4	市 町 村 民 税 法 人	1,179,856	7.9	99.6
民 生 費	8,292,097	23.0	固 定 資 産 税	5,533,682	37.0	96.7
衛 生 費	7,790,156	21.6	軽 自 動 車 税	164,038	1.1	96.6
労 働 費	71,157	0.2	市 町 村 た ば こ 税	512,279	3.4	100.0
農 林 水 産 業 費	162,735	0.5	鉦 産 税	44	0.0	100.0
商 工 費	794,342	2.2	特 別 土 地 保 有 税	750	0.0	--
土 木 費	5,619,993	15.6	小 計	13,986,651	93.4	97.2
消 防 費	1,364,962	3.8	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	3,553,129	9.8	目 的 税	982,046	6.6	96.7
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	11,072	0.1	100.0
公 債 費	3,260,075	9.0	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	60,420	0.2	都 市 計 画 税	970,974	6.5	96.7
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	36,101,122	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	14,968,697	100.0	97.2
実 質 収 支 額	千円 492,296		一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円 561,372		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円 1,869,889		一 般 職 員	696	222,053	319,042
加 入 世 帯 数	世帯 16,469		うち技能労務職	114	34,476	302,421
被 保 険 者 数	人 30,226		うち消防職員	106	34,012	320,868
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額	円 169,708		教 育 公 務 員	41	13,427	327,488
一 人 当 た り "	円 92,467		臨 時 職 員	0	0	--
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円 218,584		合 計	737	235,480	319,512
健 全 化 判 断 比 率		比 率 (%)	早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準		
実 質 赤 字 比 率		--	12.45	20.00		
連 結 実 質 赤 字 比 率		--	17.45	40.00		
実 質 公 債 費 比 率		4.4	25.0	35.0		
将 来 負 担 比 率		--	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	212059 せきし 関市	類型 地方交付税種地 -2 -3
------------------------	---------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	92,597	住民台帳	21.3.31	91,877	17.10.1	26,707	H17	第1次	1,158	2.4
調	12.10.1	92,061	基帳	20.3.31	92,143	12.10.1	25,788	国調	第2次	21,784	45.3
	増減率	0.6		増減率	-0.3	増減率	--		第3次	24,972	52.0
特別職	区分	氏名	任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
	市長	尾藤 義昭	平成23年9月21日			947,000		-			
	副市長	道家 年郎				728,000		2			
収支の状況(千円)	区分	平成19年度	平成20年度	区分(20年度)	指数等(千円%)						
	歳入総額	A	38,731,896	36,671,774	基準財政収入額	11,247,227					
	歳出総額	B	36,324,678	34,596,443	基準財政需要額	17,055,478					
	歳入歳出差額	A-B=C	2,407,218	2,075,331	標準税収入額等	14,537,775					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	470,506	511,780	標準財政規模	23,427,341					
	実質収支C-D	E	1,936,712	1,563,551	うち臨時財政対策債発行可能額	980,591					
	単年度収支	F	188,537	-373,161	財政力指数(18~20)	0.65					
	積立金	G	281,319	186,481	実質収支比率	6.7					
	繰上償還金	H	146	5,507	公債費比率	14.6					
	積立金取崩額	I	0	0	公債費負担比率	16.6					
	実質単年度収支 F+G+H-I		470,002	-181,173	起債制限比率(18~20)	9.2					
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高	財政調整基金		4,473,132	
							減債基金		3,429,874		
							特定目的基金		8,722,933		
							計		16,625,939		
中部圏開発	特定農村	高度技術	退職手当	林野関係	収益事業	地方債現在高		38,672,471			
豪雪	低開発		財産管理	農業用水	後期高齢者医療事業	債務負担行為限度額		17,525,935			
特別豪雪	農村工業		老人福祉	商工	介護保険事業	収益事業収入		0			
山振地域	積雪寒冷特別		ごみ処理	常備消防	農業共済事業	土地開発基金現在高		2,070,332			
過疎	辺地		し尿処理	小学校		土地開発公社土地保有高		2,253,565			
水源	公害防止		火葬場	中学校							
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		399,140			
地方税	13,592,474	37.1	12,616,481		56.0	歳出総額		376,552			
地方譲与税	453,468	1.2	453,468		2.0	実質収支		17,018			
利子割交付金	56,249	0.2	56,249		0.2	地方税		147,942			
配当割交付金	19,514	0.1	19,514		0.1	地方交付税		98,587			
株式等譲渡所得割交付金	8,356	0.0	8,356		0.0	分負担金		5,199			
地方消費税交付金	867,495	2.4	867,495		3.8	地方債		28,808			
ゴルフ場利用税交付金	119,573	0.3	119,573		0.5	人件費		74,498			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給		48,842			
軽油・自動車交付金	223,660	0.6	223,660		1.0	扶助費		37,004			
地方特例交付金等	162,533	0.4	162,533		0.7	公債費		53,374			
地方交付税	9,057,880	24.7	7,908,975		35.1	物件費		44,605			
小計	24,561,202	67.0	22,436,304		99.5	維持補修費		2,762			
交通安全交付金	16,814	0.0	16,814		0.1	補助費等		46,468			
分担金・負担金	477,712	1.3	0		0.0	普通建設		44,790			
使用料	691,039	1.9	59,636		0.3	経常一財(収入)		245,416			
手数料	73,221	0.2	0		0.0	経常一財(支出)		230,896			
国庫支出金	1,843,630	5.0	0		0.0	積立金現在高		180,959			
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債		86,017			
県支出金	1,909,889	5.2	0		0.0	地方債現在高		420,916			
財産収入	220,956	0.6	27,448		0.1	債務負担行為		190,754			
寄附金	13,858	0.0	0		0.0						
繰入金	1,267,493	3.5	0		0.0						
繰越金	2,407,218	6.6	0		0.0						
諸収入	541,942	1.5	7,920		0.0						
地方債	2,646,800	7.2	0		0.0						
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0		0.0						
うち臨時財政対策債	980,000	2.7	0		0.0						
歳入合計	36,671,774	100.0	22,548,122		100.0	一時借入金の状況					
						借入金残高のピーク(千円)		0			
						標準規模に占める割合(%)		0.0			
						人口千人当たり職員数		7.8			
						職員平均年齢		43.4			

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	6,844,627	19.8	6,291,203	6,085,945	25.9	
うち職員給	4,487,484	13.0	3,995,513			
扶 助 費	3,399,855	9.8	1,237,606	1,237,506	5.3	
公 債 費	4,903,804	14.2	4,807,486	4,801,979	20.4	
内元利償還金	4,903,804	14.2	4,807,486	4,801,979	20.4	
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	15,148,286	43.8	12,336,295	12,125,430	51.5	
物 件 費	4,098,189	11.8	3,322,375	2,701,545	11.5	
維 持 補 修 費	253,793	0.7	246,140	246,140	1.0	
補 助 費 等	4,269,372	12.3	3,784,251	3,061,460	13.0	
うち組合負担金	2,346,938	6.8	2,345,752	2,093,440	8.9	
積 立 金	1,353,528	3.9	865,311	0	0.0	
投資・出資・貸付金	126,199	0.4	11,317	3,318	0.0	
繰 出 金	5,177,149	15.0	4,894,373	3,076,107	13.1	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	4,169,927	12.1	1,681,995		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	97,555	0.3	90,598		21,214,000	
内普通建設事業費	4,115,183	11.9	1,668,953		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	1,581,660	4.6	256,158		(94.1)	(96.2)
単 独 費	2,500,090	7.2	1,396,166		90.2	100.4
内災害復旧事業費	54,744	0.2	13,042		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	34,596,443	100.0	27,142,057	29,000,722		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	273,734	0.8	市 町 村 民 税 個 人	4,478,709	32.9	97.2
総 務 費	5,041,592	14.6	市 町 村 民 税 法 人	1,177,416	8.7	99.7
民 生 費	7,532,268	21.8	固 定 資 産 税	6,233,834	45.9	97.9
衛 生 費	3,151,660	9.1	軽 自 動 車 税	180,618	1.3	97.7
労 働 費	240,902	0.7	市 町 村 た ば こ 税	483,832	3.6	100.0
農 林 水 産 業 費	1,570,411	4.5	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	792,144	2.3	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	4,647,833	13.4	小 計	12,554,409	92.4	97.9
消 防 費	1,785,188	5.2	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	4,602,163	13.3	目 的 税	1,038,065	7.6	97.9
災 害 復 旧 費	54,744	0.2	内 入 湯 税	62,072	0.5	98.2
公 債 費	4,903,804	14.2	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	975,993	7.2	97.9
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	34,596,443	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税 合 計	13,592,474	100.0	97.9
区 分			一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額	千円	525,107	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額	千円	528,167	一 般 職 員	620	201,791	325,469
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	1,760,773	うち技能労務職	82	22,582	275,390
加 入 世 帯 数	世帯	13,705	うち消防職員	0	0	--
被 保 険 者 数	人	26,720	教 育 公 務 員	94	35,928	382,213
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額	円	171,786	臨 時 職 員	0	0	--
一 人 当 た り "	円	88,111	合 計	714	237,719	332,940
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	211,288				
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	--	12.20		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	--	17.20		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率	11.1	25.0		35.0	
	将 来 負 担 比 率	47.0	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード なかつがわし 中津川市	212067	類型 -0
市町村名 なかつがわし 中津川市		地方交付税種地 -2

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	84,080	住本 民台 基帳	21.3.31	83,820	17.10.1	8,231	H17	第1次	2,737	6.4
調	12.10.1	85,004		20.3.31	84,333	12.10.1	8,716	国調	第2次	17,470	41.0
	増減率	-1.1		増減率	-0.6	増減率	--		第3次	22,372	52.5
特 別 職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数			
	市長	大山 耕二		平成24年5月14日		857,000		-			
	副市長	水野 賢一				744,000		1			
収 支 の 状 況 (千 円)	区分	平成19年度		平成20年度		区分(20年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A 38,912,643		39,324,696		基準財政収入額		9,813,566			
	歳出総額	B 36,861,718		37,555,965		基準財政需要額		17,838,875			
	歳入歳出差額	A-B=C 2,050,925		1,768,731		標準税収入額等		12,601,465			
	翌年度へ繰り越すべき財源	D 25,423		104,022		標準財政規模		24,737,926			
	実質収支C-D	E 2,025,502		1,664,709		うち臨時財政対策債発行可能額		1,038,876			
	単年度収支	F 312,615		-360,793		財政力指数(18~20)		0.54			
	積立金	G 7,714		11,034		実質収支比率		6.7			
	繰上償還金	H 893,649		286,787		公債費比率		15.1			
	積立金取崩額	I 1,200,000		1,400,000		公債費負担比率		19.2			
	実質単年度収支 F+G+H-I	13,978		-1,462,972		起債制限比率(18~20)		10.8			
	特定地域政策等の指定状況				一部事務組合等加入の状況				積立現在高		財政調整基金 3,714,186
中部圏開発 豪雪 特別豪雪 山振地域 過疎 水源				特定農村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止				高度技術 退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場			
林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校				収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業				地方債現在高		47,132,576	
								債務負担行為限度額		6,606,503	
								収益事業収入		0	
								土地開発基金現在高		1,394,669	
								土地開発公社土地保有高		1,591,353	
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額		構成比	經常一般財源		構成比	歳入総額		469,156		
地方税	11,393,942		29.0	10,836,448		45.2	歳出総額		448,055		
地方譲与税	563,052		1.4	563,052		2.3	実質収支		19,861		
利子割交付金	49,502		0.1	49,502		0.2	地方税		135,933		
配当割交付金	17,194		0.0	17,194		0.1	地方交付税		147,382		
株式等譲渡所得割交付金	7,335		0.0	7,335		0.0	分負担金		2,551		
地方消費税交付金	782,877		2.0	782,877		3.3	地方債		45,974		
ゴルフ場利用税交付金	54,251		0.1	54,251		0.2	人件費		99,656		
特別地方消費税交付金	0		0.0	0		0.0	うち職員給		69,395		
軽油・自動車交付金	277,626		0.7	277,626		1.2	扶助費		40,355		
地方特例交付金等	144,964		0.4	144,964		0.6	公債費		70,033		
地方交付税計	12,353,553		31.4	11,097,585		46.3	物件費		54,226		
交通安全交付金	11,195		0.0	11,195		0.0	維持補修費		5,835		
分担金・負担金	213,810		0.5	0		0.0	補助費等		38,948		
使用料	669,278		1.7	53,790		0.2	普通建設		62,994		
手数料	299,756		0.8	0		0.0	經常一財(収入)		286,001		
国庫支出金	2,443,719		6.2	0		0.0	經常一財(支出)		265,997		
国有提供交付金	0		0.0	0		0.0	積立金現在高		115,251		
県支出金	1,972,784		5.0	0		0.0	うち財調減債		47,430		
財産収入	159,479		0.4	74,565		0.3	地方債現在高		562,307		
寄附金	31,573		0.1	0		0.0	債務負担行為		78,818		
繰入金	2,096,403		5.3	0		0.0					
繰越金	850,925		2.2	0		0.0					
諸収入	1,077,902		2.7	2,179		0.0					
地方債	3,853,576		9.8	0		0.0	一時借入金の状況				
うち減収補てん債特例分	0		0.0				借入金残高のピーク(千円)		0		
うち臨時財政対策債	1,038,876		2.6				標準規模に占める割合(%)		0.0		
歳入合計	39,324,696		100.0	23,972,563		100.0	人口千人当たり職員数		10.0		
							職員平均年齢		43.6		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	8,353,169	22.2	7,829,745	7,192,363	28.8	
うち職員給	5,816,654	15.5	5,375,925			
扶 助 費	3,382,576	9.0	1,495,472	1,494,347	6.0	
公 債 費	5,870,196	15.6	5,716,702	5,429,915	21.7	
内元利償還金	5,870,196	15.6	5,716,702	5,429,915	21.7	
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	17,605,941	46.9	15,041,919	14,116,625	56.4	
物 件 費	4,545,199	12.1	3,068,044	2,736,056	10.9	
維 持 補 修 費	489,070	1.3	456,918	456,918	1.8	
補 助 費 等	3,264,588	8.7	2,795,974	1,420,101	5.7	
うち組合負担金	451	0.0	451	451	0.0	
積 立 金	244,222	0.7	190,042	0	0.0	
投資・出資・貸付金	874,404	2.3	132,068	48,210	0.2	
繰 出 金	5,251,203	14.0	4,763,695	3,517,990	14.1	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	5,281,338	14.1	1,566,120		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	97,664	0.3	81,021		22,295,900	
内普通建設事業費	5,280,139	14.1	1,566,120		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	1,956,035	5.2	91,381		(93.0)	(96.9)
単 独 費	3,134,735	8.3	1,437,293		89.1	101.1
内災害復旧事業費	1,199	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	37,555,965	100.0	28,014,780	29,783,511		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	283,731	0.8	市 町 村 民 税 個 人	3,987,415	35.0	97.7
総 務 費	5,241,718	14.0	市 町 村 民 税 法 人	1,257,581	11.0	99.8
民 生 費	7,568,589	20.2	固 定 資 産 税	4,905,021	43.0	97.3
衛 生 費	4,586,999	12.2	軽 自 動 車 税	181,676	1.6	97.1
労 働 費	80,187	0.2	市 町 村 た ば こ 税	455,496	4.0	100.0
農 林 水 産 業 費	2,609,089	6.9	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	848,789	2.3	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	4,829,246	12.9	小 計	10,787,189	94.7	97.9
消 防 費	1,284,827	3.4	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	4,351,395	11.6	目 的 税	606,753	5.3	96.2
災 害 復 旧 費	1,199	0.0	内 入 湯 税	49,259	0.4	100.0
公 債 費	5,870,196	15.6	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	557,494	4.9	95.9
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	37,555,965	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税 計	11,393,942	100.0	97.8
区 分			一 般 職 員 等 (H 2 1 ・ 4 ・ 1 現 在)			
実 質 収 支 額	千円	-108,207	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額	千円	320,175	一 般 職 員	810	263,979	325,900
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	1,222,148	うち技能労務職	60	16,976	282,933
加 入 世 帯 数	世帯	11,728	うち消防職員	111	34,936	314,739
被 保 険 者 数	人	21,485	教 育 公 務 員	26	8,120	312,308
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	145,524	臨 時 職 員	0	0	--
一人当たり "	円	79,437	合 計	836	272,099	325,477
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	224,025				
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	--	12.10		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	--	17.10		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率	16.5	25.0		35.0	
	将 来 負 担 比 率	140.4	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	212075 みのし 美濃市	類型 地方交付税種地	-2 -3
------------------------	----------------------	---------------	----------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	23,390	住民台帳	21.3.31	23,244	17.10.1	5,646	H17	第1次	287	2.3
調	12.10.1	24,662	基帳	20.3.31	23,419	12.10.1	6,097	国調	第2次	6,136	49.9
	増減率	-5.2		増減率	-0.7	増減率	--		第3次	5,829	47.4
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数			
	市長	石川 道政		平成23年7月25日		735,000		-			
	副市長	加納 和喜				640,000		1			
収支の状況(千円)	区分	平成19年度		平成20年度		区分(20年度)	指数等(千円%)				
	歳入総額	A	9,001,221	8,684,082	基準財政収入額	2,927,511					
	歳出総額	B	8,671,632	8,367,760	基準財政需要額	4,646,416					
	歳入歳出差額	A-B=C	329,589	316,322	標準税収入額等	3,786,052					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	35,926	6,864	標準財政規模	5,725,007					
	実質収支C-D	E	293,663	309,458	うち臨時財政対策債発行可能額	222,087					
	単年度収支	F	13,234	15,795	財政力指数(18~20)	0.61					
	積立金	G	3,770	4,400	実質収支比率	5.4					
	繰上償還金	H	37	4,868	公債費比率	14.0					
	積立金取崩額	I	150,000	290,000	公債費負担比率	15.0					
	実質単年度収支 F+G+H-I		-132,959	-264,937	起債制限比率(18~20)	9.5					
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高	財政調整基金 836,380			
中部圏開発	特定農村	高度技術	退職手当	林野関係	収益事業	地方債現在高	129,120				
豪雪	低開発		財産管理	農業用水	後期高齢者医療事業	債務負担行為限度額	914,408				
特別豪雪	農村工業		老人福祉	商工	介護保険事業	収益事業収入	1,879,908				
山振地域	積雪寒冷特別		ごみ処理	常備消防	農業共済事業	土地開発基金現在高	8,300,223				
過疎	辺地		し尿処理	小学校		土地開発公社土地保有高	3,076,982				
水源	公害防止		火葬場	中学校			0				
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	373,605				
地方税	3,389,950	39.0	3,208,226		59.3	歳出総額	359,997				
地方譲与税	108,504	1.2	108,504		2.0	実質収支	13,313				
利子割交付金	13,582	0.2	13,582		0.3	地方税	145,842				
配当割交付金	4,717	0.1	4,717		0.1	地方交付税	99,561				
株式等譲渡所得割交付金	2,012	0.0	2,012		0.0	分負担金	5,079				
地方消費税交付金	214,332	2.5	214,332		4.0	地方債	15,002				
ゴルフ場利用税交付金	23,525	0.3	23,525		0.4	人件費	73,708				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	47,222				
軽油・自動車交付金	53,527	0.6	53,527		1.0	扶助費	41,179				
地方特例交付金等	35,489	0.4	35,489		0.7	公債費	47,475				
地方交付税計	2,314,195	26.6	1,716,868		31.7	物件費	42,659				
交通安全交付金	3,037	0.0	3,037		0.1	維持補修費	2,814				
分担金・負担金	118,067	1.4	0		0.0	補助費等	52,586				
使用料	117,692	1.4	18,826		0.3	普通建設	39,383				
手数料	39,685	0.5	0		0.0	経常一財(収入)	232,912				
国庫支出金	505,974	5.8	0		0.0	経常一財(支出)	242,337				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	積立金現在高	80,877				
県支出金	430,089	5.0	0		0.0	うち財調減債	41,538				
財産収入	29,643	0.3	10,582		0.2	地方債現在高	357,091				
寄附金	6,092	0.1	0		0.0	債務負担行為	132,377				
繰入金	349,234	4.0	0		0.0	一時借入金の状況					
繰越金	329,589	3.8	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)	0				
諸収入	246,447	2.8	578		0.0	標準規模に占める割合(%)	0.0				
地方債	348,700	4.0	0		0.0	人口千人当たり職員数	7.8				
うち減収補てん債特例分	0	0.0				職員平均年齢	45.2				
うち臨時財政対策債	222,000	2.6									
歳入合計	8,684,082	100.0	5,413,805		100.0						

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	1,713,274	20.5	1,609,761	1,596,191	28.3	
うち職員給	1,097,628	13.1	1,010,145			
扶 助 費	957,175	11.4	335,024	333,927	5.9	
公 債 費	1,103,506	13.2	1,059,067	1,053,229	18.7	
内元利償還金	1,103,506	13.2	1,059,067	1,053,229	18.7	
訳一時借入金	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	3,773,955	45.1	3,003,852	2,983,347	52.9	
物 件 費	991,566	11.8	756,584	645,966	11.5	
維 持 補 修 費	65,405	0.8	59,633	58,151	1.0	
補 助 費 等	1,222,303	14.6	1,103,839	773,705	13.7	
うち組合負担金	519,588	6.2	519,352	454,156	8.1	
積 立 金	48,208	0.6	31,778	0	0.0	
投資・出資・貸付金	19,254	0.2	3,254	0	0.0	
繰 出 金	1,331,662	15.9	1,246,003	1,171,705	20.8	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	915,407	10.9	534,931		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	25,941	0.3	25,935		5,632,874	
内普通建設事業費	915,407	10.9	534,931		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	315,141	3.8	64,698		(104.0)	(94.6)
単 独 費	589,196	7.0	462,293		99.9	98.4
内災害復旧事業費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	8,367,760	100.0	6,739,874	7,052,458		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	134,717	1.6	市 町 村 民 税 個 人	1,068,935	31.5	97.6
総 務 費	1,056,153	12.6	市 町 村 民 税 法 人	417,586	12.3	99.9
民 生 費	2,005,000	24.0	固 定 資 産 税	1,563,519	46.1	98.1
衛 生 費	815,322	9.7	軽 自 動 車 税	42,771	1.3	96.8
労 働 費	16,005	0.2	市 町 村 た ば こ 税	110,038	3.2	100.0
農 林 水 産 業 費	306,231	3.7	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	446,120	5.3	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	929,662	11.1	小 計	3,202,849	94.5	98.2
消 防 費	403,128	4.8	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	1,151,916	13.8	目 的 税	187,101	5.5	98.3
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	5,377	0.2	100.0
公 債 費	1,103,506	13.2	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	181,724	5.4	98.3
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	8,367,760	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税 計	3,389,950	100.0	98.2
区 分			一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額	千円	62,470	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額	千円	127,936	一 般 職 員	178	60,083	337,545
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	439,468	うち技能労務職	23	5,846	254,174
加 入 世 帯 数	世帯	3,576	うち消防職員	0	0	--
被 保 険 者 数	人	6,836	教 育 公 務 員	3	1,113	371,000
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額	円	184,683	臨 時 職 員	0	0	--
一 人 当 た り "	円	96,610	合 計	181	61,196	338,099
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	215,466				
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	--	14.58		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	--	19.58		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率	15.6	25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率	125.3	350.0				

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	212083 みずなみし 瑞浪市	類型 地方交付税種地 -3
------------------------	------------------------	---------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	42,065	住民台帳	21.3.31	40,300	17.10.1	7,572	H17	第1次	537	2.6
調	12.10.1	42,298	基帳	20.3.31	40,481	12.10.1	7,643	国調	第2次	6,496	31.9
	増減率	-0.6		増減率	-0.4	増減率	--		第3次	13,224	65.0
特	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
別	市長	水野 光二		平成23年7月26日			860,000		-		
職	副市長	藤田 信彦					708,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成19年度		平成20年度		区分(20年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	16,092,267	13,690,522	基準財政収入額		4,660,113				
	歳出総額	B	15,370,452	12,798,895	基準財政需要額		6,840,765				
	歳入歳出差額	A-B=C	721,815	891,627	標準収入額等		5,988,503				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	87,989	263,290	標準財政規模		8,513,581				
	実質収支C-D	E	633,826	628,337	うち臨時財政対策債発行可能額		347,426				
	単年度収支	F	-13,876	-5,489	財政力指数(18~20)		0.69				
	積立金	G	374,050	79,900	実質収支比率		7.4				
	繰上償還金	H	40,820	257,771	公債費比率		13.6				
	積立金取崩額	I	1,192,000	15,400	公債費負担比率		17.2				
	実質単年度収支 F+G+H-I		-791,006	316,782	起債制限比率(18~20)		9.1				
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立減債基金		1,703,950		
中部圏開発			退職手当			特定目的基金		508,830			
豪雪・低開発			林野関係			計		4,242,073			
特別豪雪			農業用水			地方債現在高		16,979,409			
山振地域			商工			債務負担行為限度額		3,687,953			
過疎・辺地			常備消防			収益事業収入		0			
水源			小学校			土地開発基金現在高		525,000			
			中学校			土地開発公社土地保有高		87,862			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		339,715			
地方税	5,302,981	38.7	5,012,302		60.5	歳出総額		317,590			
地方譲与税	217,258	1.6	217,258		2.6	実質収支		15,591			
利子割交付金	25,048	0.2	25,048		0.3	地方税		131,588			
配当割交付金	8,707	0.1	8,707		0.1	地方交付税		70,631			
株式等譲渡所得割交付金	3,706	0.0	3,706		0.0	分負担金		1,199			
地方消費税交付金	350,007	2.6	350,007		4.2	地方債		17,360			
ゴルフ場利用税交付金	211,283	1.5	211,283		2.6	人件費		74,312			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給		51,935			
軽油・自動車交付金	107,063	0.8	107,063		1.3	扶助費		35,482			
地方特例交付金等	57,017	0.4	57,017		0.7	公債費		47,636			
地方交付税計	2,846,438	20.8	2,177,652		26.3	物件費		55,034			
交通安全交付金	6,514	0.0	6,514		0.1	維持補修費		5,087			
分担金・負担金	48,311	0.4	0		0.0	補助費等		15,729			
使用料	326,556	2.4	24,349		0.3	経常一財(収入)		205,548			
手数料	211,118	1.5	0		0.0	経常一財(支出)		196,476			
国庫支出金	1,134,328	8.3	0		0.0	積立金現在高		105,262			
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債		54,908			
県支出金	767,503	5.6	0		0.0	地方債現在高		421,325			
財産収入	111,668	0.8	82,602		1.0	債務負担行為		91,512			
寄附金	15,598	0.1	0		0.0						
繰入金	232,138	1.7	0		0.0						
繰越金	721,815	5.3	0		0.0						
諸収入	285,865	2.1	73		0.0						
地方債	699,600	5.1	0		0.0						
うち減収補てん債特例分	0	0.0				一時借入金の状況					
うち臨時財政対策債	347,400	2.5				借入金残高のピーク(千円)		0			
歳入合計	13,690,522	100.0	8,283,581		100.0	標準規模に占める割合(%)		0.0			
						人口千人当たり職員数		8.9			
						職員平均年齢		42.0			

性 質 別 歳 出 の 状 況				(千 円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	2,994,769	23.4	2,676,708	2,645,427	30.7		
うち職員給	2,092,991	16.4	1,850,976				
扶 助 費	1,429,923	11.2	662,074	661,762	7.7		
公 債 費	1,919,723	15.0	1,894,044	1,636,273	19.0		
内元利償還金	1,919,723	15.0	1,894,044	1,636,273	19.0		
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	6,344,415	49.6	5,232,826	4,943,462	57.3		
物 件 費	2,217,868	17.3	1,695,035	1,425,819	16.5		
維 持 補 修 費	205,023	1.6	187,491	187,491	2.2		
補 助 費 等	633,863	5.0	555,023	233,905	2.7		
うち組合負担金	93,843	0.7	93,843	67,371	0.8		
積 立 金	568,274	4.4	539,663	0	0.0		
投資・出資・貸付金	249,100	1.9	37,280	0	0.0		
繰 出 金	1,393,566	10.9	1,293,210	1,127,286	13.1		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	1,186,786	9.3	634,052		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
うち人件費	35,235	0.3	35,101		7,917,963		
内普通建設事業費	1,161,176	9.1	630,959		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率	
補 助 費	101,271	0.8	75,807		(95.6)	(97.3)	
単 独 費	1,046,273	8.2	553,820		91.7	101.4	
災害復旧事業費	25,610	0.2	3,093		歳 入 一 般 財 源 計		
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	12,798,895	100.0	10,174,580	11,036,558			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千 円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	172,537	1.3	市 町 村 民 税 個 人	1,929,353	36.4	97.8	
総 務 費	2,186,267	17.1	市 町 村 民 税 法 人	332,531	6.3	99.3	
民 生 費	3,324,352	26.0	固 定 資 産 税	2,452,073	46.2	97.1	
衛 生 費	1,290,059	10.1	軽 自 動 車 税	71,490	1.3	98.2	
労 働 費	65,724	0.5	市 町 村 た ば こ 税	223,575	4.2	100.0	
農 林 水 産 業 費	335,035	2.6	鉦 産 税	18	0.0	100.0	
商 工 費	412,460	3.2	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	1,221,279	9.5	小 計	5,009,040	94.5	97.7	
消 防 費	517,198	4.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	1,328,602	10.4	目 的 税	293,941	5.5	97.2	
災 害 復 旧 費	25,610	0.2	内 入 湯 税	3,262	0.1	100.0	
公 債 費	1,919,772	15.0	事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	290,679	5.5	97.1	
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	12,798,895	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税 合 計	5,302,981	100.0	97.6
区 分				一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額	千 円	41,085	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)	
普 通 会 計 繰 入 額	千 円	185,600	一 般 職 員	350	108,371	309,631	
療 養 給 付 費 負 担 金	千 円	575,636	うち技能労務職	52	14,765	283,942	
加 入 世 帯 数	世 帯	5,709	うち消防職員	52	14,938	287,269	
被 保 険 者 数	人	10,269	教 育 公 務 員	10	3,080	308,000	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	142,080	臨 時 職 員	0	0	--	
一人当たり "	円	78,989	合 計	360	111,451	309,586	
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	229,692					
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)			早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	--		13.62		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	--		18.62		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率	8.5		25.0		35.0	
	将 来 負 担 比 率	40.9		350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	212091 はしまし 羽島市	類型 地方交付税種地 -2 -4
------------------------	-----------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	66,730	住民台帳	21.3.31	67,906	17.10.1	20,526	H17	第1次	990	2.9
調	12.10.1	64,713	基帳	20.3.31	67,780	12.10.1	18,982	国調	第2次	12,699	37.1
	増減率	3.1		増減率	0.2	増減率	--		第3次	19,935	58.2
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数			
	市長	白木 義春		平成24年12月20日		828,000		-			
	副市長	大野 隆弘				725,400		1			
収支の状況(千円)	区分	平成19年度		平成20年度		区分(20年度)	指数等(千円%)				
	歳入総額	A	20,093,379	21,546,322	基準財政収入額	7,542,881					
	歳出総額	B	19,094,405	19,384,921	基準財政需要額	9,684,345					
	歳入歳出差額	A-B=C	998,974	2,161,401	標準税収入額等	9,753,110					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	17,772	1,139,202	標準財政規模	12,426,210					
	実質収支C-D	E	981,202	1,022,199	うち臨時財政対策債発行可能額	535,883					
	単年度収支	F	-266,065	40,997	財政力指数(18~20)	0.77					
	積立金	G	189,193	23,431	実質収支比率	8.2					
	繰上償還金	H	0	0	公債費比率	16.8					
	積立金取崩額	I	300,000	300,000	公債費負担比率	17.2					
	実質単年度収支 F+G+H-I		-376,872	-235,572	起債制限比率(18~20)	11.9					
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高	財政調整基金		2,034,259	
							減債基金		196,145		
							特定目的基金		1,283,314		
							計		3,513,718		
中部圏開発	特定農村	高度技術	退職手当	林野関係	収益事業	地方債現在高		18,791,665			
豪雪	低開発		財産管理	農業用水	後期高齢者医療事業	債務負担行為限度額		6,313,127			
特別豪雪	農村工業		老人福祉	商工	介護保険事業	収益事業収入		0			
山振地域	積雪寒冷特別		ごみ処理	常備消防	農業共済事業	土地開発基金現在高		150,000			
過疎	辺地		し尿処理	小学校		土地開発公社土地保有高		1,041,686			
水源	公害防止		火葬場	中学校							
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		317,296			
地方税	9,139,824	42.4	8,613,121		71.6	歳出総額		285,467			
地方譲与税	309,598	1.4	309,598		2.6	実質収支		15,053			
利子割交付金	45,675	0.2	45,675		0.4	地方税		134,595			
配当割交付金	15,937	0.1	15,937		0.1	地方交付税		38,457			
株式等譲渡所得割交付金	6,703	0.0	6,703		0.1	分負担金		7,008			
地方消費税交付金	553,708	2.6	553,708		4.6	地方債		20,471			
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費		49,093			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給		32,663			
軽油・自動車交付金	152,665	0.7	152,665		1.3	扶助費		46,524			
地方特例交付金等	130,164	0.6	130,164		1.1	公債費		38,615			
地方交付税	2,611,460	12.1	2,137,217		17.8	物件費		36,801			
小計	12,965,734	60.2	11,964,788		99.5	維持補修費		1,271			
交通安全交付金	12,323	0.1	12,323		0.1	補助費等		27,315			
分担金・負担金	475,894	2.2	0		0.0	普通建設		48,412			
使用料	148,644	0.7	48,457		0.4	経常一財(収入)		177,146			
手数料	42,391	0.2	0		0.0	経常一財(支出)		183,739			
国庫支出金	3,090,915	14.3	0		0.0	積立金現在高		51,744			
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債		32,845			
県支出金	1,195,030	5.5	0		0.0	地方債現在高		276,731			
財産収入	162,333	0.8	0		0.0	債務負担行為		92,969			
寄附金	17,371	0.1	0		0.0						
繰入金	788,560	3.7	0		0.0						
繰越金	998,974	4.6	0		0.0						
諸収入	258,070	1.2	3,718		0.0						
地方債	1,390,083	6.5	0		0.0	一時借入金の状況					
うち減収補てん債特例分	0	0.0				借入金残高のピーク(千円)		0			
うち臨時財政対策債	535,883	2.5				標準規模に占める割合(%)		0.0			
歳入合計	21,546,322	100.0	12,029,286		100.0	人口千人当たり職員数		5.4			
						職員平均年齢		43.8			

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	3,333,693	17.2	3,086,427	3,085,417	24.6		
うち職員給	2,218,003	11.4	2,023,693				
扶 助 費	3,159,268	16.3	1,119,841	1,119,771	8.9		
公 債 費	2,622,169	13.5	2,622,169	2,622,169	20.9		
内元利償還金	2,622,169	13.5	2,622,169	2,622,169	20.9		
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	9,115,130	47.0	6,828,437	6,827,357	54.3		
物 件 費	2,499,000	12.9	2,219,430	2,160,861	17.2		
維 持 補 修 費	86,339	0.4	85,900	85,900	0.7		
補 助 費 等	1,854,877	9.6	1,670,540	1,438,316	11.4		
うち組合負担金	651,090	3.4	639,191	639,191	5.1		
積 立 金	46,619	0.2	23,295	0	0.0		
投資・出資・貸付金	148,231	0.8	57,591	0	0.0		
繰 出 金	2,347,232	12.1	2,107,347	1,964,572	15.6		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	3,287,493	17.0	1,226,324	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			
うち人件費	79,248	0.4	79,248	12,477,006			
内普通建設事業費	3,287,493	17.0	1,226,324	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率		
補 助 費	1,638,503	8.5	268,521	(103.7)	(96.8)		
単 独 費	1,344,986	6.9	807,099	99.3	101.1		
内災害復旧事業費	0	0.0	0	歳 入 一 般 財 源 計			
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	19,384,921	100.0	14,218,864	15,261,050			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	202,184	1.0	市 町 村 民 税 個 人	3,464,052	37.9	96.9	
総 務 費	1,703,625	8.8	市 町 村 民 税 法 人	691,840	7.6	99.5	
民 生 費	5,199,116	26.8	固 定 資 産 税	3,934,547	43.0	97.1	
衛 生 費	2,331,146	12.0	軽 自 動 車 税	106,112	1.2	96.4	
労 働 費	21,881	0.1	市 町 村 た ば こ 税	386,952	4.2	100.0	
農 林 水 産 業 費	621,672	3.2	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	322,878	1.7	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	3,152,640	16.3	小 計	8,583,503	93.9	97.3	
消 防 費	724,316	3.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	2,483,294	12.8	目 的 税	556,321	6.1	97.0	
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	3,747	0.0	100.0	
公 債 費	2,622,169	13.5	事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	526,703	5.8	96.9	
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	25,871	0.3	99.2	
歳 出 合 計	19,384,921	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	
区 分	金 額 等		合 計	9,139,824	100.0	97.3	
実 質 収 支 額	千円	268,297	一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)				
普 通 会 計 繰 入 額	千円	378,059	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)	
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	1,369,646	一 般 職 員	350	114,752	327,863	
加 入 世 帯 数	世帯	10,331	うち技能労務職	12	2,892	241,000	
被 保 険 者 数	人	20,803	うち消防職員	81	23,110	285,309	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	186,886	教 育 公 務 員	15	5,493	366,200	
一人当たり "	円	92,809	臨 時 職 員	0	0	--	
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	213,582	合 計	365	120,245	329,438	
健 全 化 判 断 比 率		比 率 (%)	早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準			
実 質 赤 字 比 率		--	13.01	20.00			
連 結 実 質 赤 字 比 率		--	18.01	40.00			
実 質 公 債 費 比 率		15.3	25.0	35.0			
将 来 負 担 比 率		82.8	350.0				

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	212105 えなし 恵那市	類型 地方交付税種地 -1 -2
------------------------	----------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	55,761 57,274 -2.6	住民台帳 基帳	21.3.31 20.3.31 増減率	55,230 55,601 -0.7	17.10.1 12.10.1 増減率	5,893 6,230 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	1,990 10,275 15,994	7.0 36.2 56.4
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	市長	可知 義明		平成24年11月27日			760,000		-		
	副市長	三宅 良政					670,000		1		
収支の状況(千円)	区分		平成19年度	平成20年度		区分(20年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	28,343,425	28,672,979		基準財政収入額	6,757,817				
	歳出総額	B	26,961,664	27,271,167		基準財政需要額	12,288,810				
	歳入歳出差額	A-B=C	1,381,761	1,401,812		標準税収入額等	8,652,670				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	222,043	209,710		標準財政規模	17,095,000				
	実質収支C-D	E	1,159,718	1,192,102		うち臨時財政対策債発行可能額	725,811				
	単年度収支	F	-196,724	32,384		財政力指数(18~20)	0.55				
	積立金	G	10,527	13,772		実質収支比率	7.0				
	繰上償還金	H	311,418	125,409		公債費比率	15.5				
	積立金取崩額	I	0	134,000		公債費負担比率	20.2				
実質単年度収支 F+G+H-I		125,221	37,565		起債制限比率(18~20)	11.2					
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況						積立現在高	2,777,892	
中部圏開発 豪雪特別 山振地域 過疎水	特定農村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止	高度技術	退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校	収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業	財政調整基金	19,118		特定目的基金	5,055,030	
						計	7,852,040		地方債現在高	37,718,303	
						債務負担行為限度額	3,795,010		収益事業収入	0	
						土地開発基金現在高	963,658		土地開発公社土地保有高	802,151	
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		519,156			
地方税	7,424,156	25.9	7,149,301		43.6	歳出総額		493,775			
地方譲与税	428,159	1.5	428,159		2.6	実質収支		21,584			
利子割交付金	32,100	0.1	32,100		0.2	地方税		134,423			
配当割交付金	11,163	0.0	11,163		0.1	地方交付税		164,443			
株式等譲渡所得割交付金	4,744	0.0	4,744		0.0	分負担金		1,027			
地方消費税交付金	502,801	1.8	502,801		3.1	地方債		60,612			
ゴルフ場利用税交付金	141,889	0.5	141,889		0.9	人件費		92,765			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給		66,579			
軽油・自動車交付金	211,059	0.7	211,059		1.3	扶助費		37,532			
地方特例交付金等	85,391	0.3	85,391		0.5	公債費		75,960			
地方交付税計	9,082,213	31.7	7,716,519		47.1	物件費		70,521			
交通安全交付金	6,978	0.0	6,978		0.0	維持補修費		9,687			
分担金・負担金	56,720	0.2	0		0.0	補助費等		37,895			
使用料	498,865	1.7	21,247		0.1	普通建設		90,936			
手数料	231,694	0.8	0		0.0	経常一財(収入)		296,761			
国庫支出金	1,262,730	4.4	0		0.0	経常一財(支出)		280,231			
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	積立金現在高		142,170			
県支出金	2,260,242	7.9	0		0.0	うち財調減債		50,643			
財産収入	199,563	0.7	60,916		0.4	地方債現在高		682,931			
寄附金	86,108	0.3	0		0.0	債務負担行為		68,713			
繰入金	737,595	2.6	0		0.0	一時借入金の状況					
繰越金	1,381,761	4.8	0		0.0						
諸収入	679,448	2.4	17,816		0.1	借入金残高のピーク(千円)		1,000,000			
地方債	3,347,600	11.7	0		0.0	標準規模に占める割合(%)		5.8			
うち減収補てん債特例分	0	0.0				人口千人当たり職員数		10.7			
うち臨時財政対策債	725,800	2.5				職員平均年齢		42.9			
歳入合計	28,672,979	100.0	16,390,083		100.0						

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	5,123,429	18.8	4,738,136	4,640,528	27.1		
うち職員給	3,677,181	13.5	3,309,856				
扶 助 費	2,072,902	7.6	1,011,961	1,011,811	5.9		
公 債 費	4,195,295	15.4	4,188,780	4,063,044	23.7		
内元利償還金	4,194,758	15.4	4,188,243	4,062,507	23.7		
訳一時借入金利息	537	0.0	537	537	0.0		
小 計	11,391,626	41.8	9,938,877	9,715,383	56.8		
物 件 費	3,894,888	14.3	2,686,656	2,227,718	13.0		
維 持 補 修 費	534,990	2.0	415,821	415,821	2.4		
補 助 費 等	2,092,959	7.7	1,608,338	1,185,968	6.9		
うち組合負担金	2,316	0.0	2,316	2,316	0.0		
積 立 金	498,534	1.8	18,408	0	0.0		
投資・出資・貸付金	545,370	2.0	139,570	0	0.0		
繰 出 金	3,159,690	11.6	2,874,469	1,932,269	11.3		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	5,153,110	18.9	1,642,431		経常経費充当一般財源等計		
うち人件費	55,964	0.2	52,615		15,477,159		
内普通建設事業費	5,022,411	18.4	1,619,681		経常収支比率	経常一般財源比率	
補 助 費	1,336,513	4.9	293,651		(94.4)	(95.9)	
単 独 費	3,595,686	13.2	1,238,267		90.4	100.1	
内災害復旧事業費	130,699	0.5	22,750		歳入一般財源計		
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	27,271,167	100.0	19,324,570	20,725,139			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	234,060	0.9	市町村民税 個人	2,494,793	33.6	97.9	
総 務 費	4,186,605	15.4	市町村民税 法人	555,262	7.5	99.1	
民 生 費	5,414,803	19.9	固 定 資 産 税	3,612,994	48.7	96.8	
衛 生 費	3,337,153	12.2	軽 自 動 車 税	119,124	1.6	98.4	
労 働 費	52,650	0.2	市町村たばこ税	320,149	4.3	100.0	
農 林 水 産 業 費	1,344,353	4.9	鉦 産 税	1,879	0.0	100.0	
商 工 費	495,055	1.8	特別土地保有税	0	0.0	--	
土 木 費	3,155,290	11.6	小 計	7,104,201	95.7	97.5	
消 防 費	2,012,117	7.4	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	2,713,087	9.9	目 的 税	319,955	4.3	96.1	
災 害 復 旧 費	130,699	0.5	内入湯税	45,101	0.6	100.0	
公 債 費	4,195,295	15.4	事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	274,854	3.7	95.4	
前年度繰上充用金	0	0.0	訳水利地益税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	27,271,167	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	
区 分	金 額 等		合 計	7,424,156	100.0	97.5	
実 質 収 支 額	千円 8,002		一 般 職 員 等 (H21・4・1現在)				
普 通 会 計 繰 入 額	千円 317,489		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千円)	一 人 当 た り 月 額 (円)	
療 養 給 付 費 負 担 金	千円 847,653		一 般 職 員	579	186,264	321,699	
加 入 世 帯 数	世帯 8,185		うち技能労務職	86	25,620	297,907	
被 保 険 者 数	人 14,856		うち消防職員	79	25,147	318,316	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 147,818		教 育 公 務 員	12	4,295	357,917	
一人当たり "	円 81,441		臨 時 職 員	0	0	--	
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円 226,835		合 計	591	190,559	322,435	
健 全 化 判 断 比 率		比 率 (%)	早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準			
実 質 赤 字 比 率		--	12.64	20.00			
連 結 実 質 赤 字 比 率		--	17.64	40.00			
実 質 公 債 費 比 率		14.2	25.0	35.0			
将 来 負 担 比 率		100.7	350.0				

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	212113 みのかもし 美濃加茂市	類型 地方交付税種地 -1 -4
------------------------	--------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	52,133	住本 民台帳	21.3.31	49,492	17.10.1	10,623	H17	第1次	1,149	4.2
調	12.10.1	50,063		20.3.31	49,240	12.10.1	10,726	国調	第2次	9,668	35.1
	増減率	4.1		増減率	0.5	増減率	--		第3次	16,440	59.7
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数			
	市長	渡辺 直由		平成25年9月10日		783,000		-			
	副市長	海老 和允				674,250		1			
収支の状況(千円)	区分	平成19年度		平成20年度		区分(20年度)	指数等(千円%)				
	歳入総額	A	17,395,668	18,529,677	基準財政収入額	7,360,109					
	歳出総額	B	15,621,169	17,425,239	基準財政需要額	8,539,858					
	歳入歳出差額	A-B=C	1,774,499	1,104,438	標準税収入額等	9,536,503					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	217,695	122,775	標準財政規模	11,137,425					
	実質収支C-D	E	1,556,804	981,663	うち臨時財政対策債発行可能額	423,033					
	単年度収支	F	334,643	-575,141	財政力指数(18~20)	0.82					
	積立金	G	7,908	8,308	実質収支比率	8.8					
	繰上償還金	H	0	0	公債費比率	13.8					
	積立金取崩額	I	0	0	公債費負担比率	14.8					
	実質単年度収支 F+G+H-I		342,551	-566,833	起債制限比率(18~20)	9.4					
	特定地域政策等の指定状況		一部事務組合等加入の状況		積立現在高	財政調整基金		1,653,345			
	中部圏開発	特定農村	高度技術	退職手当	林野関係	収益事業	積立現在高	573,597			
豪雪	低開発		財産管理	農業用水	後期高齢者医療事業	特定目的基金	1,353,949				
特別豪雪	農村工業		老人福祉	商工	介護保険事業	計	3,580,891				
山振地域	積雪寒冷特別		ごみ処理	常備消防	農業共済事業	地方債現在高	18,098,443				
過疎	辺地		し尿処理	小学校		債務負担行為限度額	5,885,736				
水源	公害防止		火葬場	中学校		収益事業収入	0				
						土地開発基金現在高	2,214,013				
						土地開発公社土地保有高	201,096				
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	歳入総額	374,397					
地方税	8,873,008	47.9	8,269,003	77.6	歳出総額	352,082					
地方譲与税	275,898	1.5	275,898	2.6	実質収支	19,835					
利子割交付金	33,053	0.2	33,053	0.3	地方税	179,282					
配当割交付金	11,454	0.1	11,454	0.1	地方交付税	33,913					
株式等譲渡所得割交付金	4,922	0.0	4,922	0.0	分負担金	3,479					
地方消費税交付金	503,246	2.7	503,246	4.7	地方債	29,933					
ゴルフ場利用税交付金	51,343	0.3	51,343	0.5	人件費	53,261					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち職員給	37,103					
軽油・自動車交付金	136,019	0.7	136,019	1.3	扶助費	41,385					
地方特例交付金等	108,784	0.6	108,784	1.0	公債費	42,395					
地方交付税	1,678,399	9.1	1,177,889	11.1	物件費	41,079					
小計	11,676,126	63.0	10,571,611	99.3	維持補修費	1,067					
交通安全交付金	9,910	0.1	9,910	0.1	補助費等	43,830					
分担金・負担金	172,181	0.9	0	0.0	普通建設	67,025					
使用料	332,266	1.8	23,390	0.2	経常一財(収入)	215,196					
手数料	105,767	0.6	0	0.0	経常一財(支出)	210,068					
国庫支出金	1,378,063	7.4	0	0.0	積立金現在高	72,353					
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	うち財調減債	44,996					
県支出金	797,349	4.3	0	0.0	地方債現在高	365,684					
財産収入	86,099	0.5	38,658	0.4	債務負担行為	118,923					
寄附金	17,228	0.1	0	0.0							
繰入金	0	0.0	0	0.0							
繰越金	1,765,174	9.5	0	0.0							
諸収入	708,081	3.8	6,913	0.1							
地方債	1,481,433	8.0	0	0.0							
うち減収補てん債特例分	0	0.0									
うち臨時財政対策債	423,033	2.3									
歳入合計	18,529,677	100.0	10,650,482	100.0							
						一時借入金の状況					
						借入金残高のピーク(千円)	0				
						標準規模に占める割合(%)	0.0				
						人口千人当たり職員数	6.3				
						職員平均年齢	42.4				

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	2,636,001	15.1	2,173,973	2,151,971	19.4	
うち職員給	1,836,313	10.5	1,462,970			
扶 助 費	2,048,203	11.8	906,315	906,315	8.2	
公 債 費	2,098,216	12.0	2,058,658	2,058,658	18.6	
内 元 利 償 還 金	2,098,216	12.0	2,058,658	2,058,658	18.6	
一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	6,782,420	38.9	5,138,946	5,116,944	46.2	
物 件 費	2,033,106	11.7	1,799,070	1,489,927	13.5	
維 持 補 修 費	52,832	0.3	42,675	42,045	0.4	
補 助 費 等	2,169,225	12.4	2,062,898	1,616,899	14.6	
うち組合負担金	1,322,423	7.6	1,322,244	1,322,136	11.9	
積 立 金	61,779	0.4	1	0	0.0	
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	567,131	3.3	5,623	0	0.0	
繰 出 金	2,441,555	14.0	2,310,121	2,130,857	19.2	
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	3,317,191	19.0	1,408,747		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	27,546	0.2	20,908		10,396,672	
内 普 通 建 設 事 業 費	3,317,191	19.0	1,408,747		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	1,933,190	11.1	332,710		(97.6)	(95.6)
単 独	1,284,862	7.4	1,029,898		93.9	99.4
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	17,425,239	100.0	12,768,081	13,869,538		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	170,911	1.0	市 町 村 民 税 個 人	2,755,375	31.1	94.4
総 務 費	2,336,515	13.4	市 町 村 民 税 法 人	1,270,287	14.3	99.9
民 生 費	4,195,661	24.1	固 定 資 産 税	3,794,438	42.8	97.3
衛 生 費	1,416,611	8.1	軽 自 動 車 税	99,309	1.1	95.6
労 働 費	67,192	0.4	市 町 村 た ば こ 税	349,594	3.9	100.0
農 林 水 産 業 費	498,918	2.9	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	659,548	3.8	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	2,617,908	15.0	小 計	8,269,003	93.2	96.8
消 防 費	556,571	3.2	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	2,807,188	16.1	目 的 税	604,005	6.8	97.3
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	2,098,216	12.0	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	604,005	6.8	97.3
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	17,425,239	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税 合 計	8,873,008	100.0	96.8
区 分			一 般 職 員 等 (H21 ・ 4 ・ 1 現 在)			
実 質 収 支 額	千円	15,322	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額	千円	362,306	一 般 職 員	307	99,963	325,612
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	939,986	うち 技 能 労 務 職	6	1,309	218,167
加 入 世 帯 数	世帯	7,714	うち 消 防 職 員	0	0	--
被 保 険 者 数	人	14,795	教 育 公 務 員	6	2,553	425,500
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額	円	198,148	臨 時 職 員	0	0	--
一 人 当 た り "	円	103,313	合 計	313	102,516	327,527
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	203,080				
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	--	13.16		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	--	18.16		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率	12.2	25.0		35.0	
	将 来 負 担 比 率	68.8	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード	212121	類型	-2
ふりがな	とぎし	地方交付税種地	
市町村名	土岐市		-3

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	62,102	住本	21.3.31	61,308	17.10.1	31,396	H17	第1次	265	0.8
調	12.10.1	63,283	民台	20.3.31	61,622	12.10.1	32,367	国調	第2次	12,526	39.4
	増減率	-1.9	基帳	増減率	-0.5	増減率	--		第3次	18,815	59.2
特	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
別	市長	大野 信彦		平成23年4月26日			870,000		-		
職	副市長	竹内 正俊					725,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成19年度		平成20年度		区分(20年度)	指数等(千円%)				
	歳入総額	A	18,075,971	18,055,963	基準財政収入額	6,297,142					
	歳出総額	B	17,230,017	17,533,971	基準財政需要額	10,020,144					
	歳入歳出差額	A-B=C	845,954	521,992	標準税収入額等	8,090,272					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	250,564	174,924	標準財政規模	12,305,704					
	実質収支C-D	E	595,390	347,068	うち臨時財政対策債発行可能額	493,029					
	単年度収支	F	-127,314	-248,322	財政力指数(18~20)	0.62					
	積立金	G	283,859	371,226	実質収支比率	2.8					
	繰上償還金	H	81	4,753	公債費比率	10.5					
	積立金取崩額	I	0	0	公債費負担比率	12.7					
	実質単年度収支 F+G+H-I		156,626	127,657	起債制限比率(18~20)	7.6					
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高	財政調整基金 2,742,122			
中部圏開発	特定農村	高度技術	退職手当	林野関係	収益事業	特定目的基金	957,406				
豪雪	低開発		財産管理	農業用水	後期高齢者医療事業	計	8,918,702				
特別豪雪	農村工業		老人福祉	商工	介護保険事業	地方債現在高	14,162,996				
山振地域	積雪寒冷特別		ごみ処理	常備消防	農業共済事業	債務負担行為限度額	403,475				
過疎	辺地		し尿処理	小学校		収益事業収入	0				
水源	公害防止		火葬場	中学校		土地開発基金現在高	1,400,000				
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	294,512				
地方税	7,446,928	41.2	6,941,221		58.4	歳出総額	285,998				
地方譲与税	232,623	1.3	232,623		2.0	実質収支	5,661				
利子割交付金	35,044	0.2	35,044		0.3	地方税	121,467				
配当割交付金	12,179	0.1	12,179		0.1	地方交付税	71,617				
株式等譲渡所得割交付金	5,187	0.0	5,187		0.0	分負担金	1,742				
地方消費税交付金	543,187	3.0	543,187		4.6	地方債	6,257				
ゴルフ場利用税交付金	59,894	0.3	59,894		0.5	人件費	67,650				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	46,489				
軽油・自動車交付金	114,794	0.6	114,794		1.0	扶助費	38,672				
地方特例交付金等	96,928	0.5	96,928		0.8	公債費	30,296				
地方交付税計	4,390,712	24.3	3,722,403		31.3	物件費	35,575				
交通安全交付金	11,427	0.1	11,427		0.1	維持補修費	3,158				
分担金・負担金	106,800	0.6	0		0.0	補助費等	22,208				
使用料	377,493	2.1	26,333		0.2	普通建設	24,551				
手数	150,198	0.8	0		0.0	経常一財(収入)	193,847				
国庫支出金	1,066,974	5.9	0		0.0	経常一財(支出)	180,071				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	積立金現在高	145,474				
県支出金	1,471,440	8.1	0		0.0	うち財調減債	60,343				
財産収入	152,411	0.8	76,626		0.6	地方債現在高	231,014				
寄附金	3,185	0.0	0		0.0	債務負担行為	6,581				
繰入金	159,508	0.9	0		0.0	一時借入金の状況					
繰越金	845,954	4.7	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)	0				
諸収入	389,497	2.2	6,516		0.1	標準規模に占める割合(%)	0.0				
地方債	383,600	2.1	0		0.0	人口千人当たり職員数	8.6				
うち減収補てん債特例分	0	0.0				職員平均年齢	40.1				
うち臨時財政対策債	0	0.0									
歳入合計	18,055,963	100.0	11,884,362		100.0						

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	4,147,458	23.7	3,712,626	3,598,138	30.3	
うち職員給	2,850,138	16.3	2,497,835			
扶 助 費	2,370,894	13.5	1,049,709	1,049,675	8.8	
公 債 費	1,857,368	10.6	1,829,941	1,825,188	15.4	
内元利償還金	1,857,368	10.6	1,829,941	1,825,188	15.4	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	8,375,720	47.8	6,592,276	6,473,001	54.5	
物 件 費	2,181,047	12.4	1,684,617	1,213,652	10.2	
維 持 補 修 費	193,634	1.1	144,208	143,004	1.2	
補 助 費 等	1,361,514	7.8	1,288,977	872,341	7.3	
うち組合負担金	102,926	0.6	102,926	96,644	0.8	
積 立 金	561,529	3.2	481,016	0	0.0	
投資・出資・貸付金	455,891	2.6	245,891	0	0.0	
繰 出 金	2,899,470	16.5	2,703,161	2,337,770	19.7	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	1,505,166	8.6	773,205		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	31,474	0.2	29,236		11,039,768	
内普通建設事業費	1,505,166	8.6	773,205		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	102,614	0.6	32,193		(92.9)	(96.6)
単 独 費	1,389,316	7.9	733,238		92.9	96.6
内災害復旧事業費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	17,533,971	100.0	13,913,351	14,397,885		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	188,752	1.1	市 町 村 民 税 個 人	2,805,612	37.7	96.7
総 務 費	2,146,144	12.2	市 町 村 民 税 法 人	586,977	7.9	99.4
民 生 費	5,119,198	29.2	固 定 資 産 税	3,112,890	41.8	96.9
衛 生 費	1,996,688	11.4	軽 自 動 車 税	110,236	1.5	96.3
労 働 費	68,752	0.4	市 町 村 た ば こ 税	310,383	4.2	100.0
農 林 水 産 業 費	155,664	0.9	鉦 産 税	67	0.0	100.0
商 工 費	663,012	3.8	特 別 土 地 保 有 税	305	0.0	--
土 木 費	2,657,601	15.2	小 計	6,926,470	93.0	97.1
消 防 費	908,408	5.2	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	1,772,384	10.1	目 的 税	520,458	7.0	96.9
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	14,751	0.2	99.1
公 債 費	1,857,368	10.6	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	505,707	6.8	96.9
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	17,533,971	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税 合 計	7,446,928	100.0	97.1
区 分			一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額	千円	204,303	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額	千円	339,736	一 般 職 員	495	143,007	288,903
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	1,074,402	うち技能労務職	89	22,470	252,472
加 入 世 帯 数	世帯	9,700	うち消防職員	68	17,285	254,191
被 保 険 者 数	人	18,053	教 育 公 務 員	33	11,159	338,152
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額	円	138,051	臨 時 職 員	0	0	--
一 人 当 た り "	円	74,176	合 計	528	154,166	291,981
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	213,812				
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
実 質 赤 字 比 率	--		13.02		20.00	
連 結 実 質 赤 字 比 率	--		18.02		40.00	
実 質 公 債 費 比 率	13.4		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率	10.4		350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	212130 かかみがはらし 各務原市	類型 地方交付税種地 -2 -4
------------------------	---------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国	17.10.1	144,174	住民台帳	21.3.31	145,761	17.10.1	88,815	H17	第1次	1,276	1.8	
調	12.10.1	141,765	増減率	20.3.31	145,558	12.10.1	86,816	国調	第2次	25,438	35.4	
		1.7		増減率	0.1	増減率	--		第3次	44,683	62.1	
特	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
別	市長	森 真		平成25年5月19日			999,000		-			
職	副市長	松岡 秀人					834,000		1			
収支の状況(千円)	区分	平成19年度		平成20年度		区分(20年度)		指数等(千円%)				
	歳入総額	A	42,202,404	42,699,854	基準財政収入額		18,545,354					
	歳出総額	B	39,729,655	39,720,256	基準財政需要額		18,116,868					
	歳入歳出差額	A-B=C	2,472,749	2,979,598	標準収入額等		24,033,745					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	312,475	536,972	標準財政規模		25,336,771					
	実質収支C-D	E	2,160,274	2,442,626	うち臨時財政対策債発行可能額		1,149,318					
	単年度収支	F	108,073	282,352	財政力指数(18~20)		1.01					
	積立金	G	326,051	680,730	実質収支比率		9.6					
	繰上償還金	H	3,323	153,563	公債費比率		8.6					
	積立金取崩額	I	0	0	公債費負担比率		12.1					
	実質単年度収支 F+G+H-I		437,447	1,116,645	起債制限比率(18~20)		7.1					
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		4,896,634	
	中部圏開発			退職手当			積立現在高		減債基金		6,840,247	
豪雪			財産管理			積立現在高		特定目的基金		5,383,103		
特別豪雪			老人福祉			計		地方債現在高		39,722,204		
山振地域			ごみ処理			地方債現在高		債務負担行為限度額		25,421,818		
過疎			し尿処理			収益事業収入		収益事業収入		0		
水源			火葬場			土地開発基金現在高		土地開発基金現在高		2,000,000		
高度技術			林野関係			土地開発公社土地保有高		土地開発公社土地保有高		3,304,380		
低開発			農業用水									
農村工業			商工									
積雪寒冷特別			常備消防									
辺地			小学校									
公害防止			中学校									
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)						
区分	決算額		構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		292,944			
地方税	22,572,344		52.9	21,126,627		86.1	歳出総額		272,503			
地方譲与税	561,323		1.3	561,323		2.3	実質収支		16,758			
利子割交付金	108,317		0.3	108,317		0.4	地方税		154,859			
配当割交付金	37,620		0.1	37,620		0.2	地方交付税		4,959			
株式等譲渡所得割交付金	16,055		0.0	16,055		0.1	分負担金		2,042			
地方消費税交付金	1,257,477		2.9	1,257,477		5.1	地方債		25,678			
ゴルフ場利用税交付金	30,106		0.1	30,106		0.1	人件費		57,404			
特別地方消費税交付金	0		0.0	0		0.0	うち職員給		41,722			
軽油・自動車交付金	276,998		0.6	276,998		1.1	扶助費		39,180			
地方特例交付金等	285,562		0.7	285,562		1.2	公債費		26,092			
地方交付税	722,871		1.7	153,708		0.6	物件費		40,557			
小計	25,868,673		60.6	23,853,793		97.2	維持補修費		2,335			
交通安全交付金	30,491		0.1	30,491		0.1	補助費等		9,301			
分担金・負担金	297,591		0.7	0		0.0	普通建設		61,059			
使用料	599,408		1.4	116,262		0.5	経常一財(収入)		168,367			
手数料	178,340		0.4	0		0.0	経常一財(支出)		151,436			
国庫支出金	4,331,628		10.1	0		0.0	積立金現在高		117,452			
国有提供交付金	505,783		1.2	505,783		2.1	うち財調減債		80,521			
県支出金	2,304,950		5.4	0		0.0	地方債現在高		272,516			
財産収入	345,061		0.8	29,174		0.1	債務負担行為		174,408			
寄附金	18,607		0.0	0		0.0						
繰入金	1,153,771		2.7	0		0.0						
繰越金	2,472,749		5.8	0		0.0						
諸収入	850,002		2.0	5,779		0.0						
地方債	3,742,800		8.8	0		0.0	一時借入金の状況					
うち減収補てん債特例分	0		0.0	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)		0			
うち臨時財政対策債	1,149,000		2.7	0		0.0	標準規模に占める割合(%)		0.0			
歳入合計	42,699,854		100.0	24,541,282		100.0	人口千人当たり職員数		6.3			
							職員平均年齢		45.4			

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	8,367,284	21.1	7,558,239	7,447,505	29.0	
うち職員給	6,081,378	15.3	5,315,131			
扶 助 費	5,710,981	14.4	2,315,840	2,312,991	9.0	
公 債 費	3,803,259	9.6	3,803,259	3,649,696	14.2	
内元利償還金	3,803,259	9.6	3,803,259	3,649,696	14.2	
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	17,881,524	45.0	13,677,338	13,410,192	52.2	
物 件 費	5,911,606	14.9	5,339,180	4,803,906	18.7	
維持補修費	340,405	0.9	335,915	335,915	1.3	
補助費等	1,355,732	3.4	1,177,202	850,369	3.3	
うち組合負担金	104,586	0.3	104,586	104,217	0.4	
積立金	1,210,858	3.0	1,050,000	0	0.0	
投資・出資・貸付金	438,293	1.1	8,793	0	0.0	
繰出金	3,681,796	9.3	3,363,151	2,673,147	10.4	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	8,900,042	22.4	3,410,291		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	119,909	0.3	119,187		22,073,529	
内普通建設事業費	8,900,042	22.4	3,410,291		経常収支比率	経常一般財源比率
補 助 費	2,984,799	7.5	463,194		(89.9)	(96.9)
単 独 費	5,644,467	14.2	2,745,129		85.9	101.4
災害復旧事業費	0	0.0	0		歳入一般財源計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	39,720,256	100.0	28,361,870	31,341,468		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	347,919	0.9	市 町 村 民 税 個 人	8,529,466	37.8	97.0
総 務 費	5,331,791	13.4	市 町 村 民 税 法 人	2,361,898	10.5	99.8
民 生 費	11,065,036	27.9	固 定 資 産 税	9,306,712	41.2	98.4
衛 生 費	3,022,462	7.6	軽 自 動 車 税	214,666	1.0	96.8
労 働 費	98,959	0.2	市 町 村 た ば こ 税	711,803	3.2	100.0
農 林 水 産 業 費	476,846	1.2	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	1,196,268	3.0	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	7,780,114	19.6	小 計	21,124,545	93.6	98.0
消 防 費	1,762,518	4.4	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	4,835,084	12.2	目 的 税	1,447,799	6.4	97.9
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	2,082	0.0	100.0
公 債 費	3,803,259	9.6	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	1,445,717	6.4	97.9
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	39,720,256	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	22,572,344	100.0	98.0
実 質 収 支 額	千円 326,702	一 般 職 員 等 (H 2 1 ・ 4 ・ 1 現 在)				
普 通 会 計 繰 入 額	千円 743,181	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)	
療 養 給 付 費 負 担 金	千円 2,254,531	一 般 職 員	896	313,125	349,470	
加 入 世 帯 数	世帯 22,230	うち技能労務職	98	27,490	280,510	
被 保 険 者 数	人 42,369	うち消防職員	169	56,944	336,947	
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額	円 165,765	教 育 公 務 員	16	6,448	403,000	
一 人 当 た り "	円 86,973	臨 時 職 員	0	0	--	
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円 208,313	合 計	912	319,573	350,409	
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	--	12.06		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	--	17.06		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率	3.1	25.0		35.0	
	将 来 負 担 比 率	--	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード	212148	類型	-2
ふりがな	かにし	地方交付税種地	
市町村名	可児市		-3

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	97,686	住民台帳	21.3.31	95,887	17.10.1	34,134	H17	第1次	924	1.8
調	12.10.1	93,463	増減率	20.3.31	95,766	12.10.1	42,645	国調	第2次	17,684	34.9
		4.5		増減率	0.1	増減率	--		第3次	31,676	62.5
特	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
別	市長	山田 豊		平成22年11月6日			920,000		-		
職	副市長	山田 隆治					780,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成19年度		平成20年度		区分(20年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	27,140,693	27,987,051	基準財政収入額		12,808,940				
	歳出総額	B	25,640,579	26,067,792	基準財政需要額		13,019,675				
	歳入歳出差額	A-B=C	1,500,114	1,919,259	標準税収入額等		16,643,955				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	287,302	353,402	標準財政規模		17,936,516				
	実質収支C-D	E	1,212,812	1,565,857	うち臨時財政対策債発行可能額		784,730				
	単年度収支	F	257,750	353,045	財政力指数(18~20)		0.97				
	積立金	G	14,560	54,508	実質収支比率		8.7				
	繰上償還金	H	1,741	573,268	公債費比率		8.8				
	積立金取崩額	I	0	0	公債費負担比率		14.0				
	実質単年度収支 F+G+H-I		274,051	980,821	起債制限比率(18~20)		7.7				
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		3,373,076
中部圏開発			退職手当			減債基金		特定目的基金		666,831	
豪雪・低開発			財産管理			特定目的基金		計		5,518,621	
特別豪雪			老人福祉			地方債現在高		債務負担行為限度額		19,402,745	
山振地域			ごみ処理			債務負担行為限度額		収益事業収入		9,406,444	
過疎・辺地			し尿処理			収益事業収入		土地開発基金現在高		0	
水源・公害防止			火葬場			土地開発基金現在高		土地開発公社土地保有高		877,475	
			中学校			土地開発公社土地保有高				1,381,940	
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		291,875			
地方税	15,526,511	55.5	14,321,993		84.8	歳出総額		271,860			
地方譲与税	371,543	1.3	371,543		2.2	実質収支		16,330			
利子割交付金	75,209	0.3	75,209		0.4	地方税		161,925			
配当割交付金	26,103	0.1	26,103		0.2	地方交付税		10,649			
株式等譲渡所得割交付金	11,164	0.0	11,164		0.1	分負担金		2,282			
地方消費税交付金	887,050	3.2	887,050		5.3	地方債		15,236			
ゴルフ場利用税交付金	231,174	0.8	231,174		1.4	人件費		40,090			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給		28,029			
軽油・自動車交付金	183,427	0.7	183,427		1.1	扶助費		35,015			
地方特例交付金等	207,034	0.7	207,034		1.2	公債費		31,839			
地方交付税	1,021,069	3.6	507,831		3.0	物件費		44,974			
小計	18,540,284	66.2	16,822,528		99.6	維持補修費		1,758			
交通安全交付金	17,134	0.1	17,134		0.1	補助費等		35,471			
分担金・負担金	218,843	0.8	0		0.0	普通建設		41,009			
使用料	394,411	1.4	30,132		0.2	経常一財(収入)		176,204			
手数料	198,730	0.7	0		0.0	経常一財(支出)		165,515			
国庫支出金	1,733,844	6.2	0		0.0	積立金現在高		57,553			
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債		42,132			
県支出金	1,560,691	5.6	0		0.0	地方債現在高		202,350			
財産収入	121,035	0.4	19,251		0.1	債務負担行為		98,099			
寄附金	13,838	0.0	0		0.0						
繰入金	1,463,601	5.2	0		0.0						
繰越金	1,500,114	5.4	0		0.0						
諸収入	763,626	2.7	6,636		0.0						
地方債	1,460,900	5.2	0		0.0						
うち減収補てん債特例分	0	0.0				一時借入金の状況					
うち臨時財政対策債	784,000	2.8				借入金残高のピーク(千円)		0			
歳入合計	27,987,051	100.0	16,895,681		100.0	標準規模に占める割合(%)		0.0			
						人口千人当たり職員数		4.6			
						職員平均年齢		41.8			

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	3,844,110	14.7	3,354,871	3,341,025	18.9		
うち職員給	2,687,654	10.3	2,259,247				
扶 助 費	3,357,440	12.9	1,454,179	1,450,513	8.2		
公 債 費	3,052,981	11.7	3,052,268	2,479,000	14.0		
内元利償還金	3,052,981	11.7	3,052,268	2,479,000	14.0		
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	10,254,531	39.3	7,861,318	7,270,538	41.1		
物 件 費	4,312,384	16.5	3,488,763	2,655,439	15.0		
維 持 補 修 費	168,592	0.6	151,180	148,476	0.8		
補 助 費 等	3,401,170	13.0	3,185,962	2,939,460	16.6		
うち組合負担金	2,330,135	8.9	2,330,031	2,303,518	13.0		
積 立 金	521,291	2.0	128,648	0	0.0		
投資・出資・貸付金	98,493	0.4	15,993	0	0.0		
繰 出 金	3,379,077	13.0	3,168,955	2,856,809	16.2		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	3,932,254	15.1	1,830,942	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			
うち人件費	96,372	0.4	93,890	15,870,722			
内普通建設事業費	3,932,254	15.1	1,830,942	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率		
補 助 費	1,546,874	5.9	169,622	(93.9)	(94.2)		
単 独 費	2,331,085	8.9	1,618,050	89.8	98.6		
内災害復旧事業費	0	0.0	0	歳 入 一 般 財 源 計			
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	26,067,792	100.0	19,831,761	21,743,011			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	237,628	0.9	市 町 村 民 税 個 人	6,013,407	38.7	96.9	
総 務 費	3,807,194	14.6	市 町 村 民 税 法 人	1,218,725	7.8	99.7	
民 生 費	6,383,788	24.5	固 定 資 産 税	6,393,674	41.2	98.3	
衛 生 費	2,574,839	9.9	軽 自 動 車 税	167,630	1.1	97.3	
労 働 費	38,969	0.1	市 町 村 た ば こ 税	528,557	3.4	100.0	
農 林 水 産 業 費	583,837	2.2	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	253,202	1.0	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	4,258,889	16.3	小 計	14,321,993	92.2	97.9	
消 防 費	948,806	3.6	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	3,927,659	15.1	目 的 税	1,204,518	7.8	98.3	
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	0	0.0	--	
公 債 費	3,052,981	11.7	事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	1,204,518	7.8	98.3	
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	26,067,792	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	
区 分				合 計	15,526,511	100.0	
金 額 等				一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額	千円	137,403	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)	
普 通 会 計 繰 入 額	千円	481,696	一 般 職 員	427	142,241	333,117	
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	1,482,798	うち技能労務職	22	6,013	273,318	
加 入 世 帯 数	世帯	14,358	うち消防職員	0	0	--	
被 保 険 者 数	人	26,839	教 育 公 務 員	17	6,434	378,471	
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額	円	194,344	臨 時 職 員	0	0	--	
一 人 当 た り "	円	103,968	合 計	444	148,675	334,854	
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	201,798	比 率 (%)				
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準		
実 質 赤 字 比 率	--		12.60		20.00		
連 結 実 質 赤 字 比 率	--		17.60		40.00		
実 質 公 債 費 比 率	8.4		25.0		35.0		
将 来 負 担 比 率	--		350.0				

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード	212156	類型	-2
ふりがな	やまがたし	地方交付税種地	-3
市町村名	山県市		

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国	17.10.1	30,316	住民台帳	21.3.31	30,198	17.10.1	H17	第1次	614	3.9
調	12.10.1	30,951	基帳	20.3.31	30,560	12.10.1	国調	第2次	6,865	43.7
	増減率	-2.1		増減率	-1.2	増減率		第3次	8,207	52.3
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数	
	市長	平野 元		平成23年4月26日			825,000		-	
	副市長	嶋井 勉					680,000		1	
収支の状況(千円)	区分		平成19年度	平成20年度		区分(20年度)		指数等(千円%)		
	歳入総額	A	11,692,628	13,755,599		基準財政収入額	3,125,396			
	歳出総額	B	10,834,906	13,049,369		基準財政需要額	6,079,444			
	歳入歳出差額	A-B=C	857,722	706,230		標準税収入額等	3,992,179			
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	15,270	174,968		標準財政規模	8,214,366			
	実質収支C-D	E	842,452	531,262		うち臨時財政対策債発行可能額	411,116			
	単年度収支	F	127,385	-311,190		財政力指数(18~20)	0.51			
	積立金	G	3,902	7,586		実質収支比率	6.5			
	繰上償還金	H	0	0		公債費比率	18.4			
	積立金取崩額	I	0	0		公債費負担比率	23.0			
実質単年度収支 F+G+H-I		131,287	-303,604		起債制限比率(18~20)	12.4				
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況							
中部圏開発	特定農村	高度技術	退職手当	林野関係	収益事業	積立現在高	財政調整基金	2,204,064		
豪雪	低開発		財産管理	農業用水	後期高齢者医療事業	減債基金		1,099,209		
特別豪雪	農村工業		老人福祉	商工	介護保険事業	特定目的基金		2,989,249		
山振地域	積雪寒冷特別		ごみ処理	常備消防	農業共済事業	計		6,292,522		
過疎	辺地		し尿処理	小学校		地方債現在高		23,319,235		
水源	公害防止		火葬場	中学校		債務負担行為限度額		7,143,023		
						収益事業収入		0		
						土地開発基金現在高		506,000		
						土地開発公社土地保有高		0		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	455,514			
地方税	3,190,875	23.2	3,190,875		41.5	歳出総額	432,127			
地方譲与税	209,009	1.5	209,009		2.7	実質収支	17,593			
利子割交付金	17,307	0.1	17,307		0.2	地方税	105,665			
配当割交付金	6,037	0.0	6,037		0.1	地方交付税	142,022			
株式等譲渡所得割交付金	2,541	0.0	2,541		0.0	分負担金	1,453			
地方消費税交付金	243,424	1.8	243,424		3.2	地方債	85,380			
ゴルフ場利用税交付金	44,643	0.3	44,643		0.6	人件費	90,389			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	63,852			
軽油・自動車交付金	102,956	0.7	102,956		1.3	扶助費	33,473			
地方特例交付金等	43,931	0.3	43,931		0.6	公債費	70,185			
地方交付税計	4,288,790	31.2	3,811,071		49.6	物件費	46,895			
交通安全交付金	3,769	0.0	3,769		0.0	維持補修費	3,766			
分担金・負担金	43,882	0.3	0		0.0	補助費等	29,796			
使用料	384,342	2.8	10,471		0.1	普通建設	104,600			
手数料	87,556	0.6	0		0.0	経常一財(収入)	254,655			
国庫支出金	955,922	6.9	0		0.0	経常一財(支出)	248,207			
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	積立金現在高	208,375			
県支出金	684,007	5.0	0		0.0	うち財調減債	109,387			
財産収入	66,830	0.5	4,035		0.1	地方債現在高	772,211			
寄附金	2,040	0.0	0		0.0	債務負担行為	236,540			
繰入金	219,820	1.6	0		0.0	一時借入金の状況				
繰越金	357,722	2.6	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)	0			
諸収入	221,896	1.6	0		0.0	標準規模に占める割合(%)	0.0			
地方債	2,578,300	18.7	0		0.0	人口千人当たり職員数	11.2			
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0		0.0	職員平均年齢	43.6			
うち臨時財政対策債	411,000	3.0	0		0.0					
歳入合計	13,755,599	100.0	7,690,069		100.0					

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	2,729,568	20.9	2,392,670	2,379,786	29.4	
うち職員給	1,928,191	14.8	1,649,048			
扶 助 費	1,010,821	7.7	432,096	427,063	5.3	
公 債 費	2,119,434	16.2	2,119,386	2,119,386	26.2	
内元利償還金	2,119,434	16.2	2,119,386	2,119,386	26.2	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	5,859,823	44.9	4,944,152	4,926,235	60.8	
物 件 費	1,416,141	10.9	1,056,496	782,621	9.7	
維 持 補 修 費	113,720	0.9	113,720	113,720	1.4	
補 助 費 等	899,774	6.9	834,477	740,599	9.1	
うち組合負担金	177,273	1.4	177,273	177,273	2.2	
積 立 金	199,442	1.5	8,900	0	0.0	
投資・出資・貸付金	114,605	0.9	51,605	0	0.0	
繰 出 金	1,287,151	9.9	1,175,069	932,186	11.5	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	3,158,713	24.2	477,599		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	50,010	0.4	45,796		7,495,361	
内普通建設事業費	3,158,713	24.2	477,599		経常収支比率	経常一般財源比率
補 助 費	1,180,324	9.0	85,996		(97.5)	(93.6)
単 独 費	1,940,412	14.9	353,626		92.5	98.6
内災害復旧事業費	0	0.0	0		歳入一般財源計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	13,049,369	100.0	8,662,018	9,209,197		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	135,672	1.0	市 町 村 民 税 個 人	1,341,462	42.0	97.7
総 務 費	1,536,077	11.8	市 町 村 民 税 法 人	140,649	4.4	99.3
民 生 費	2,793,479	21.4	固 定 資 産 税	1,518,850	47.6	97.8
衛 生 費	1,308,846	10.0	軽 自 動 車 税	58,282	1.8	97.4
労 働 費	3,020	0.0	市 町 村 た ば こ 税	131,105	4.1	100.0
農 林 水 産 業 費	753,045	5.8	鉦 産 税	527	0.0	100.0
商 工 費	203,152	1.6	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	1,605,615	12.3	小 計	3,190,875	100.0	97.9
消 防 費	584,713	4.5	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	2,006,316	15.4	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	2,119,434	16.2	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	13,049,369	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	3,190,875	100.0	97.9
実 質 収 支 額	千円	18,005	一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円	191,198	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	614,136	一 般 職 員	339	106,661	314,634
加 入 世 帯 数	世帯	4,845	うち技能労務職	26	6,008	231,077
被 保 険 者 数	人	9,450	うち消防職員	55	16,092	292,582
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	177,365	教 育 公 務 員	0	0	--
一人当たり "	円	90,935	臨 時 職 員	0	0	--
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	223,892	合 計	339	106,661	314,634
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	--	13.70		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	--	18.70		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率	15.4	25.0		35.0	
	将 来 負 担 比 率	119.2	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード	212164	類型	-2
ふりがな	みずほし	地方交付税種地	
市町村名	瑞穂市		-4

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	50,009	住本	21.3.31	49,141	17.10.1	16,245	H17	第1次	789	3.2
調	12.10.1	46,571	民台	20.3.31	48,628	12.10.1	16,254	国調	第2次	8,120	32.8
	増減率	7.4	基帳	増減率	1.1	増減率	--		第3次	15,667	63.3
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数			
	市長	堀 孝正		平成23年5月31日		840,000		-			
	副市長	豊田 正利				720,000		1			
収支の状況(千円)	区分	平成19年度		平成20年度		区分(20年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	16,237,553	15,788,605	基準財政収入額		5,931,982				
	歳出総額	B	15,319,233	14,638,355	基準財政需要額		6,990,770				
	歳入歳出差額	A-B=C	918,320	1,150,250	標準税収入額等		7,679,622				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	263,453	273,935	標準財政規模		9,734,123				
	実質収支C-D	E	654,867	876,315	うち臨時財政対策債発行可能額		485,809				
	単年度収支	F	-386,746	221,448	財政力指数(18~20)		0.88				
	積立金	G	97,759	16,240	実質収支比率		9.0				
	繰上償還金	H	194,344	0	公債費比率		4.3				
	積立金取崩額	I	34,487	50,000	公債費負担比率		11.4				
実質単年度収支 F+G+H-I		-129,130	187,688	起債制限比率(18~20)		2.3					
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		2,575,271	
中部圏開発			退職手当			積立現在高		減債基金		1,743,968	
豪雪・低開発			財産管理			積立現在高		特定目的基金		4,626,481	
特別豪雪・農村工業			老人福祉			計		地方債現在高		13,280,407	
山振地域・種雪寒冷特別			ごみ処理			地方債現在高		債務負担行為限度額		1,202,588	
過疎・辺地			し尿処理			収益事業収入		収益事業収入		0	
水源・公害防止			火葬場			土地開発基金現在高		土地開発基金現在高		187,706	
						土地開発公社土地保有高		土地開発公社土地保有高		0	
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額		構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		321,292		
地方税	6,722,727		42.6	6,722,727		72.8	歳出総額		297,885		
地方譲与税	232,230		1.5	232,230		2.5	実質収支		17,833		
利子割交付金	34,145		0.2	34,145		0.4	地方税		136,805		
配当割交付金	11,841		0.1	11,841		0.1	地方交付税		38,756		
株式等譲渡所得割交付金	5,078		0.0	5,078		0.1	分負担金		5,230		
地方消費税交付金	416,107		2.6	416,107		4.5	地方債		29,975		
ゴルフ場利用税交付金	0		0.0	0		0.0	人件費		52,931		
特別地方消費税交付金	0		0.0	0		0.0	うち職員給		36,230		
軽油・自動車交付金	114,582		0.7	114,582		1.2	扶助費		35,777		
地方特例交付金等	108,252		0.7	108,252		1.2	公債費		26,771		
地方交付税計	1,904,533		12.1	1,568,692		17.0	物件費		51,148		
小計	9,549,495		60.5	9,213,654		99.8	維持補修費		5,264		
交通安全交付金	10,688		0.1	10,688		0.1	補助費等		37,833		
分担金・負担金	257,021		1.6	0		0.0	普通建設		58,290		
使用料	344,870		2.2	0		0.0	経常一財(収入)		187,822		
手数料	97,175		0.6	0		0.0	経常一財(支出)		173,504		
国庫支出金	943,429		6.0	0		0.0	積立金現在高		182,042		
国有提供交付金	0		0.0	0		0.0	うち財調減債		87,895		
県支出金	731,245		4.6	0		0.0	地方債現在高		270,251		
財産収入	70,400		0.4	32		0.0	債務負担行為		24,472		
寄附金	6,296		0.0	0		0.0					
繰入金	850,000		5.4	0		0.0					
繰越金	918,320		5.8	0		0.0					
諸収入	536,666		3.4	5,400		0.1					
地方債	1,473,000		9.3	0		0.0	一時借入金の状況				
うち減収補てん債特例分	0		0.0	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)		0		
うち臨時財政対策債	485,000		3.1	0		0.0	標準規模に占める割合(%)		0.0		
歳入合計	15,788,605		100.0	9,229,774		100.0	人口千人当たり職員数		7.3		
							職員平均年齢		39.8		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	2,601,089	17.8	2,069,669	2,063,387	21.2	
うち職員給	1,780,365	12.2	1,341,576			
扶 助 費	1,758,106	12.0	798,634	798,267	8.2	
公 債 費	1,315,542	9.0	1,306,733	1,306,733	13.5	
内元利償還金	1,315,542	9.0	1,306,733	1,306,733	13.5	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	5,674,737	38.8	4,175,036	4,168,387	42.9	
物 件 費	2,513,475	17.2	1,876,228	1,730,628	17.8	
維 持 補 修 費	258,691	1.8	256,279	256,279	2.6	
補 助 費 等	1,859,165	12.7	1,797,520	1,582,841	16.3	
うち組合負担金	544,540	3.7	529,209	440,230	4.5	
積 立 金	386,447	2.6	334,000	0	0.0	
投資・出資・貸付金	78,984	0.5	76,984	25,084	0.3	
繰 出 金	1,002,413	6.8	877,893	762,941	7.9	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	2,864,443	19.6	1,005,742		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	40,287	0.3	40,287		8,526,160	
内普通建設事業費	2,864,443	19.6	1,005,742		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	483,021	3.3	41,087		(92.4)	(94.8)
単 独 費	2,244,206	15.3	951,751		87.8	99.8
内災害復旧事業費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	14,638,355	100.0	10,399,682	11,494,230		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	136,225	0.9	市 町 村 民 税 個 人	2,749,144	40.9	96.9
総 務 費	1,787,836	12.2	市 町 村 民 税 法 人	402,366	6.0	99.4
民 生 費	4,509,210	30.8	固 定 資 産 税	3,215,631	47.8	98.8
衛 生 費	1,379,896	9.4	軽 自 動 車 税	77,253	1.1	96.8
労 働 費	5,060	0.0	市 町 村 た ば こ 税	278,333	4.1	100.0
農 林 水 産 業 費	152,052	1.0	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	41,071	0.3	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	1,950,413	13.3	小 計	6,722,727	100.0	98.1
消 防 費	1,563,550	10.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	1,797,500	12.3	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	1,315,542	9.0	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	14,638,355	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	6,722,727	100.0	98.1
実 質 収 支 額	千円	211,591	一 般 職 員 等 (H21・4・1現在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円	282,546	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千円)	一 人 当 たり 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	823,312	一 般 職 員	353	98,864	280,068
加 入 世 帯 数	世帯	6,746	うち技能労務職	32	7,178	224,313
被 保 険 者 数	人	12,727	うち消防職員	48	11,059	230,396
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	183,622	教 育 公 務 員	8	1,993	249,125
一人当たり "	円	97,330	臨 時 職 員	0	0	--
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用	円	206,167	合 計	361	100,857	279,382
健 全 化 判 断 比 率		比率 (%)	早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
		実 質 赤 字 比 率	--	13.38	20.00	
		連 結 実 質 赤 字 比 率	--	18.38	40.00	
		実 質 公 債 費 比 率	3.7	25.0	35.0	
		将 来 負 担 比 率	--	350.0		

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に
加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード	212172	類型	-0
ふりがな	ひだし	地方交付税種地	
市町村名	飛騨市		-2

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	28,902	住民台帳	21.3.31	28,084	17.10.1	11,109	H17	第1次	1,326	8.9
調	12.10.1	30,421	基帳	20.3.31	28,562	12.10.1	11,959	国調	第2次	5,508	37.1
	増減率	-5.0		増減率	-1.7	増減率	--		第3次	8,006	53.9
特別職	区分	氏名	任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
	市長	井上 久則	平成24年3月6日			830,000		-			
	副市長	白川 修平				680,000		1			
収支の状況(千円)	区分	平成19年度	平成20年度	区分(20年度)	指数等(千円%)						
	歳入総額	A	19,977,848	20,157,785	基準財政収入額	3,238,000					
	歳出総額	B	18,820,871	18,483,374	基準財政需要額	8,325,467					
	歳入歳出差額	A-B=C	1,156,977	1,674,411	標準税収入額等	4,136,269					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	113,471	923,965	標準財政規模	10,705,402					
	実質収支C-D	E	1,043,506	750,446	うち臨時財政対策債発行可能額	469,265					
	単年度収支	F	-369,279	-293,060	財政力指数(18~20)	0.40					
	積立金	G	716,030	3,900	実質収支比率	7.0					
	繰上償還金	H	8,649	42,140	公債費比率	12.5					
	積立金取崩額	I	530,000	600,000	公債費負担比率	19.0					
実質単年度収支 F+G+H-I		-174,600	-847,020	起債制限比率(18~20)	9.6						
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高	財政調整基金	2,616,315			
中部圏開発	特定農村	高度技術	退職手当	林野関係	収益事業	地方債現在高	積立現在高	450,819			
豪雪	低開発		財産管理	農業用水	後期高齢者医療事業	債務負担行為限度額	特定目的基金	3,749,556			
特別豪雪	農村工業		老人福祉	商工	介護保険事業	収益事業収入	計	6,816,690			
山振地域	積雪寒冷特別		ごみ処理	常備消防	農業共済事業	土地開発基金現在高		22,785,298			
過疎	辺地		し尿処理	小学校		土地開発公社土地保有高		4,346,960			
水源	公害防止		火葬場	中学校				0			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	717,768				
地方税	3,859,846	19.1	3,859,846		36.2	歳出総額	658,146				
地方譲与税	221,552	1.1	221,552		2.1	実質収支	26,721				
利子割交付金	15,912	0.1	15,912		0.1	地方税	137,439				
配当割交付金	5,539	0.0	5,539		0.1	地方交付税	245,701				
株式等譲渡所得割交付金	2,346	0.0	2,346		0.0	分負担金	8,938				
地方消費税交付金	253,244	1.3	253,244		2.4	地方債	95,544				
ゴルフ場利用税交付金	4,918	0.0	4,918		0.0	人件費	92,302				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	64,590				
軽油・自動車交付金	109,247	0.5	109,247		1.0	扶助費	37,943				
地方特例交付金等	41,459	0.2	41,459		0.4	公債費	96,390				
地方交付税	6,900,275	34.2	6,099,868		57.2	物件費	94,545				
小計	11,414,338	56.6	10,613,931		99.5	維持補修費	10,626				
交通安全交付金	4,755	0.0	4,755		0.0	補助費等	44,337				
分担金・負担金	251,003	1.2	0		0.0	普通建設	182,649				
使用料	329,151	1.6	32,359		0.3	経常一財(収入)	379,986				
手数料	113,518	0.6	0		0.0	経常一財(支出)	335,854				
国庫支出金	1,615,533	8.0	0		0.0	積立金現在高	242,725				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	109,213				
県支出金	1,173,414	5.8	0		0.0	地方債現在高	811,327				
財産収入	91,416	0.5	18,068		0.2	債務負担行為	154,784				
寄附金	5,153	0.0	0		0.0	一時借入金の状況					
繰入金	1,508,063	7.5	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)	0				
繰越金	626,977	3.1	0		0.0	標準規模に占める割合(%)	0.0				
諸収入	341,199	1.7	2,419		0.0	人口千人当たり職員数	12.5				
地方債	2,683,265	13.3	0		0.0	職員平均年齢	39.5				
うち減収補てん債特例分	0	0.0									
うち臨時財政対策債	469,265	2.3									
歳入合計	20,157,785	100.0	10,671,532		100.0						

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	2,592,219	14.0	2,444,548	2,443,961	21.9	
うち職員給	1,813,934	9.8	1,685,367			
扶 助 費	1,065,579	5.8	481,251	473,991	4.3	
公 債 費	2,707,027	14.6	2,608,551	2,566,411	23.0	
内元利償還金	2,707,027	14.6	2,608,551	2,566,411	23.0	
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	6,364,825	34.4	5,534,350	5,484,363	49.2	
物 件 費	2,655,197	14.4	1,823,062	1,501,980	13.5	
維 持 補 修 費	298,419	1.6	263,087	202,939	1.8	
補 助 費 等	1,245,154	6.7	1,050,833	733,415	6.6	
うち組合負担金	134,372	0.7	134,372	133,646	1.2	
積 立 金	632,203	3.4	314,001	0	0.0	
投資・出資・貸付金	120,349	0.7	3,349	0	0.0	
繰 出 金	2,005,062	10.8	1,918,398	1,509,435	13.5	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	5,162,165	27.9	1,620,634		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	93,022	0.5	90,435		9,432,132	
内普通建設事業費	5,129,503	27.8	1,612,714		経常収支比率	経常一般財源比率
補 助 費	2,771,802	15.0	550,009		(88.4)	(99.7)
単 独 費	2,297,635	12.4	1,042,951		84.7	104.1
内災害復旧事業費	32,662	0.2	7,920		歳入一般財源計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	18,483,374	100.0	12,527,714	13,742,191		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	118,728	0.6	市 町 村 民 税 個 人	1,180,786	30.6	98.9
総 務 費	2,898,587	15.7	市 町 村 民 税 法 人	278,012	7.2	99.9
民 生 費	2,826,422	15.3	固 定 資 産 税	2,163,717	56.1	98.4
衛 生 費	1,412,246	7.6	軽 自 動 車 税	64,395	1.7	99.3
労 働 費	16,523	0.1	市 町 村 た ば こ 税	144,502	3.7	100.0
農 林 水 産 業 費	1,461,380	7.9	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	794,520	4.3	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	3,057,019	16.5	小 計	3,831,412	99.3	98.8
消 防 費	678,971	3.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	2,479,289	13.4	目 的 税	28,434	0.7	100.0
災 害 復 旧 費	32,662	0.2	内 入 湯 税	28,434	0.7	100.0
公 債 費	2,707,027	14.6	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	18,483,374	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税 計	3,859,846	100.0	98.8
区 分			一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額	千円	432,607	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額	千円	114,252	一 般 職 員	352	101,512	288,386
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	490,209	うち 技 能 労 務 職	28	7,168	256,000
加 入 世 帯 数	世帯	4,250	うち 消 防 職 員	75	18,671	248,947
被 保 険 者 数	人	7,917	教 育 公 務 員	0	0	--
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額	円	130,054	臨 時 職 員	0	0	--
一 人 当 た り "	円	69,816	合 計	352	101,512	288,386
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	232,917				
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	--	13.22		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	--	18.22		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率	14.8	25.0		35.0	
	将 来 負 担 比 率	107.5	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に
加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	212181 もとすし 本巢市	類型 地方交付税種地 -1 -3
------------------------	-----------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	34,603	住民台帳	21.3.31	35,534	17.10.1	H17	第1次	1,696	9.4	
調	12.10.1	33,900	増減率	20.3.31	35,377	12.10.1	国調	第2次	6,017	33.3	
		2.1	基帳	増減率	0.4	増減率	--	第3次	10,208	56.5	
特	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
別	市長	藤原 勉		平成24年3月6日			830,000		-		
職	副市長	小野 精三					650,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成19年度		平成20年度		区分(20年度)	指数等(千円%)				
	歳入総額	A	16,009,731	14,470,500	基準財政収入額	5,263,732					
	歳出総額	B	15,011,392	13,713,488	基準財政需要額	6,767,624					
	歳入歳出差額	A-B=C	998,339	757,012	標準税収入額等	6,820,742					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	83,180	71,823	標準財政規模	10,160,729					
	実質収支C-D	E	915,159	685,189	うち臨時財政対策債発行可能額	523,815					
	単年度収支	F	103,173	-229,970	財政力指数(18~20)	0.77					
	積立金	G	355,000	300,000	実質収支比率	6.7					
	繰上償還金	H	1,062	105,651	公債費比率	6.0					
	積立金取崩額	I	0	0	公債費負担比率	11.3					
	実質単年度収支 F+G+H-I		459,235	175,681	起債制限比率(18~20)	5.8					
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高	財政調整基金 4,003,430			
	中部圏開発			退職手当			積立現在高	減債基金 445,735			
	豪雪			林野関係			積立現在高	特定目的基金 3,013,616			
	特別豪雪			農業用水			計	7,462,781			
山振地域			商業			地方債現在高	12,759,507				
過疎			常備消防			債務負担行為限度額	5,745,914				
水源			小学校			収益事業収入	0				
			中学校			土地開発基金現在高	0				
			火葬場			土地開発公社土地保有高	3,348,471				
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額 407,230					
地方税	6,133,561	42.4	6,133,561		62.4	歳出総額 385,926					
地方譲与税	267,481	1.8	267,481		2.7	実質収支 19,283					
利子割交付金	21,529	0.1	21,529		0.2	地方税 172,611					
配当割交付金	7,479	0.1	7,479		0.1	地方交付税 88,585					
株式等譲渡所得割交付金	3,189	0.0	3,189		0.0	分負担金 1,450					
地方消費税交付金	324,609	2.2	324,609		3.3	地方債 28,289					
ゴルフ場利用税交付金	21,977	0.2	21,977		0.2	人件費 71,636					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給 45,637					
軽油・自動車交付金	131,846	0.9	131,846		1.3	扶助費 31,770					
地方特例交付金等	69,124	0.5	69,124		0.7	公債費 38,738					
地方交付税計	3,147,797	21.8	2,816,172		28.7	物件費 70,570					
交通安全交付金	7,780	0.1	7,780		0.1	維持補修費 3,109					
分担金・負担金	51,519	0.4	0		0.0	補助費等 46,404					
使用料	210,541	1.5	19,166		0.2	普通建設 50,229					
手数料	71,431	0.5	0		0.0	経常一財(収入) 276,608					
国庫支出金	844,718	5.8	0		0.0	経常一財(支出) 242,396					
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	積立金現在高 210,018					
県支出金	652,871	4.5	0		0.0	うち財調減債 125,209					
財産収入	36,475	0.3	3,910		0.0	地方債現在高 359,079					
寄附金	9,755	0.1	0		0.0	債務負担行為 161,702					
繰入金	51,444	0.4	0		0.0						
繰越金	998,339	6.9	0		0.0						
諸収入	401,820	2.8	1,171		0.0						
地方債	1,005,215	6.9	0		0.0	一時借入金の状況					
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0		0.0	借入金残高のピーク(千円) 0					
うち臨時財政対策債	523,815	3.6	0		0.0	標準規模に占める割合(%) 0.0					
歳入合計	14,470,500	100.0	9,828,994		100.0	人口千人当たり職員数 8.3					
						職員平均年齢 42.6					

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	2,545,504	18.6	2,243,989	2,235,205	21.6	
うち職員給	1,621,663	11.8	1,398,513			
扶 助 費	1,128,899	8.2	501,695	501,695	4.8	
公 債 費	1,376,519	10.0	1,351,538	1,245,887	12.0	
内元利償還金	1,376,519	10.0	1,351,538	1,245,887	12.0	
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	5,050,922	36.8	4,097,222	3,982,787	38.5	
物 件 費	2,507,646	18.3	2,040,418	1,873,042	18.1	
維持補修費	110,477	0.8	103,685	103,685	1.0	
補助費等	1,648,936	12.0	1,594,553	1,429,740	13.8	
うち組合負担金	870,618	6.3	860,442	777,192	7.5	
積立金	689,146	5.0	663,864	0	0.0	
投資・出資・貸付金	26,164	0.2	3,164	0	0.0	
繰出金	1,876,051	13.7	1,782,180	1,224,046	11.8	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	1,804,146	13.2	953,100		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	36,060	0.3	36,060		8,613,300	
内普通建設事業費	1,784,830	13.0	948,926		経常収支比率	経常一般財源比率
補 助	348,793	2.5	20,686		(87.6)	(96.7)
単 独	1,426,024	10.4	922,327		83.2	101.9
災害復旧事業費	19,316	0.1	4,174		歳入一般財源計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	13,713,488	100.0	11,238,186	11,972,400		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	143,197	1.0	市 町 村 民 税 個 人	1,726,526	28.1	98.2
総 務 費	2,331,815	17.0	市 町 村 民 税 法 人	399,608	6.5	99.3
民 生 費	3,261,970	23.8	固 定 資 産 税	3,703,513	60.4	98.9
衛 生 費	1,536,921	11.2	軽 自 動 車 税	69,771	1.1	98.3
労 働 費	3,074	0.0	市 町 村 た ば こ 税	200,710	3.3	100.0
農 林 水 産 業 費	778,016	5.7	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	239,264	1.7	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	1,366,158	10.0	小 計	6,100,128	99.5	98.8
消 防 費	600,714	4.4	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	2,056,524	15.0	目 的 税	33,433	0.5	100.0
災 害 復 旧 費	19,316	0.1	内 入 湯 税	33,433	0.5	100.0
公 債 費	1,376,519	10.0	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	13,713,488	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	6,133,561	100.0	98.8
実 質 収 支 額	千円	196,113	一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円	208,204	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	664,641	一 般 職 員	279	82,168	294,509
加 入 世 帯 数	世帯	5,038	うち技能労務職	27	5,837	216,185
被 保 険 者 数	人	9,805	うち消防職員	0	0	--
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額	円	178,413	教 育 公 務 員	17	4,968	292,235
一 人 当 た り "	円	91,672	臨 時 職 員	0	0	--
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	236,064	合 計	296	87,136	294,378
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	--	13.31		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	--	18.31		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率	9.6	25.0		35.0	
	将 来 負 担 比 率	30.4	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	212199 ぐじょうし 郡上市	類型 -1 地方交付税種地 -1
------------------------	------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)							
国	17.10.1	47,495	住本 民台 基帳	21.3.31	47,250	17.10.1		H17	第1次	1,383	6.0		
調	12.10.1	49,377		20.3.31	47,823	12.10.1	5,057	国調	第2次	8,603	37.1		
	増減率	-3.8		増減率	-1.2	増減率	--		第3次	13,116	56.6		
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数					
	市長	日置 敏明		平成24年4月10日		765,000		-					
	副市長	鈴木 俊幸				646,000		1					
収支の状況(千円)	区分	平成19年度		平成20年度		区分(20年度)		指数等(千円%)					
	歳入総額	A	29,869,014	29,877,931	基準財政収入額		5,176,742						
	歳出総額	B	28,721,609	27,972,242	基準財政需要額		14,240,615						
	歳入歳出差額	A-B=C	1,147,405	1,905,689	標準税収入額等		6,631,864						
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	20,329	1,026,158	標準財政規模		19,213,875						
	実質収支C-D	E	1,127,076	879,531	うち臨時財政対策債発行可能額		805,360						
	単年度収支	F	44,337	-247,545	財政力指数(18~20)		0.36						
	積立金	G	19,426	727,350	実質収支比率		4.6						
	繰上償還金	H	160,549	139,205	公債費比率		21.5						
	積立金取崩額	I	0	0	公債費負担比率		27.1						
	実質単年度収支 F+G+H-I		224,312	619,010	起債制限比率(18~20)		14.2						
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		3,619,547		
中部圏開発 - 特定農村 豪雪 - 低開発 特別豪雪 - 農村工業 山振地域 - 積雪寒冷特別 過疎辺地 水源 - 公害防止			退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場			林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校		収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業		地方債現在高 債務負担行為限度額 収益事業収入 土地開発基金現在高 土地開発公社土地保有高		572,705 4,274,733 8,466,985 50,536,980 635,562 0 1,048,447 149,612	
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		632,337					
地方税	5,317,008	17.8	5,317,008		29.2	歳出総額		592,005					
地方譲与税	350,641	1.2	350,641		1.9	実質収支		18,614					
利子割交付金	23,274	0.1	23,274		0.1	地方税		112,529					
配当割交付金	8,100	0.0	8,100		0.0	地方交付税		267,974					
株式等譲渡所得割交付金	3,434	0.0	3,434		0.0	分負担金		3,215					
地方消費税交付金	430,684	1.4	430,684		2.4	地方債		66,670					
ゴルフ場利用税交付金	36,686	0.1	36,686		0.2	人件費		102,233					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給		73,457					
軽油・自動車交付金	172,937	0.6	172,937		0.9	扶助費		42,546					
地方特例交付金等	69,273	0.2	69,273		0.4	公債費		128,978					
地方交付税計	12,661,748	42.4	11,776,651		64.6	物件費		77,027					
交通安全交付金	7,350	0.0	7,350		0.0	維持補修費		4,684					
分担金・負担金	151,931	0.5	0		0.0	補助費等		35,396					
使用料	503,319	1.7	18,668		0.1	普通建設		87,362					
手数料	218,655	0.7	0		0.0	経常一財(収入)		385,752					
国庫支出金	2,579,912	8.6	0		0.0	経常一財(支出)		362,616					
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	積立金現在高		179,195					
県支出金	1,367,936	4.6	0		0.0	うち財調減債		88,725					
財産収入	266,116	0.9	0		0.0	地方債現在高		1,069,566					
寄附入金	81,064	0.3	0		0.0	債務負担行為		13,451					
繰入金	564,483	1.9	0		0.0								
繰越金	1,147,405	3.8	0		0.0								
諸収入	765,815	2.6	12,066		0.1								
地方債	3,150,160	10.5	0		0.0	一時借入金の状況							
うち減収補てん債特例分	0	0.0				借入金残高のピーク(千円)		295,000					
うち臨時財政対策債	805,360	2.7				標準規模に占める割合(%)		1.5					
歳入合計	29,877,931	100.0	18,226,772		100.0	人口千人当たり職員数		13.1					
						職員平均年齢		43.0					

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	4,830,519	17.3	4,598,921	4,508,753	23.7	
うち職員給	3,470,848	12.4	3,256,779			
扶 助 費	2,010,312	7.2	735,874	735,602	3.9	
公 債 費	6,094,188	21.8	5,985,234	5,846,029	30.7	
内元利償還金	6,093,815	21.8	5,984,861	5,845,656	30.7	
訳一時借入金利子	373	0.0	373	373	0.0	
小 計	12,935,019	46.2	11,320,029	11,090,384	58.3	
物 件 費	3,639,523	13.0	2,417,262	2,360,466	12.4	
維 持 補 修 費	221,305	0.8	216,746	185,152	1.0	
補 助 費 等	1,672,440	6.0	1,325,833	897,255	4.7	
うち組合負担金	280	0.0	280	280	0.0	
積 立 金	886,769	3.2	840,380	0	0.0	
投資・出資・貸付金	299,961	1.1	185,758	0	0.0	
繰 出 金	4,182,077	15.0	3,977,958	2,600,355	13.7	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	4,135,148	14.8	708,910		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	60,484	0.2	46,866		17,133,612	
内普通建設事業費	4,127,848	14.8	707,461		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	1,612,281	5.8	84,138		(94.0)	(94.9)
単 独 費	2,233,092	8.0	607,933		90.0	99.1
災害復旧事業費	7,300	0.0	1,449		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	27,972,242	100.0	20,992,876	22,097,629		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	165,830	0.6	市 町 村 民 税 個 人	1,751,564	32.9	98.0
総 務 費	3,759,289	13.4	市 町 村 民 税 法 人	382,227	7.2	99.5
民 生 費	4,633,740	16.6	固 定 資 産 税	2,768,168	52.1	97.6
衛 生 費	2,648,167	9.5	軽 自 動 車 税	104,462	2.0	98.4
労 働 費	0	0.0	市 町 村 た ば こ 税	262,319	4.9	100.0
農 林 水 産 業 費	2,242,582	8.0	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	770,397	2.8	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	4,061,084	14.5	小 計	5,268,740	99.1	98.0
消 防 費	1,042,846	3.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	2,546,819	9.1	目 的 税	48,268	0.9	100.0
災 害 復 旧 費	7,300	0.0	内 入 湯 税	48,268	0.9	100.0
公 債 費	6,094,188	21.8	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	27,972,242	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	5,317,008	100.0	98.0
実 質 収 支 額	千円 265,486		一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円 229,966		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円 902,351		一 般 職 員	606	186,084	307,069
加 入 世 帯 数	世帯 6,997		うち技能労務職	31	7,978	257,355
被 保 険 者 数	人 13,994		うち消防職員	82	24,519	299,012
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額	円 193,918		教 育 公 務 員	11	2,890	262,727
一 人 当 た り "	円 96,959		臨 時 職 員	0	0	--
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円 217,567		合 計	617	188,974	306,279
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	--	12.53		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	--	17.53		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率	21.8	25.0		35.0	
	将 来 負 担 比 率	174.7	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	212202 げろし 下呂市	類型 地方交付税種地	-1 -1
------------------------	----------------------	---------------	----------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	38,494 40,102 -4.0	住民台帳 増減率	21.3.31 20.3.31 増減率	37,337 37,782 -1.2	17.10.1 12.10.1 増減率	--	H17 国調	第1次 第2次 第3次	1,116 6,340 12,269	5.7 32.1 62.2
特別職	区分	氏名	任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
	市長	野村 誠	平成24年4月17日			680,000		-			
	副市長	金山 鎮雄				630,000		1			
収支の状況(千円)	区分	平成19年度	平成20年度		区分(20年度)	指数等(千円%)					
	歳入総額	A	22,477,372	23,511,139	基準財政収入額	4,372,086					
	歳出総額	B	21,499,426	21,744,826	基準財政需要額	9,826,999					
	歳入歳出差額	A-B=C	977,946	1,766,313	標準税収入額等	5,617,345					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	74,894	769,413	標準財政規模	13,442,495					
	実質収支C-D	E	903,052	996,900	うち臨時財政対策債発行可能額	633,974					
	単年度収支	F	23,362	93,848	財政力指数(18~20)	0.44					
	積立金	G	488,229	314,423	実質収支比率	7.4					
	繰上償還金	H	3,305	264,095	公債費比率	10.4					
	積立金取崩額	I	100,000	50,000	公債費負担比率	16.2					
実質単年度収支 F+G+H-I		414,896	622,366	起債制限比率(18~20)	8.0						
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高	財政調整基金		4,483,258		
							減債基金		828,688		
							特定目的基金		2,769,193		
							計		8,081,139		
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水	特定農村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止	高度技術	退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校	収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業	地方債現在高	債務負担行為限度額		24,843,948		
						収益事業収入			0		
						土地開発基金現在高			100,000		
						土地開発公社土地保有高			42,512		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	629,701				
地方税	5,231,673	22.3	5,231,673		39.3	歳出総額	582,393				
地方譲与税	247,696	1.1	247,696		1.9	実質収支	26,700				
利子割交付金	19,830	0.1	19,830		0.1	地方税	140,120				
配当割交付金	6,908	0.0	6,908		0.1	地方交付税	209,384				
株式等譲渡所得割交付金	2,920	0.0	2,920		0.0	分負担金	1,569				
地方消費税交付金	365,002	1.6	365,002		2.7	地方債	83,113				
ゴルフ場利用税交付金	2,844	0.0	2,844		0.0	人件費	114,313				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	79,536				
軽油・自動車交付金	122,172	0.5	122,172		0.9	扶助費	38,852				
地方特例交付金等	52,721	0.2	52,721		0.4	公債費	73,345				
地方交付税計	7,817,755	33.3	7,191,176		54.1	物件費	69,584				
小計	13,869,521	59.0	13,242,942		99.5	維持補修費	10,315				
交通安全交付金	4,521	0.0	4,521		0.0	補助費等	30,072				
分担金・負担金	58,579	0.2	0		0.0	普通建設	134,159				
使用料	403,686	1.7	19,544		0.1	経常一財(収入)	356,294				
手数料	160,470	0.7	0		0.0	経常一財(支出)	317,385				
国庫支出金	2,161,741	9.2	0		0.0	積立金現在高	216,438				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	142,270				
県支出金	1,506,592	6.4	0		0.0	地方債現在高	665,398				
財産収入	111,989	0.5	29,509		0.2	債務負担行為	177,982				
寄附金	11,600	0.0	0		0.0	一時借入金の状況					
繰入金	619,499	2.6	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)	2,000,000				
繰越金	977,946	4.2	0		0.0	標準規模に占める割合(%)	14.9				
諸収入	521,821	2.2	6,448		0.0	人口千人当たり職員数	14.5				
地方債	3,103,174	13.2	0		0.0	職員平均年齢	42.2				
うち減収補てん債特例分	0	0.0									
うち臨時財政対策債	633,974	2.7									
歳入合計	23,511,139	100.0	13,302,964		100.0						

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	4,268,099	19.6	4,047,627	3,924,445	28.2	
うち職員給	2,969,650	13.7	2,782,938			
扶 助 費	1,450,633	6.7	704,410	700,212	5.0	
公 債 費	2,738,490	12.6	2,650,944	2,386,849	17.1	
内元利償還金	2,735,854	12.6	2,648,308	2,384,213	17.1	
内一時借入金利息	2,636	0.0	2,636	2,636	0.0	
小 計	8,457,222	38.9	7,402,981	7,011,506	50.3	
物 件 費	2,598,061	11.9	2,035,482	1,880,370	13.5	
維持補修費	385,122	1.8	272,754	272,754	2.0	
補助費等	1,122,780	5.2	975,545	727,654	5.2	
うち組合負担金	190	0.0	190	190	0.0	
積立金	723,428	3.3	650,334	0	0.0	
投資・出資・貸付金	480,119	2.2	157,833	0	0.0	
繰出金	2,961,711	13.6	2,829,516	1,957,934	14.0	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	5,016,383	23.1	827,305		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	70,069	0.3	40,362		11,850,218	
内普通建設事業費	5,009,083	23.0	822,982		経常収支比率	経常一般財源比率
補助単独	3,413,078	15.7	72,030		(89.1)	(99.0)
災害復旧事業費	1,384,533	6.4	694,889		85.0	103.7
失業対策事業費	7,300	0.0	4,323		歳入一般財源計	
歳出合計	21,744,826	100.0	15,151,750		16,337,755	
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	144,023	0.7	市町村民税 個人	1,477,596	28.2	97.5
総 務 費	3,126,167	14.4	市町村民税 法人	309,036	5.9	99.2
民 生 費	4,302,933	19.8	固定資産税	2,990,889	57.2	95.8
衛 生 費	1,630,275	7.5	軽自動車税	75,880	1.5	98.3
労 働 費	46,908	0.2	市町村たばこ税	214,945	4.1	100.0
農 林 水 産 業 費	2,255,071	10.4	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	756,273	3.5	特別土地保有税	0	0.0	--
土 木 費	2,114,177	9.7	小 計	5,068,346	96.9	96.7
消 防 費	982,483	4.5	法定外普通税	0	0.0	--
教 育 費	3,640,726	16.7	目 的 税	163,327	3.1	99.4
災 害 復 旧 費	7,300	0.0	内入湯税	163,327	3.1	99.4
公 債 費	2,738,490	12.6	事業所税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--
歳 出 合 計	21,744,826	100.0	法定外目的税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧法による税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	5,231,673	100.0	96.8
実 質 収 支 額	千円	376,090	一 般 職 員 等 (H21・4・1現在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円	203,363	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	670,640	一 般 職 員	542	165,112	304,635
加 入 世 帯 数	世帯	5,895	うち技能労務職	43	10,969	255,093
被 保 険 者 数	人	11,027	うち消防職員	86	27,042	314,442
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	135,625	教 育 公 務 員	0	0	--
一人当たり "	円	72,505	臨 時 職 員	0	0	--
被保険者一人当たり費用	円	238,875	合 計	542	165,112	304,635
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実 質 赤 字 比 率	--	12.91		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	--	17.91		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率	13.8	25.0		35.0	
	将 来 負 担 比 率	74.3	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード	212211	類型	-0
ふりがな	かいづし	地方交付税種地	
市町村名	海津市		-4

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	39,453	住民台帳	21.3.31	39,017	17.10.1	H17	第1次	1,859	8.8	
調	12.10.1	41,204	基帳	20.3.31	39,377	12.10.1	国調	第2次	8,142	38.6	
	増減率	-4.2		増減率	-0.9	増減率		第3次	11,007	52.2	
特	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
別	市長	松永 清彦		平成25年5月7日			800,000		-		
職	副市長	水谷 敏行					640,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成19年度		平成20年度		区分(20年度)	指数等(千円%)				
	歳入総額	A	16,828,553	16,544,589	基準財政収入額	4,601,745					
	歳出総額	B	15,658,104	14,765,614	基準財政需要額	7,477,039					
	歳入歳出差額	A-B=C	1,170,449	1,778,975	標準税収入額等	5,877,640					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	14,741	622,075	標準財政規模	10,198,325					
	実質収支C-D	E	1,155,708	1,156,900	うち臨時財政対策債発行可能額	485,047					
	単年度収支	F	-43,172	1,192	財政力指数(18~20)	0.62					
	積立金	G	13,269	5,000	実質収支比率	11.3					
	繰上償還金	H	0	122,612	公債費比率	7.1					
	積立金取崩額	I	300,000	0	公債費負担比率	10.4					
	実質単年度収支 F+G+H-I		-329,903	128,804	起債制限比率(18~20)	5.3					
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高	財政調整基金 1,450,500			
	中部圏開発			豪雪			特定目的基金			2,792,273	
	特定農村			高度技術			計			4,866,273	
	低開発			退職手当			地方債現在高			14,955,496	
農村工業			財産管理			債務負担行為限度額			3,575,754		
種雪寒冷特別			老人福祉			収益事業収入			0		
辺地			ごみ処理			土地開発基金現在高			1,042,016		
公害防止			し尿処理			土地開発公社土地保有高			--		
火葬場			火葬場								
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額 424,035					
地方税	4,779,176	28.9	4,779,176		49.8	歳出総額 378,441					
地方譲与税	342,362	2.1	342,362		3.6	実質収支 29,651					
利子割交付金	23,804	0.1	23,804		0.2	地方税 122,490					
配当割交付金	8,256	0.0	8,256		0.1	地方交付税 107,564					
株式等譲渡所得割交付金	3,537	0.0	3,537		0.0	分負担金 5,051					
地方消費税交付金	316,238	1.9	316,238		3.3	地方債 40,470					
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費 76,269					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給 53,927					
軽油・自動車交付金	168,797	1.0	168,797		1.8	扶助費 40,304					
地方特例交付金等	63,406	0.4	63,406		0.7	公債費 32,505					
地方交付税計	4,196,827	25.4	3,835,638		40.0	物件費 71,576					
交通安全交付金	9,239	0.1	9,239		0.1	維持補修費 1,340					
分担金・負担金	197,057	1.2	0		0.0	補助費等 41,449					
使用料	343,725	2.1	35,224		0.4	普通建設 52,871					
手数料	50,880	0.3	0		0.0	経常一財(収入) 245,817					
国庫支出金	1,393,094	8.4	0		0.0	経常一財(支出) 226,999					
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	積立金現在高 124,722					
県支出金	827,653	5.0	0		0.0	うち財調減債 53,156					
財産収入	58,454	0.4	0		0.0	地方債現在高 383,307					
寄附金	12,920	0.1	0		0.0	債務負担行為 91,646					
繰入金	442,096	2.7	0		0.0						
繰越金	1,170,449	7.1	0		0.0						
諸収入	557,619	3.4	5,381		0.1	一時借入金の状況					
地方債	1,579,000	9.5	0		0.0	借入金残高のピーク(千円) 0					
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0		0.0	標準規模に占める割合(%) 0.0					
うち臨時財政対策債	480,000	2.9	0		0.0	人口千人当たり職員数 10.3					
歳入合計	16,544,589	100.0	9,591,058		100.0	職員平均年齢 42.5					

性質別歳出の状況 (千円 %)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率		
人件費	2,975,791	20.2	2,820,217	2,819,498	28.0		
うち職員給	2,104,070	14.2	1,965,933				
扶助費	1,572,540	10.7	593,099	593,039	5.9		
公債費	1,268,258	8.6	1,230,853	1,108,241	11.0		
内元利償還金	1,268,258	8.6	1,230,853	1,108,241	11.0		
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0		
小計	5,816,589	39.4	4,644,169	4,520,778	44.9		
物件費	2,792,696	18.9	1,905,091	1,737,417	17.3		
維持補修費	52,288	0.4	47,974	47,974	0.5		
補助費等	1,617,225	11.0	1,124,607	648,115	6.4		
うち組合負担金	332,194	2.2	331,268	201,961	2.0		
積立金	127,006	0.9	53,287	0	0.0		
投資・出資・貸付金	7,582	0.1	7,582	0	0.0		
繰出金	2,289,356	15.5	2,161,067	1,902,549	18.9		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投資的経費	2,062,872	14.0	700,031		経常経費充当一般財源等計		
うち人件費	34,103	0.2	34,103		8,856,833		
内普通建設事業費	2,062,872	14.0	700,031		経常収支比率	経常一般財源比率	
補助	410,484	2.8	13,944		(92.3)	(94.0)	
単独	1,618,763	11.0	652,462		87.9	98.8	
災害復旧事業費	0	0.0	0		歳入一般財源計		
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳出合計	14,765,614	100.0	10,643,808	11,821,332			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率	
議会費	152,964	1.0	市町村民税 個人	1,924,716	40.3	97.3	
総務費	1,761,885	11.9	市町村民税 法人	386,563	8.1	99.8	
民生費	3,713,678	25.2	固定資産税	2,177,304	45.6	96.8	
衛生費	1,024,143	6.9	軽自動車税	74,350	1.6	97.1	
労働費	21,995	0.1	市町村たばこ税	193,469	4.0	100.0	
農林水産業費	1,316,110	8.9	鉱産税	0	0.0	--	
商工費	274,745	1.9	特別土地保有税	0	0.0	--	
土木費	1,858,421	12.6	小計	4,756,402	99.5	97.4	
消防費	643,545	4.4	法定外普通税	0	0.0	--	
教育費	2,729,870	18.5	目的税	22,774	0.5	100.0	
災害復旧費	0	0.0	内入湯税	22,774	0.5	100.0	
公債費	1,268,258	8.6	事業所税	0	0.0	--	
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--	
歳出合計	14,765,614	100.0	法定外目的税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧法による税	0	0.0	
区	金額等		合計	4,779,176	100.0	97.4	
実質収支額	千円	25,130	一般職員等 (H21・4・1現在)				
普通会計繰入額	千円	210,232	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)	
療養給付費負担金	千円	798,811	一般職員	384	115,066	299,651	
加入世帯数	世帯	5,746	うち技能労務職	18	4,448	247,111	
被保険者数	人	11,982	うち消防職員	67	19,562	291,970	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	177,695	教育公務員	18	5,571	309,500	
一人当たり "	円	85,214	臨時職員	0	0	--	
被保険者一人当たり費用	円	216,363	合計	402	120,637	300,092	
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準		
	実質赤字比率	--	13.30		20.00		
	連結実質赤字比率	--	18.30		40.00		
	実質公債費比率	12.8	25.0		35.0		
	将来負担比率	117.4	350.0				

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	213021 ぎなんちょう 岐南町	類型 地方交付税種地	-2 -5
------------------------	-------------------------	---------------	----------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	22,776	住民台帳	21.3.31	23,203	17.10.1	10,255	H17	第1次	281	2.3
調	12.10.1	22,137	基帳	20.3.31	22,970	12.10.1	10,069	国調	第2次	3,982	32.4
	増減率	2.9		増減率	1.0	増減率	--		第3次	8,034	65.3
特	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数			
別	町長	松原 秀安		平成24年11月15日		750,000		-			
職	副町長	鷲見 正己				640,000		1			
収支の状況(千円)	区分	平成19年度		平成20年度		区分(20年度)	指数等(千円%)				
	歳入総額	A	5,752,002	6,734,707	基準財政収入額	3,398,445					
	歳出総額	B	5,441,986	6,014,734	基準財政需要額	3,318,100					
	歳入歳出差額	A-B=C	310,016	719,973	標準税収入額等	4,433,821					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	417,179	標準財政規模	4,661,710					
	実質収支C-D	E	310,016	302,794	うち臨時財政対策債発行可能額	227,889					
	単年度収支	F	-27,815	-7,222	財政力指数(18~20)	1.01					
	積立金	G	7,300	5,700	実質収支比率	6.5					
	繰上償還金	H	0	0	公債費比率	8.7					
	積立金取崩額	I	0	0	公債費負担比率	11.1					
	実質単年度収支 F+G+H-I		-20,515	-1,522	起債制限比率(18~20)	7.3					
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高	財政調整基金		1,304,300	
中部圏開発			退職手当			積立現在高	減債基金		369,828		
豪雪			財産管理			積立現在高	特定目的基金		2,450,930		
特別豪雪			老人福祉			計	地方債現在高		4,125,058		
山振地域			ごみ処理			債務負担行為限度額	181,380				
過疎			し尿処理			収益事業収入	0				
水源			火葬場			土地開発基金現在高	0				
高度技術			林野関係			土地開発公社土地保有高	0				
低開発			農業用水								
農村工業			商工								
積雪寒冷特別			常備消防								
辺地			小学校								
公害防止			中学校								
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	歳入総額	290,252					
地方税	3,972,311	59.0	3,972,311	89.0	歳出総額	259,222					
地方譲与税	85,887	1.3	85,887	1.9	実質収支	13,050					
利子割交付金	17,253	0.3	17,253	0.4	地方税	171,198					
配当割交付金	5,992	0.1	5,992	0.1	地方交付税	3,208					
株式等譲渡所得割交付金	2,556	0.0	2,556	0.1	分負担金	3,133					
地方消費税交付金	260,636	3.9	260,636	5.8	地方債	3,310					
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	人件費	52,779					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち職員給	35,159					
軽油・自動車交付金	42,391	0.6	42,391	1.0	扶助費	24,892					
地方特例交付金等	47,458	0.7	47,458	1.1	公債費	25,742					
地方交付税	74,426	1.1	0	0.0	物件費	40,136					
小計	4,508,910	67.0	4,434,484	99.4	維持補修費	4,282					
交通安全交付金	6,646	0.1	6,646	0.1	補助費等	39,691					
分担金・負担金	72,698	1.1	0	0.0	普通建設	14,789					
使用料	176,257	2.6	16,131	0.4	経常一財(収入)	192,302					
手数料	19,918	0.3	0	0.0	経常一財(支出)	167,942					
国庫支出金	576,398	8.6	0	0.0	積立金現在高	177,781					
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	うち財調減債	72,151					
県支出金	359,290	5.3	0	0.0	地方債現在高	187,374					
財産収入	19,145	0.3	2,138	0.0	債務負担行為	7,817					
寄附金	1,200	0.0	0	0.0							
繰入金	532,505	7.9	0	0.0							
繰越金	310,016	4.6	0	0.0							
諸収入	74,924	1.1	2,574	0.1							
地方債	76,800	1.1	0	0.0							
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0							
うち臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0							
歳入合計	6,734,707	100.0	4,461,973	100.0							
						一時借入金の状況					
						借入金残高のピーク(千円)	0				
						標準規模に占める割合(%)	0.0				
						人口千人当たり職員数	5.8				
						職員平均年齢	43.5				

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	1,224,630	20.4	991,712	966,222	21.7	
うち職員給	815,787	13.6	628,742			
扶 助 費	577,572	9.6	217,084	216,879	4.9	
公 債 費	597,291	9.9	591,341	591,341	13.3	
内元利償還金	597,291	9.9	591,341	591,341	13.3	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	2,399,493	39.9	1,800,137	1,774,442	39.8	
物 件 費	931,276	15.5	808,064	617,630	13.8	
維 持 補 修 費	99,350	1.7	99,350	99,350	2.2	
補 助 費 等	920,960	15.3	907,948	829,135	18.6	
うち組合負担金	674,744	11.2	674,744	644,060	14.4	
積 立 金	70,700	1.2	55,269	0	0.0	
投資・出資・貸付金	5,870	0.1	1,370	0	0.0	
繰 出 金	1,243,943	20.7	1,178,034	576,198	12.9	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	343,142	5.7	159,041		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	6,089	0.1	4,503		3,896,755	
内普通建設事業費	343,142	5.7	159,041		経常収支比率	経常一般財源比率
補 助 費	1,470	0.0	1,069		(87.3)	(95.7)
単 独 費	227,001	3.8	114,201		87.3	95.7
内災害復旧事業費	0	0.0	0		歳入一般財源計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	6,014,734	100.0	5,009,213	5,349,218		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	79,574	1.3	市 町 村 民 税 個 人	1,351,349	34.0	96.9
総 務 費	799,194	13.3	市 町 村 民 税 法 人	333,077	8.4	99.3
民 生 費	1,505,255	25.0	固 定 資 産 税	2,015,297	50.7	98.1
衛 生 費	678,841	11.3	軽 自 動 車 税	56,427	1.4	97.9
労 働 費	1,000	0.0	市 町 村 た ば こ 税	216,161	5.4	100.0
農 林 水 産 業 費	91,138	1.5	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	27,203	0.5	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	1,213,598	20.2	小 計	3,972,311	100.0	97.9
消 防 費	368,710	6.1	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	652,930	10.9	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	597,291	9.9	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	6,014,734	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	3,972,311	100.0	97.9
実 質 収 支 額	千円	83,256	一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円	153,253	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	498,465	一 般 職 員	130	41,810	321,615
加 入 世 帯 数	世帯	3,804	うち技能労務職	1	322	322,000
被 保 険 者 数	人	7,217	うち消防職員	0	0	--
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	203,419	教 育 公 務 員	4	1,554	388,500
一人当たり "	円	107,220	臨 時 職 員	0	0	--
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	198,086	合 計	134	43,364	323,612
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	--	15.00		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	--	20.00		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率	12.0	25.0		35.0	
	将 来 負 担 比 率	--	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード	213039	類型	-2
ふりがな	かさまつちょう	地方交付税種地	
市町村名	笠松町		-5

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	22,696	住本	21.3.31	22,027	17.10.1	12,993	H17	第1次	138	1.2
調	12.10.1	22,319	民台	20.3.31	22,025	12.10.1	13,081	国調	第2次	3,780	33.9
	増減率	1.7	基帳	増減率	0.0	増減率	--		第3次	7,211	64.7
特	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
別	町長	広江 正明		平成23年6月28日			729,000		-		
職	副町長	間宮 聡					625,500		1		
収支の状況(千円)	区分	平成19年度		平成20年度		区分(20年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	5,933,716	6,417,961	基準財政収入額		2,654,323				
	歳出総額	B	5,580,398	5,730,682	基準財政需要額		3,430,245				
	歳入歳出差額	A-B=C	353,318	687,279	標準税収入額等		3,449,604				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	373,586	標準財政規模		4,451,804				
	実質収支C-D	E	353,318	313,693	うち臨時財政対策債発行可能額		227,782				
	単年度収支	F	-54,867	-39,625	財政力指数(18~20)		0.75				
	積立金	G	82,099	138,124	実質収支比率		7.0				
	繰上償還金	H	0	0	公債費比率		3.6				
	積立金取崩額	I	0	0	公債費負担比率		7.2				
	実質単年度収支 F+G+H-I		27,232	98,499	起債制限比率(18~20)		2.9				
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		921,012
中部圏開発			退職手当			積立現在高		特定目的基金		1,707	
豪雪・低開発			財産管理			積立現在高		計		1,960,493	
特別豪雪			老人福祉			地方債現在高		債務負担行為限度額		4,276,831	
山振地域			ごみ処理			債務負担行為限度額		収益事業収入		250,346	
過疎・辺地			し尿処理			収益事業収入		土地開発基金現在高		0	
水源・公害防止			火葬場			土地開発基金現在高		土地開発公社土地保有高		100,000	
			中学校			土地開発公社土地保有高				107,736	
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		291,368			
地方税	3,002,039	46.8	3,002,039		71.9	歳出総額		260,166			
地方譲与税	77,065	1.2	77,065		1.8	実質収支		14,241			
利子割交付金	15,076	0.2	15,076		0.4	地方税		136,289			
配当割交付金	5,237	0.1	5,237		0.1	地方交付税		38,786			
株式等譲渡所得割交付金	2,232	0.0	2,232		0.1	分負担金		5,380			
地方消費税交付金	201,188	3.1	201,188		4.8	地方債		14,705			
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費		44,525			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給		31,073			
軽油・自動車交付金	37,964	0.6	37,964		0.9	扶助費		35,591			
地方特例交付金等	45,107	0.7	45,107		1.1	公債費		16,261			
地方交付税	854,345	13.3	774,418		18.5	物件費		36,789			
小計	4,240,253	66.1	4,160,326		99.6	維持補修費		2,086			
交通安全交付金	4,631	0.1	4,631		0.1	補助費等		45,431			
分担金・負担金	118,498	1.8	0		0.0	普通建設		20,258			
使用料	46,521	0.7	10,009		0.2	経常一財(収入)		189,638			
手数料	24,182	0.4	0		0.0	経常一財(支出)		177,164			
国庫支出金	655,129	10.2	0		0.0	積立金現在高		89,004			
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債		41,890			
県支出金	405,864	6.3	0		0.0	地方債現在高		194,163			
財産収入	9,876	0.2	2,147		0.1	債務負担行為		11,365			
寄附金	54,910	0.9	0		0.0						
繰入金	141,055	2.2	0		0.0						
繰越金	353,318	5.5	0		0.0						
諸収入	39,824	0.6	50		0.0						
地方債	323,900	5.0	0		0.0						
うち減収補てん債特例分	0	0.0				一時借入金の状況					
うち臨時財政対策債	227,000	3.5				借入金残高のピーク(千円)		0			
歳入合計	6,417,961	100.0	4,177,163		100.0	標準規模に占める割合(%)		0.0			
						人口千人当たり職員数		5.3			
						職員平均年齢		44.9			

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	980,760	17.1	900,618	895,521	20.3	
うち職員給	684,439	11.9	612,083			
扶 助 費	783,973	13.7	263,159	262,988	6.0	
公 債 費	358,185	6.3	358,185	358,185	8.1	
内元利償還金	358,185	6.3	358,185	358,185	8.1	
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	2,122,918	37.0	1,521,962	1,516,694	34.4	
物 件 費	810,345	14.1	697,217	623,317	14.2	
維 持 補 修 費	45,944	0.8	44,807	44,807	1.0	
補 助 費 等	1,000,711	17.5	964,927	915,373	20.8	
うち組合負担金	638,988	11.2	633,269	602,691	13.7	
積 立 金	265,735	4.6	215,292	0	0.0	
投資・出資・貸付金	9,443	0.2	1,443	0	0.0	
繰 出 金	1,029,359	18.0	958,042	802,192	18.2	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	446,227	7.8	236,571		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	9,368	0.2	9,368		3,902,383	
内普通建設事業費	446,227	7.8	236,571		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	87,501	1.5	14,900		(93.4)	(93.8)
単 独 費	339,776	5.9	202,721		88.6	98.9
災害復旧事業費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	5,730,682	100.0	4,640,261	4,961,700		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	73,899	1.3	市 町 村 民 税 個 人	1,203,698	40.1	98.0
総 務 費	1,024,604	17.9	市 町 村 民 税 法 人	279,120	9.3	99.7
民 生 費	1,652,833	28.8	固 定 資 産 税	1,354,762	45.1	98.5
衛 生 費	641,361	11.2	軽 自 動 車 税	29,966	1.0	96.7
労 働 費	0	0.0	市 町 村 た ば こ 税	134,493	4.5	100.0
農 林 水 産 業 費	73,080	1.3	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	48,561	0.8	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	889,078	15.5	小 計	3,002,039	100.0	98.4
消 防 費	344,850	6.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	624,231	10.9	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	358,185	6.3	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	5,730,682	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	3,002,039	100.0	98.4
実 質 収 支 額	千円	69,518	一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円	145,433	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	425,656	一 般 職 員	116	38,019	327,750
加 入 世 帯 数	世帯	3,469	うち技能労務職	1	286	286,000
被 保 険 者 数	人	6,695	うち消防職員	0	0	--
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	186,969	教 育 公 務 員	0	0	--
一人当たり "	円	96,878	臨 時 職 員	0	0	--
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	219,002	合 計	116	38,019	327,750
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	--	15.00		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	--	20.00		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率	7.9	25.0		35.0	
	将 来 負 担 比 率	68.7	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード	213411	類型	-1
ふりがな	ようろうちょう	地方交付税種地	
市町村名	養老町		-3

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	32,550	住民台帳	21.3.31	32,553	17.10.1		H17	第1次	724	4.4
調	12.10.1	33,256	基帳	20.3.31	32,697	12.10.1	5,108	国調	第2次	6,870	42.0
	増減率	-2.1		増減率	-0.4	増減率	--		第3次	8,745	53.4
特	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
別	町長	稲葉 貞二		平成22年12月14日			744,000		-		
職	副町長	田中 章雅					637,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成19年度		平成20年度		区分(20年度)	指数等(千円%)				
	歳入総額	A	9,459,275	10,464,081	基準財政収入額	3,506,648					
	歳出総額	B	8,894,704	9,343,205	基準財政需要額	5,218,575					
	歳入歳出差額	A-B=C	564,571	1,120,876	標準税収入額等	4,475,991					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	29,922	615,968	標準財政規模	6,464,646					
	実質収支C-D	E	534,649	504,908	うち臨時財政対策債発行可能額	279,016					
	単年度収支	F	66,470	-29,741	財政力指数(18~20)	0.66					
	積立金	G	55,231	3,370	実質収支比率	7.8					
	繰上償還金	H	0	0	公債費比率	7.3					
	積立金取崩額	I	0	0	公債費負担比率	10.0					
	実質単年度収支 F+G+H-I		121,701	-26,371	起債制限比率(18~20)	4.9					
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高	財政調整基金 837,481			
中部圏開発	特定農村	高度技術	退職手当	林野関係	収益事業	特定目的基金	118,471				
豪雪	低開発		財産管理	農業用水	後期高齢者医療事業	計	684,074				
特別豪雪	農村工業		老人福祉	商工	介護保険事業	地方債現在高	8,047,228				
山振地域	積雪寒冷特別		ごみ処理	常備消防	農業共済事業	債務負担行為限度額	1,332,568				
過疎	辺地		し尿処理	小学校		収益事業収入	0				
水源	公害防止		火葬場	中学校		土地開発基金現在高	546,452				
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	經常一般財源		構成比	歳入総額	321,448				
地方税	3,694,215	35.3	3,694,215		60.3	歳出総額	287,015				
地方譲与税	243,340	2.3	243,340		4.0	実質収支	15,510				
利子割交付金	18,457	0.2	18,457		0.3	地方税	113,483				
配当割交付金	6,400	0.1	6,400		0.1	地方交付税	59,399				
株式等譲渡所得割交付金	2,744	0.0	2,744		0.0	分負担金	7,705				
地方消費税交付金	257,771	2.5	257,771		4.2	地方債	27,924				
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費	60,989				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	43,650				
軽油・自動車交付金	119,998	1.1	119,998		2.0	扶助費	34,216				
地方特例交付金等	46,157	0.4	46,157		0.8	公債費	25,770				
地方交付税計	1,933,611	18.5	1,709,639		27.9	物件費	50,063				
交通安全交付金	4,943	0.0	4,943		0.1	維持補修費	1,671				
分担金・負担金	250,820	2.4	0		0.0	補助費等	28,577				
使用料	281,969	2.7	24,085		0.4	普通建設	51,142				
手数料	54,466	0.5	0		0.0	經常一財(収入)	188,307				
国庫支出金	1,234,978	11.8	0		0.0	經常一財(支出)	154,453				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	積立金現在高	50,380				
県支出金	580,807	5.6	0		0.0	うち財調減債	29,366				
財産収入	15,915	0.2	16		0.0	地方債現在高	247,204				
寄附金	2,638	0.0	0		0.0	債務負担行為	40,935				
繰入金	66,160	0.6	0		0.0						
繰越金	564,571	5.4	0		0.0						
諸収入	175,121	1.7	2,202		0.0						
地方債	909,000	8.7	0		0.0						
うち減収補てん債特例分	0	0.0									
うち臨時財政対策債	279,000	2.7									
歳入合計	10,464,081	100.0	6,129,967		100.0	一時借入金の状況					
						借入金残高のピーク(千円)	0				
						標準規模に占める割合(%)	0.0				
						人口千人当たり職員数	7.5				
						職員平均年齢	41.8				

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	1,985,371	21.2	1,739,095	1,730,227	27.0	
うち職員給	1,420,947	15.2	1,179,991			
扶 助 費	1,113,825	11.9	443,154	442,993	6.9	
公 債 費	838,893	9.0	736,986	730,908	11.4	
内元利償還金	838,893	9.0	736,986	730,908	11.4	
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	3,938,089	42.1	2,919,235	2,904,128	45.3	
物 件 費	1,629,717	17.4	1,239,961	896,005	14.0	
維 持 補 修 費	54,392	0.6	38,439	38,439	0.6	
補 助 費 等	930,263	10.0	873,477	528,563	8.2	
うち組合負担金	389,547	4.2	387,383	237,561	3.7	
積 立 金	12,215	0.1	0	0	0.0	
投資・出資・貸付金	50,835	0.5	40,835	0	0.0	
繰 出 金	1,062,854	11.4	935,441	660,784	10.3	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	1,664,840	17.8	716,330		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	24,563	0.3	24,563		5,027,919	
内普通建設事業費	1,664,840	17.8	716,330		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	659,672	7.1	67,418		(82.0)	(94.8)
単 独 費	936,839	10.0	635,883		78.5	99.1
内災害復旧事業費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	9,343,205	100.0	6,763,718	7,356,152		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	99,760	1.1	市 町 村 民 税 個 人	1,493,508	40.4	97.1
総 務 費	1,239,242	13.3	市 町 村 民 税 法 人	232,981	6.3	98.8
民 生 費	2,582,583	27.6	固 定 資 産 税	1,711,501	46.3	95.5
衛 生 費	1,457,923	15.6	軽 自 動 車 税	65,032	1.8	96.1
労 働 費	10,291	0.1	市 町 村 た ば こ 税	188,136	5.1	100.0
農 林 水 産 業 費	306,183	3.3	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	79,486	0.9	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	907,289	9.7	小 計	3,691,158	99.9	96.6
消 防 費	521,296	5.6	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	1,300,259	13.9	目 的 税	3,057	0.1	100.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	3,057	0.1	100.0
公 債 費	838,893	9.0	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	9,343,205	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	3,694,215	100.0	96.6
実 質 収 支 額	千円 929,705		一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円 196,580		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円 625,044		一 般 職 員	229	69,141	301,926
加 入 世 帯 数	世帯 4,547		うち技能労務職	8	2,020	252,500
被 保 険 者 数	人 9,066		うち消防職員	56	16,377	292,446
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 203,023		教 育 公 務 員	14	3,989	284,929
一人当たり "	円 101,825		臨 時 職 員	0	0	--
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円 220,304		合 計	243	73,130	300,947
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	--	14.24		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	--	19.24		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率	6.8	25.0		35.0	
	将 来 負 担 比 率	62.6	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード	213616	類型	-1
ふりがな	たるいちょう	地方交付税種地	
市町村名	垂井町		-3

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国	17.10.1	28,895	住本	21.3.31	28,040	17.10.1	13,466	H17	第1次	444	3.1	
調	12.10.1	28,935	民台	20.3.31	28,103	12.10.1	13,120	国調	第2次	6,526	44.9	
	増減率	-0.1	基帳	増減率	-0.2	増減率	--		第3次	7,541	51.8	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数				
		町長 中川 満也		平成23年4月26日		730,000		-				
		副町長 西 哲也				625,000		1				
収支の状況(千円)	区分		平成19年度		平成20年度		区分(20年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額		A 8,206,183		9,041,854		基準財政収入額		3,473,924			
	歳出総額		B 7,575,409		7,976,611		基準財政需要額		4,524,245			
	歳入歳出差額		A-B=C 630,774		1,065,243		標準収入額等		4,472,295			
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 0		548,958		標準財政規模		5,774,931			
	実質収支C-D		E 630,774		516,285		うち臨時財政対策債発行可能額		254,299			
	単年度収支		F 100,870		-114,489		財政力指数(18~20)		0.77			
	積立金		G 65,789		190,558		実質収支比率		8.9			
	繰上償還金		H 0		0		公債費比率		12.8			
	積立金取崩額		I 334,742		360,280		公債費負担比率		14.1			
実質単年度収支 F+G+H-I		-168,083		-284,211		起債制限比率(18~20)		7.9				
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		841,294		
中部圏開発			特定農村			高度技術		退職手当		林野関係		
豪雪			低開発					財産管理		農業用水		
特別豪雪			農村工業					老人福祉		商工		
山振地域			積雪寒冷特別					ごみ処理		常備消防		
過疎			辺地					し尿処理		小学校		
水源			公害防止					火葬場		中学校		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)						
区分		決算額		構成比		經常一般財源		構成比		歳入総額		322,463
地方税		3,844,904		42.5		3,844,904		71.4		歳出総額		284,473
地方譲与税		115,952		1.3		115,952		2.2		実質収支		18,412
利子割交付金		17,555		0.2		17,555		0.3		地方税		137,122
配当割交付金		6,096		0.1		6,096		0.1		地方交付税		42,446
株式等譲渡所得割交付金		2,601		0.0		2,601		0.0		分負担金		1,282
地方消費税交付金		240,795		2.7		240,795		4.5		地方債		12,290
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		人件費		51,998
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		35,035
軽油・自動車交付金		57,197		0.6		57,197		1.1		扶助費		32,275
地方特例交付金等		45,971		0.5		45,971		0.9		公債費		37,630
地方交付税計		1,190,174		13.2		1,048,337		19.5		物件費		44,374
小計		5,521,245		61.1		5,379,408		99.9		維持補修費		2,331
交通安全交付金		4,336		0.0		4,336		0.1		補助費等		32,339
分担金・負担金		35,945		0.4		0		0.0		普通建設		30,096
使用料		254,581		2.8		702		0.0		經常一財(収入)		192,027
手数料		60,028		0.7		0		0.0		經常一財(支出)		174,741
国庫支出金		875,807		9.7		0		0.0		積立金現在高		83,394
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		37,800
県支出金		544,879		6.0		0		0.0		地方債現在高		226,130
財産収入		82,728		0.9		0		0.0		債務負担行為		106
寄附金		25,910		0.3		0		0.0				
繰入金		546,161		6.0		0		0.0				
繰越金		630,774		7.0		0		0.0				
諸収入		114,860		1.3		5		0.0				
地方債		344,600		3.8		0		0.0				
うち減収補てん債特例分		0		0.0						一時借入金の状況		
うち臨時財政対策債		254,000		2.8						借入金残高のピーク(千円)		0
歳入合計		9,041,854		100.0		5,384,451		100.0		標準規模に占める割合(%)		0.0
										人口千人当たり職員数		6.9
										職員平均年齢		40.4

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	1,458,015	18.3	1,251,187	1,251,105	22.2	
うち職員給	982,377	12.3	801,234			
扶 助 費	905,000	11.3	444,484	444,484	7.9	
公 債 費	1,055,140	13.2	998,167	997,947	17.7	
内元利償還金	1,055,140	13.2	998,167	997,947	17.7	
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	3,418,155	42.9	2,693,838	2,693,536	47.8	
物 件 費	1,244,255	15.6	1,006,185	868,166	15.4	
維 持 補 修 費	65,357	0.8	47,019	44,234	0.8	
補 助 費 等	906,772	11.4	843,714	686,113	12.2	
うち組合負担金	538,997	6.8	534,667	511,192	9.1	
積 立 金	295,987	3.7	287,265	0	0.0	
投資・出資・貸付金	6,941	0.1	6,941	0	0.0	
繰 出 金	1,040,525	13.0	887,962	607,700	10.8	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	998,619	12.5	732,732		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	24,717	0.3	23,775		4,899,749	
内普通建設事業費	843,903	10.6	655,805		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	135,779	1.7	29,794		(91.0)	(93.2)
単 独 費	698,422	8.8	616,309		86.9	97.6
災 害 復 旧 事 業 費	154,716	1.9	76,927		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	7,976,611	100.0	6,505,656	7,093,507		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	84,732	1.1	市 町 村 民 税 個 人	1,428,735	37.2	97.9
総 務 費	1,160,712	14.6	市 町 村 民 税 法 人	271,757	7.1	99.7
民 生 費	2,132,151	26.7	固 定 資 産 税	1,956,960	50.9	98.6
衛 生 費	670,422	8.4	軽 自 動 車 税	53,822	1.4	98.6
労 働 費	21,266	0.3	市 町 村 た ば こ 税	133,630	3.5	100.0
農 林 水 産 業 費	202,317	2.5	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	68,582	0.9	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	1,022,784	12.8	小 計	3,844,904	100.0	98.5
消 防 費	418,815	5.3	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	984,974	12.3	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	154,716	1.9	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	1,055,140	13.2	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	7,976,611	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税 計	3,844,904	100.0	98.5
区 分			一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額	千円	177,043	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額	千円	123,168	一 般 職 員	177	55,321	312,548
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	419,251	うち 技 能 労 務 職	0	0	--
加 入 世 帯 数	世帯	4,025	うち 消 防 職 員	0	0	--
被 保 険 者 数	人	7,444	教 育 公 務 員	16	4,509	281,813
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額	円	213,791	臨 時 職 員	0	0	--
一 人 当 た り "	円	115,598	合 計	193	59,830	310,000
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	235,911				
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	--	14.55		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	--	19.55		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率	12.6	25.0		35.0	
	将 来 負 担 比 率	70.9	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	213624 せきがはらちょう 関ヶ原町	類型 地方交付税種地 -1 -3
------------------------	----------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)							
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	8,618 9,110 -5.4	住民台帳 基帳	21.3.31 20.3.31 増減率	8,323 8,429 -1.3	17.10.1 12.10.1 増減率	--	H17 国調	第1次 第2次 第3次	68 1,891 2,225	1.6 45.2 53.1		
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数				
	町長	浅井 健太郎		平成24年12月25日			550,000		-				
	副町長	条例により不設置							-				
収支の状況(千円)	区分		平成19年度		平成20年度		区分(20年度)		指数等(千円%)				
	歳入総額		A 5,464,288		4,196,805		基準財政収入額		1,411,138				
	歳出総額		B 5,281,093		4,018,007		基準財政需要額		1,991,736				
	歳入歳出差額		A-B=C 183,195		178,798		標準収入額等		1,832,274				
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 0		15,933		標準財政規模		2,544,893				
	実質収支C-D		E 183,195		162,865		うち臨時財政対策債発行可能額		132,894				
	単年度収支		F 36,590		-20,330		財政力指数(18~20)		0.72				
	積立金		G 289,518		14,147		実質収支比率		6.4				
	繰上償還金		H 0		0		公債費比率		7.8				
	積立金取崩額		I 0		175,000		公債費負担比率		10.4				
	実質単年度収支 F+G+H-I		326,108		-181,183		起債制限比率(18~20)		6.5				
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		480,670		
中部圏開発 豪雪 特別豪雪 山振地域 過疎 水源			特定農村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止			高度技術			退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場				
林野関係			農業用水			商工			後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業				
収益事業			小中学校			計		地方債現在高		3,502,813			
						債務負担行為限度額		収益事業収入		0			
						土地開発基金現在高		土地開発公社土地保有高		374,184 852,581			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)							
区分		決算額		構成比		經常一般財源		構成比		歳入総額		504,242	
地方税		1,587,469		37.8		1,587,469		67.4		歳出総額		482,759	
地方譲与税		49,032		1.2		49,032		2.1		実質収支		19,568	
利子割交付金		5,474		0.1		5,474		0.2		地方税		190,733	
配当割交付金		1,900		0.0		1,900		0.1		地方交付税		84,146	
株式等譲渡所得割交付金		811		0.0		811		0.0		分負担金		1,010	
地方消費税交付金		76,321		1.8		76,321		3.2		地方債		61,696	
ゴルフ場利用税交付金		8,296		0.2		8,296		0.4		人件費		84,439	
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		58,102	
軽油・自動車交付金		24,175		0.6		24,175		1.0		扶助費		26,231	
地方特例交付金等		13,233		0.3		13,233		0.6		公債費		37,190	
地方交付税		700,348		16.7		579,725		24.6		物件費		66,713	
小計		2,467,059		58.8		2,346,436		99.6		維持補修費		3,090	
交通安全交付金		1,300		0.0		1,300		0.1		補助費等		72,805	
分担金・負担金		8,405		0.2		0		0.0		普通建設		131,885	
使用料		72,312		1.7		6,608		0.3		經常一財(収入)		283,009	
手数料		13,457		0.3		0		0.0		經常一財(支出)		252,406	
国庫支出金		341,216		8.1		0		0.0		積立金現在高		212,191	
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		120,753	
県支出金		181,228		4.3		0		0.0		地方債現在高		420,859	
財産収入		9,327		0.2		516		0.0		債務負担行為		178,903	
寄附金		13,104		0.3		0		0.0					
繰入金		349,425		8.3		0		0.0					
繰越金		183,195		4.4		0		0.0					
諸収入		43,283		1.0		623		0.0					
地方債		513,494		12.2		0		0.0		一時借入金の状況			
うち減収補てん債特例分		0		0.0						借入金残高のピーク(千円)		0	
うち臨時財政対策債		132,894		3.2						標準規模に占める割合(%)		0.0	
歳入合計		4,196,805		100.0		2,355,483		100.0		人口千人当たり職員数		11.7	
										職員平均年齢		40.8	

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	702,788	17.5	627,836	625,097	25.1	
うち職員給	483,587	12.0	413,651			
扶助費	218,322	5.4	105,330	105,330	4.2	
公債費	309,534	7.7	309,534	309,534	12.4	
内元利償還金	309,534	7.7	309,534	309,534	12.4	
訳一時借入金	0	0.0	0	0	0.0	
小計	1,230,644	30.6	1,042,700	1,039,961	41.8	
物件費	555,250	13.8	467,465	388,037	15.6	
維持補修費	25,722	0.6	17,384	17,384	0.7	
補助費等	605,952	15.1	582,925	493,252	19.8	
うち組合負担金	233,933	5.8	233,933	197,024	7.9	
積立金	43,586	1.1	31,347	0	0.0	
投資・出資・貸付金	96,019	2.4	79,019	0	0.0	
繰出金	363,156	9.0	340,278	162,144	6.5	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	1,097,678	27.3	244,876	経常経費充当一般財源等計		
うち人件費	11,150	0.3	10,396	2,100,778		
内普通建設事業費	1,097,678	27.3	244,876	経常収支比率	経常一般財源比率	
補助	807,736	20.1	4,078	(89.2)	(92.6)	
単独	266,519	6.6	224,246	84.4	97.8	
災害復旧事業費	0	0.0	0	歳入一般財源計		
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	4,018,007	100.0	2,805,994	2,984,425		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	44,958	1.1	市町村民税 個人	431,198	27.2	98.0
総務費	419,593	10.4	市町村民税 法人	162,452	10.2	100.0
民生費	697,917	17.4	固定資産税	942,810	59.4	99.2
衛生費	617,077	15.4	軽自動車税	16,224	1.0	97.3
労働費	10,769	0.3	市町村たばこ税	34,785	2.2	100.0
農林水産業費	146,360	3.6	鉱産税	0	0.0	--
商工費	48,590	1.2	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	372,909	9.3	小計	1,587,469	100.0	98.9
消防費	183,273	4.6	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	1,167,027	29.0	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	0	0.0	内入湯税	0	0.0	--
公債費	309,534	7.7	事業所税	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--
歳出合計	4,018,007	100.0	法定外目的税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧法による税	0	0.0	--
区	金額等		合計	1,587,469	100.0	98.9
実質収支額	千円	23,771	一般職員等 (H21・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	44,777	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
療養給付費負担金	千円	141,731	一般職員	94	25,322	269,383
加入世帯数	世帯	1,302	うち技能労務職	10	2,220	222,000
被保険者数	人	2,447	うち消防職員	0	0	--
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	162,760	教育公務員	3	843	281,000
一人当たり "	円	86,601	臨時職員	0	0	--
被保険者一人当たり費用	円	242,734	合計	97	26,165	269,742
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率	--	15.00		20.00	
	連結実質赤字比率	--	20.00		40.00	
	実質公債費比率	15.9	25.0		35.0	
	将来負担比率	164.5	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	213811 ごうごちょう 神戸町	類型 地方交付税種地 -1 -3
------------------------	-------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	20,830	住本 民台 基帳	21.3.31	20,317	17.10.1	6,687	H17	第1次	519	4.9
調	12.10.1	20,750		20.3.31	20,469	12.10.1	6,235	国調	第2次	4,380	41.2
	増減率	0.4		増減率	-0.7	増減率	--		第3次	5,723	53.8
特 別 職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
		町長 吉田 弘義		平成22年7月3日			750,000		-		
		副町長 谷村 成基					620,000		1		
収 支 の 状 況 (千 円)	区分		平成19年度		平成20年度		区分(20年度)		指数等(千円%)		
	歳入総額		A 5,888,138		6,117,418		基準財政収入額		2,668,560		
	歳出総額		B 5,515,589		5,652,143		基準財政需要額		3,094,069		
	歳入歳出差額		A-B=C 372,549		465,275		標準税収入額等		3,437,096		
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 0		24,884		標準財政規模		4,065,752		
	実質収支C-D		E 372,549		440,391		うち臨時財政対策債発行可能額		206,984		
	単年度収支		F 12,463		67,842		財政力指数(18~20)		0.86		
	積立金		G 377,260		207,077		実質収支比率		10.8		
	繰上償還金		H 0		0		公債費比率		6.5		
	積立金取崩額		I 100,000		180,000		公債費負担比率		9.4		
実質単年度収支 F+G+H-I		289,723		94,919		起債制限比率(18~20)		5.1			
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		1,600,939	
中部圏開発 豪雪 特別豪雪 山振地域 過疎 水源			特定農村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止			高度技術 退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場			林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校		
収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業			地方債現在高 債務負担行為限度額 収益事業収入 土地開発基金現在高 土地開発公社土地保有高			計		2,960,988		5,707,651	
歳入の状況(千円%)			住民1人当たり指数(円)								
区分	決算額	構成比	經常一般財源	構成比	歳入総額	301,098					
地方税	2,998,550	49.0	2,998,550	78.0	歳出総額	278,198					
地方譲与税	126,050	2.1	126,050	3.3	実質収支	21,676					
利子割交付金	13,505	0.2	13,505	0.4	地方税	147,588					
配当割交付金	4,687	0.1	4,687	0.1	地方交付税	24,615					
株式等譲渡所得割交付金	2,004	0.0	2,004	0.1	分負担金	198					
地方消費税交付金	163,407	2.7	163,407	4.3	地方債	22,981					
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	人件費	49,338					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち職員給	33,108					
軽油・自動車交付金	62,143	1.0	62,143	1.6	扶助費	30,224					
地方特例交付金等	33,180	0.5	33,180	0.9	公債費	22,507					
地方交付税	500,100	8.2	421,672	11.0	物件費	34,842					
小計	3,903,626	63.8	3,825,198	99.5	維持補修費	2,096					
交通安全交付金	4,180	0.1	4,180	0.1	補助費等	34,524					
分担金・負担金	4,030	0.1	0	0.0	普通建設	61,314					
使用料	180,380	2.9	15,186	0.4	經常一財(収入)	189,235					
手数料	38,593	0.6	0	0.0	經常一財(支出)	149,382					
国庫支出金	316,788	5.2	0	0.0	積立金現在高	145,739					
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	うち財調減債	101,021					
県支出金	330,052	5.4	0	0.0	地方債現在高	280,930					
財産収入	32,121	0.5	0	0.0	債務負担行為	41,875					
寄附金	19,467	0.3	0	0.0	一時借入金の状況						
繰入金	362,233	5.9	0	0.0	借入金残高のピーク(千円)	0					
繰越金	372,549	6.1	0	0.0	標準規模に占める割合(%)	0.0					
諸収入	86,499	1.4	130	0.0	人口千人当たり職員数	7.0					
地方債	466,900	7.6	0	0.0	職員平均年齢	40.1					
うち減収補てん債特例分	0	0.0									
うち臨時財政対策債	206,900	3.4									
歳入合計	6,117,418	100.0	3,844,694	100.0							

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	1,002,408	17.7	837,619	837,533	20.7		
うち職員給	672,663	11.9	531,919				
扶 助 費	614,061	10.9	313,478	313,478	7.7		
公 債 費	457,271	8.1	457,271	457,271	11.3		
内元利償還金	457,271	8.1	457,271	457,271	11.3		
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	2,073,740	36.7	1,608,368	1,608,282	39.7		
物 件 費	707,887	12.5	551,685	479,859	11.8		
維 持 補 修 費	42,586	0.8	34,011	34,011	0.8		
補 助 費 等	701,427	12.4	669,599	531,199	13.1		
うち組合負担金	442,511	7.8	428,745	380,337	9.4		
積 立 金	369,783	6.5	355,685	0	0.0		
投資・出資・貸付金	269	0.0	269	0	0.0		
繰 出 金	510,729	9.0	465,358	381,640	9.4		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	1,245,722	22.0	702,277	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			
うち人件費	21,517	0.4	20,595	3,034,991			
内普通建設事業費	1,245,722	22.0	702,277	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率		
補 助 費	141,452	2.5	30,056	(78.9)	(94.6)		
単 独 費	1,089,607	19.3	657,558	74.9	99.7		
内災害復旧事業費	0	0.0	0	歳 入 一 般 財 源 計			
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	5,652,143	100.0	4,387,252	4,850,416			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	69,872	1.2	市 町 村 民 税 個 人	1,075,226	35.9	98.1	
総 務 費	921,864	16.3	市 町 村 民 税 法 人	339,351	11.3	99.9	
民 生 費	1,652,044	29.2	固 定 資 産 税	1,435,651	47.9	98.9	
衛 生 費	481,792	8.5	軽 自 動 車 税	36,065	1.2	98.2	
労 働 費	144	0.0	市 町 村 た ば こ 税	112,257	3.7	100.0	
農 林 水 産 業 費	187,124	3.3	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	30,557	0.5	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	597,979	10.6	小 計	2,998,550	100.0	98.8	
消 防 費	249,389	4.4	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	1,004,107	17.8	目 的 税	0	0.0	--	
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	0	0.0	--	
公 債 費	457,271	8.1	事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	5,652,143	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--	
区 分	金 額 等		合 計	2,998,550	100.0	98.8	
実 質 収 支 額	千円 86,983		一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)				
普 通 会 計 繰 入 額	千円 91,477		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)	
療 養 給 付 費 負 担 金	千円 338,055		一 般 職 員	142	39,082	275,225	
加 入 世 帯 数	世帯 3,083		うち技能労務職	9	2,058	228,667	
被 保 険 者 数	人 6,011		うち消防職員	0	0	--	
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額	円 177,606		教 育 公 務 員	0	0	--	
一 人 当 た り "	円 91,093		臨 時 職 員	0	0	--	
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円 209,386		合 計	142	39,082	275,225	
健 全 化 判 断 比 率		比 率 (%)	早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準			
実 質 赤 字 比 率		--	15.00	20.00			
連 結 実 質 赤 字 比 率		--	20.00	40.00			
実 質 公 債 費 比 率		7.7	25.0	35.0			
将 来 負 担 比 率		51.7	350.0				

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード	213829	類型	-1
ふりがな	わのうちちょう	地方交付税種地	
市町村名	輪之内町		-4

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国	17.10.1	9,419	住民台帳	21.3.31	9,786	17.10.1	H17	第1次	255	5.1
調	12.10.1	9,141	基帳	20.3.31	9,674	12.10.1	国調	第2次	2,104	42.3
	増減率	3.0		増減率	1.2	増減率		第3次	2,607	52.4
特	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数	
別	町長	木野 隆之		平成23年6月23日			650,000		-	
職	副町長	(空席)					530,000		1	
収支の状況(千円)	区分	平成19年度		平成20年度		区分(20年度)		指数等(千円%)		
	歳入総額	A	3,325,211	3,442,206	基準財政収入額		1,330,708			
	歳出総額	B	3,089,016	3,215,604	基準財政需要額		1,991,231			
	歳入歳出差額	A-B=C	236,195	226,602	標準収入額等		1,709,393			
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	5,709	標準財政規模		2,508,974			
	実質収支C-D	E	236,195	220,893	うち臨時財政対策債発行可能額		139,931			
	単年度収支	F	73,200	-15,302	財政力指数(18~20)		0.65			
	積立金	G	122,300	35,000	実質収支比率		8.8			
	繰上償還金	H	0	0	公債費比率		2.6			
	積立金取崩額	I	0	0	公債費負担比率		5.7			
	実質単年度収支 F+G+H-I		195,500	19,698	起債制限比率(18~20)		1.6			
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金 647,300	
中部圏開発		特定農村	高度技術	退職手当	林野関係	収益事業	特定目的基金		計 1,610,926	
豪雪	低開発		財産管理	農業用水	後期高齢者医療事業	地方債現在高		2,250,617		
特別豪雪	農村工業		老人福祉	商工	介護保険事業	債務負担行為限度額		1,368,560		
山振地域	積雪寒冷特別		ごみ処理	常備消防	農業共済事業	収益事業収入		0		
過疎	辺地		し尿処理	小学校		土地開発基金現在高		82,155		
水源	公害防止		火葬場	中学校		土地開発公社土地保有高		205,304		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		351,748		
地方税	1,437,967	41.8	1,437,967		61.4	歳出総額		328,592		
地方譲与税	78,302	2.3	78,302		3.3	実質収支		22,572		
利子割交付金	5,564	0.2	5,564		0.2	地方税		146,941		
配当割交付金	1,925	0.1	1,925		0.1	地方交付税		76,648		
株式等譲渡所得割交付金	830	0.0	830		0.0	分負担金		5,112		
地方消費税交付金	88,932	2.6	88,932		3.8	地方債		18,353		
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費		68,862		
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給		47,182		
軽油・自動車交付金	38,602	1.1	38,602		1.6	扶助費		28,405		
地方特例交付金等	19,857	0.6	19,857		0.8	公債費		16,648		
地方交付税	750,081	21.8	659,650		28.2	物件費		59,282		
小計	2,422,060	70.4	2,331,629		99.6	維持補修費		1,526		
交通安全交付金	1,848	0.1	1,848		0.1	補助費等		40,782		
分担金・負担金	50,028	1.5	0		0.0	普通建設		64,670		
使用料	97,360	2.8	6,032		0.3	経常一財(収入)		239,284		
手数料	17,138	0.5	0		0.0	経常一財(支出)		187,726		
国庫支出金	110,663	3.2	0		0.0	積立金現在高		164,615		
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債		77,948		
県支出金	213,388	6.2	0		0.0	地方債現在高		229,983		
財産収入	11,435	0.3	0		0.0	債務負担行為		139,849		
寄附金	6,130	0.2	0		0.0					
繰入金	10,330	0.3	0		0.0					
繰越金	236,195	6.9	0		0.0					
諸収入	86,031	2.5	2,126		0.1					
地方債	179,600	5.2	0		0.0	一時借入金の状況				
うち減収補てん債特例分	0	0.0				借入金残高のピーク(千円)		0		
うち臨時財政対策債	139,900	4.1				標準規模に占める割合(%)		0.0		
歳入合計	3,442,206	100.0	2,341,635		100.0	人口千人当たり職員数		9.0		
						職員平均年齢		41.9		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	673,888	21.0	566,391	566,155	22.8	
うち職員給	461,720	14.4	368,356			
扶 助 費	277,970	8.6	123,214	123,214	5.0	
公 債 費	162,913	5.1	162,913	162,913	6.6	
内元利償還金	162,913	5.1	162,913	162,913	6.6	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	1,114,771	34.7	852,518	852,282	34.3	
物 件 費	580,135	18.0	472,177	330,379	13.3	
維 持 補 修 費	14,932	0.5	14,932	14,932	0.6	
補 助 費 等	399,095	12.4	390,484	316,592	12.8	
うち組合負担金	212,591	6.6	211,728	190,733	7.7	
積 立 金	52,189	1.6	41,650	0	0.0	
投資・出資・貸付金	7,097	0.2	3,545	0	0.0	
繰 出 金	414,528	12.9	389,247	322,904	13.0	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	632,857	19.7	451,980		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	14,015	0.4	14,015		1,837,089	
内普通建設事業費	632,857	19.7	451,980		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	9,009	0.3	6,006		(78.5)	(93.3)
単 独 費	571,427	17.8	416,841		74.0	98.9
災害復旧事業費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	3,215,604	100.0	2,616,533	2,842,952		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	51,386	1.6	市 町 村 民 税 個 人	433,666	30.2	97.8
総 務 費	529,165	16.5	市 町 村 民 税 法 人	154,810	10.8	99.6
民 生 費	956,669	29.8	固 定 資 産 税	786,701	54.7	97.6
衛 生 費	239,090	7.4	軽 自 動 車 税	20,236	1.4	98.8
労 働 費	0	0.0	市 町 村 た ば こ 税	42,554	3.0	100.0
農 林 水 産 業 費	237,319	7.4	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	15,255	0.5	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	412,459	12.8	小 計	1,437,967	100.0	98.0
消 防 費	190,005	5.9	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	421,343	13.1	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	162,913	5.1	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	3,215,604	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	1,437,967	100.0	98.0
実 質 収 支 額	千円 30,288		一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円 51,701		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円 164,824		一 般 職 員	86	25,300	294,186
加 入 世 帯 数	世帯 1,197		うち技能労務職	9	2,270	252,222
被 保 険 者 数	人 2,497		うち消防職員	0	0	--
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 193,438		教 育 公 務 員	2	848	424,000
一人当たり "	円 92,729		臨 時 職 員	0	0	--
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円 208,064		合 計	88	26,148	297,136
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	--	15.00		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	--	20.00		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率	7.1	25.0		35.0	
	将 来 負 担 比 率	18.0	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード	213837	類型	-1
ふりがな	あんばちちょう	地方交付税種地	
市町村名	安八町		-4

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	15,263	住民台帳	21.3.31	15,415	17.10.1	H17	第1次	411	5.0	
調	12.10.1	15,078	1.2	20.3.31	15,455	12.10.1	国調	第2次	3,635	44.2	
増減率				増減率	-0.3	増減率	--	第3次	4,169	50.7	
特別職	区分	氏名	任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
	町長	小川 徳喜	平成23年5月5日			690,000		-			
	副町長	岩田 敏幸				570,000		1			
収支の状況(千円)	区分	平成19年度	平成20年度	区分(20年度)	指数等(千円%)						
	歳入総額	A	5,474,127	6,291,812	基準財政収入額	2,402,540					
	歳出総額	B	5,093,234	6,001,039	基準財政需要額	3,060,042					
	歳入歳出差額	A-B=C	380,893	290,773	標準税収入額等	3,101,800					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	27,480	27,217	標準財政規模	3,935,127					
	実質収支C-D	E	353,413	263,556	うち臨時財政対策債発行可能額	178,440					
	単年度収支	F	-72,639	-89,857	財政力指数(18~20)	0.80					
	積立金	G	2,081	110,550	実質収支比率	6.7					
	繰上償還金	H	0	0	公債費比率	14.5					
	積立金取崩額	I	238,709	557,258	公債費負担比率	13.9					
	実質単年度収支 F+G+H-I		-309,267	-536,565	起債制限比率(18~20)	9.2					
	特定地域政策等の指定状況		一部事務組合等加入の状況			積立現在高	758,626				
	中部圏開発		特定農村	高度技術	退職手当	林野関係	収益事業	地方債現在高	7,031,992		
	豪雪	低開発			財産管理	農業用水	後期高齢者医療事業	債務負担行為限度額	1,980,000		
	特別豪雪	農村工業			老人福祉	商工	介護保険事業	収益事業収入	0		
山振地域	積雪寒冷特別			ごみ処理	常備消防	農業共済事業	土地開発基金現在高	0			
過疎	辺地			し尿処理	小学校		土地開発公社土地保有高	1,987,933			
水源	公害防止			火葬場	中学校						
歳入の状況(千円%)					住民1人当たり指数(円)						
区分	決算額	構成比	經常一般財源	構成比	歳入総額	408,162					
地方税	2,642,704	42.0	2,642,704	72.2	歳出総額	389,299					
地方譲与税	109,063	1.7	109,063	3.0	実質収支	17,097					
利子割交付金	9,983	0.2	9,983	0.3	地方税	171,437					
配当割交付金	3,464	0.1	3,464	0.1	地方交付税	50,310					
株式等譲渡所得割交付金	1,482	0.0	1,482	0.0	分負担金	4,289					
地方消費税交付金	135,220	2.1	135,220	3.7	地方債	38,151					
ゴルフ場利用税交付金	6,381	0.1	6,381	0.2	人件費	68,271					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち職員給	47,755					
軽油・自動車交付金	53,762	0.9	53,762	1.5	扶助費	29,345					
地方特例交付金等	32,080	0.5	32,080	0.9	公債費	45,071					
地方交付税	775,525	12.3	654,887	17.9	物件費	56,796					
小計	3,769,664	59.9	3,649,026	99.7	維持補修費	2,301					
交通安全交付金	3,302	0.1	3,302	0.1	補助費等	52,295					
分担金・負担金	66,118	1.1	0	0.0	普通建設	68,959					
使用料	173,802	2.8	8,263	0.2	經常一財(収入)	237,500					
手数料	21,030	0.3	0	0.0	經常一財(支出)	210,469					
国庫支出金	330,118	5.2	0	0.0	積立金現在高	81,302					
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	うち財調減債	59,872					
県支出金	264,318	4.2	0	0.0	地方債現在高	456,179					
財産収入	16,092	0.3	0	0.0	債務負担行為	128,446					
寄附金	8,370	0.1	0	0.0	一時借入金の状況						
繰入金	578,174	9.2	0	0.0	借入金残高のピーク(千円)	0					
繰越金	380,893	6.1	0	0.0	標準規模に占める割合(%)	0.0					
諸収入	91,831	1.5	466	0.0	人口千人当たり職員数	10.1					
地方債	588,100	9.3	0	0.0	職員平均年齢	39.6					
うち減収補てん債特例分	0	0.0									
うち臨時財政対策債	178,400	2.8									
歳入合計	6,291,812	100.0	3,661,057	100.0							

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	1,052,398	17.5	862,785	862,553	22.5	
うち職員給	736,147	12.3	573,430			
扶 助 費	452,352	7.5	207,460	207,454	5.4	
公 債 費	694,767	11.6	694,767	694,767	18.1	
内元利償還金	694,767	11.6	694,767	694,767	18.1	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	2,199,517	36.7	1,765,012	1,764,774	46.0	
物 件 費	875,510	14.6	729,084	645,126	16.8	
維 持 補 修 費	35,471	0.6	29,909	29,909	0.8	
補 助 費 等	806,124	13.4	630,171	478,229	12.5	
うち組合負担金	396,125	6.6	381,847	343,170	8.9	
積 立 金	372,903	6.2	367,350	0	0.0	
投資・出資・貸付金	6,019	0.1	19	0	0.0	
繰 出 金	642,495	10.7	596,148	326,339	8.5	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	1,063,000	17.7	599,415		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	26,300	0.4	26,300		3,244,377	
内普通建設事業費	1,063,000	17.7	599,415		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	0	0.0	0		(88.6)	(93.0)
単 独 費	1,011,528	16.9	566,443		84.5	97.6
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	6,001,039	100.0	4,717,108	4,990,584		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	75,485	1.3	市 町 村 民 税 個 人	780,494	29.5	98.8
総 務 費	802,457	13.4	市 町 村 民 税 法 人	249,629	9.4	99.9
民 生 費	1,519,029	25.3	固 定 資 産 税	1,491,204	56.4	98.8
衛 生 費	836,083	13.9	軽 自 動 車 税	28,602	1.1	98.0
労 働 費	12,973	0.2	市 町 村 た ば こ 税	92,775	3.5	100.0
農 林 水 産 業 費	277,676	4.6	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	65,212	1.1	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	931,025	15.5	小 計	2,642,704	100.0	98.9
消 防 費	194,708	3.2	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	591,624	9.9	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	694,767	11.6	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	6,001,039	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	2,642,704	100.0	98.9
実 質 収 支 額	千円 5,440		一 般 職 員 等 (H21・4・1現在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円 83,176		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千円)	一 人 当 たり 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円 231,681		一 般 職 員	154	41,377	268,682
加 入 世 帯 数	世帯 2,099		うち技能労務職	9	1,987	220,778
被 保 険 者 数	人 4,214		うち消防職員	0	0	--
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 182,874		教 育 公 務 員	1	420	420,000
一人当たり "	円 91,090		臨 時 職 員	0	0	--
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用	円 204,941		合 計	155	41,797	269,658
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	--	15.00		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	--	20.00		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率	13.8	25.0		35.0	
	将 来 負 担 比 率	137.7	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード	214019	類型	-1
ふりがな	いびがわちよう	地方交付税種地	-3
市町村名	揖斐川町		

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国	17.10.1	26,192	住本	21.3.31	25,022	17.10.1	H17	第1次	875	6.6
調	12.10.1	27,453	民台	20.3.31	25,408	12.10.1	国調	第2次	5,430	40.9
	増減率	-4.6	基帳	増減率	-1.5	増減率		第3次	6,936	52.2
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	宗宮 孝生		平成25年3月5日		750,000		-		
	副町長	富田 和弘				600,000		1		
収支の状況(千円)	区分		平成19年度		平成20年度		区分(20年度)		指数等(千円%)	
	歳入総額		A 19,766,452		15,347,358		基準財政収入額		3,209,844	
	歳出総額		B 19,237,972		14,695,073		基準財政需要額		7,110,035	
	歳入歳出差額		A-B=C 528,480		652,285		標準税収入額等		4,128,584	
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 7,457		114,404		標準財政規模		9,655,464	
	実質収支C-D		E 521,023		537,881		うち臨時財政対策債発行可能額		490,246	
	単年度収支		F -404,859		16,858		財政力指数(18~20)		0.45	
	積立金		G 502,768		387,455		実質収支比率		5.6	
	繰上償還金		H 0		0		公債費比率		11.9	
	積立金取崩額		I 416,971		484,569		公債費負担比率		19.7	
	実質単年度収支 F+G+H-I		-319,062		-80,256		起債制限比率(18~20)		10.3	
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金	
中部圏開発	特定農村	高度技術	退職手当	林野関係	収益事業	特定目的基金		7,928,655		
豪雪	低開発		財産管理	農業用水	後期高齢者医療事業	計		9,542,720		
特別豪雪	農村工業		老人福祉	商工	介護保険事業	地方債現在高		16,692,684		
山振地域	積雪寒冷特別		ごみ処理	常備消防	農業共済事業	債務負担行為限度額		1,512,847		
過疎	辺地		し尿処理	小学校		収益事業収入		0		
水源	公害防止		火葬場	中学校		土地開発基金現在高		1,061,024		
						土地開発公社土地保有高		350,157		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		613,355		
地方税	3,154,680	20.6	3,154,680		35.8	歳出総額		587,286		
地方譲与税	188,497	1.2	188,497		2.1	実質収支		21,496		
利子割交付金	15,112	0.1	15,112		0.2	地方税		126,076		
配当割交付金	5,255	0.0	5,255		0.1	地方交付税		223,141		
株式等譲渡所得割交付金	2,233	0.0	2,233		0.0	分負担金		5,498		
地方消費税交付金	214,917	1.4	214,917		2.4	地方債		65,315		
ゴルフ場利用税交付金	29,952	0.2	29,952		0.3	人件費		107,181		
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給		74,660		
軽油・自動車交付金	92,917	0.6	92,917		1.1	扶助費		31,762		
地方特例交付金等	35,179	0.2	35,179		0.4	公債費		93,181		
地方交付税	5,583,422	36.4	5,036,634		57.1	物件費		85,156		
小計	9,322,164	60.7	8,775,376		99.6	維持補修費		2,047		
交通安全交付金	3,084	0.0	3,084		0.0	補助費等		65,544		
分担金・負担金	137,578	0.9	0		0.0	普通建設		97,710		
使用料	359,977	2.3	12,575		0.1	経常一財(収入)		352,221		
手数料	39,100	0.3	0		0.0	経常一財(支出)		323,223		
国庫支出金	747,297	4.9	0		0.0	積立金現在高		381,373		
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債		64,506		
県支出金	787,377	5.1	0		0.0	地方債現在高		667,120		
財産収入	104,959	0.7	22,230		0.3	債務負担行為		60,461		
寄附金	21,915	0.1	0		0.0					
繰入金	1,383,966	9.0	0		0.0					
繰越金	528,480	3.4	0		0.0					
諸収入	277,161	1.8	0		0.0					
地方債	1,634,300	10.6	0		0.0	一時借入金の状況				
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)		0		
うち臨時財政対策債	490,200	3.2	0		0.0	標準規模に占める割合(%)		0.0		
歳入合計	15,347,358	100.0	8,813,265		100.0	人口千人当たり職員数		14.3		
						職員平均年齢		45.1		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	2,681,885	18.3	2,372,541	2,367,251	25.4	
うち職員給	1,868,137	12.7	1,587,493			
扶 助 費	794,746	5.4	374,360	373,213	4.0	
公 債 費	2,331,587	15.9	2,282,681	2,271,403	24.4	
内元利償還金	2,331,587	15.9	2,282,681	2,271,403	24.4	
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	5,808,218	39.5	5,029,582	5,011,867	53.9	
物 件 費	2,130,785	14.5	1,672,684	1,282,588	13.8	
維 持 補 修 費	51,222	0.3	51,140	51,140	0.5	
補 助 費 等	1,640,037	11.2	1,501,515	991,045	10.7	
うち組合負担金	763,039	5.2	762,881	690,027	7.4	
積 立 金	896,823	6.1	564,532	0	0.0	
投資・出資・貸付金	7,049	0.0	7,049	0	0.0	
繰 出 金	1,382,450	9.4	1,203,329	751,034	8.1	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	2,778,489	18.9	906,662		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	63,746	0.4	46,290		8,087,674	
内普通建設事業費	2,444,902	16.6	805,988		経常収支比率	経常一般財源比率
補 助 費	589,097	4.0	33,099		(91.8)	(91.3)
単 独 費	1,757,739	12.0	710,825		86.9	96.4
災害復旧事業費	333,587	2.3	100,674		歳入一般財源計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	14,695,073	100.0	10,936,493	11,588,778		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	146,250	1.0	市 町 村 民 税 個 人	1,142,973	36.2	98.5
総 務 費	2,948,777	20.1	市 町 村 民 税 法 人	248,778	7.9	99.8
民 生 費	2,594,932	17.7	固 定 資 産 税	1,565,985	49.6	99.0
衛 生 費	1,267,062	8.6	軽 自 動 車 税	53,065	1.7	98.6
労 働 費	0	0.0	市 町 村 た ば こ 税	110,837	3.5	100.0
農 林 水 産 業 費	1,045,835	7.1	鉦 産 税	2,283	0.1	100.0
商 工 費	603,442	4.1	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	892,498	6.1	小 計	3,123,921	99.0	98.9
消 防 費	620,923	4.2	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	1,910,180	13.0	目 的 税	30,759	1.0	100.0
災 害 復 旧 費	333,587	2.3	内 入 湯 税	30,759	1.0	100.0
公 債 費	2,331,587	15.9	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	14,695,073	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	3,154,680	100.0	98.9
実 質 収 支 額	千円	620,714	一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円	137,771	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	384,300	一 般 職 員	353	103,469	293,113
加 入 世 帯 数	世帯	3,792	うち技能労務職	47	10,311	219,383
被 保 険 者 数	人	7,148	うち消防職員	0	0	--
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	155,170	教 育 公 務 員	4	936	234,000
一人当たり "	円	82,317	臨 時 職 員	0	0	--
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	231,306	合 計	357	104,405	292,451
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	--	13.39		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	--	18.39		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率	13.0	25.0		35.0	
	将 来 負 担 比 率	26.3	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に
加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	214035 おおのちよう 大野町	類型 地方交付税種地 -1 -3
------------------------	-------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	23,788	住本 民台 基帳	21.3.31	24,079	17.10.1	6,142	H17	第1次	1,077	8.7
調	12.10.1	23,071		20.3.31	24,039	12.10.1	6,418	国調	第2次	4,431	35.8
	増減率	3.1		増減率	0.2	増減率	--		第3次	6,812	55.0
特	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
別	町長	杉山 茂		平成22年2月28日			720,000		-		
職	副町長	(空席)					580,000		1		
収 支 の 状 況 (千 円)	区分	平成19年度		平成20年度		区分(20年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	6,219,935	6,854,274	基準財政収入額		2,535,211				
	歳出総額	B	5,864,238	6,066,572	基準財政需要額		3,639,805				
	歳入歳出差額	A-B=C	355,697	787,702	標準税収入額等		3,250,883				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	23,053	449,900	標準財政規模		4,586,472				
	実質収支C-D	E	332,644	337,802	うち臨時財政対策債発行可能額		224,412				
	単年度収支	F	47,748	5,158	財政力指数(18~20)		0.69				
	積立金	G	84,081	24,080	実質収支比率		7.4				
	繰上償還金	H	0	0	公債費比率		7.0				
	積立金取崩額	I	0	0	公債費負担比率		9.9				
	実質単年度収支 F+G+H-I		131,829	29,238	起債制限比率(18~20)		4.8				
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高	財政調整基金		1,860,245	
中部圏開発 豪雪 特別豪雪 山振地域 過疎 水源	特定農村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止	高度技術	退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校	収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業	地方債現在高	債務負担行為限度額		3,898,828		
						計	2,845,598				
						地方債現在高	916,839				
						収益事業収入	0				
						土地開発基金現在高	200,000				
						土地開発公社土地保有高	0				
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	經常一般財源		構成比	歳入総額		284,658			
地方税	2,730,752	39.8	2,730,752		62.9	歳出総額		251,945			
地方譲与税	152,266	2.2	152,266		3.5	実質収支		14,029			
利子割交付金	13,958	0.2	13,958		0.3	地方税		113,408			
配当割交付金	4,840	0.1	4,840		0.1	地方交付税		51,228			
株式等譲渡所得割交付金	2,077	0.0	2,077		0.0	分負担金		5,117			
地方消費税交付金	186,080	2.7	186,080		4.3	地方債		13,988			
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費		48,491			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給		32,205			
軽油・自動車交付金	75,031	1.1	75,031		1.7	扶助費		35,156			
地方特例交付金等	47,509	0.7	47,509		1.1	公債費		20,720			
地方交付税計	1,233,517	18.0	1,111,177		25.6	物件費		39,204			
交通安全交付金	4,691	0.1	4,691		0.1	維持補修費		5,054			
分担金・負担金	123,224	1.8	0		0.0	補助費等		32,087			
使用料	120,935	1.8	7,718		0.2	普通建設		47,880			
手数料	44,174	0.6	0		0.0	經常一財(収入)		180,391			
国庫支出金	965,843	14.1	0		0.0	經常一財(支出)		149,852			
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	積立金現在高		118,178			
県支出金	465,706	6.8	0		0.0	うち財調減債		84,242			
財産収入	22,564	0.3	5,179		0.1	地方債現在高		161,918			
寄附金	2,736	0.0	0		0.0	債務負担行為		38,076			
繰入金	48,147	0.7	0		0.0						
繰越金	188,697	2.8	0		0.0						
諸収入	84,715	1.2	2,368		0.1						
地方債	336,812	4.9	0		0.0	一時借入金の状況					
うち減収補てん債特例分	0	0.0				借入金残高のピーク(千円)		0			
うち臨時財政対策債	224,412	3.3				標準規模に占める割合(%)		0.0			
歳入合計	6,854,274	100.0	4,343,646		100.0	人口千人当たり職員数		6.4			
						職員平均年齢		41.0			

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	1,167,613	19.2	999,063	998,991	21.9	
うち職員給	775,456	12.8	610,134			
扶 助 費	846,529	14.0	319,971	319,562	7.0	
公 債 費	498,925	8.2	493,576	493,576	10.8	
内元利償還金	498,925	8.2	493,576	493,576	10.8	
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	2,513,067	41.4	1,812,610	1,812,129	39.7	
物 件 費	943,983	15.6	775,612	609,740	13.3	
維 持 補 修 費	121,687	2.0	120,304	120,304	2.6	
補 助 費 等	772,615	12.7	744,239	671,709	14.7	
うち組合負担金	500,878	8.3	500,878	500,878	11.0	
積 立 金	39,179	0.6	24,120	0	0.0	
投資・出資・貸付金	8,931	0.1	1,931	0	0.0	
繰 出 金	514,209	8.5	452,009	394,410	8.6	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	1,152,901	19.0	688,273		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	16,783	0.3	16,783		3,608,292	
内普通建設事業費	1,152,901	19.0	688,273		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	507,913	8.4	138,888		(83.1)	(94.7)
単 独 費	623,507	10.3	535,104		79.0	99.6
内災害復旧事業費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	6,066,572	100.0	4,619,098		5,008,754	
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	68,236	1.1	市 町 村 民 税 個 人	1,108,528	40.6	97.8
総 務 費	828,545	13.7	市 町 村 民 税 法 人	144,863	5.3	99.5
民 生 費	2,072,061	34.2	固 定 資 産 税	1,310,625	48.0	97.7
衛 生 費	686,031	11.3	軽 自 動 車 税	45,407	1.7	98.2
労 働 費	0	0.0	市 町 村 た ば こ 税	115,678	4.2	100.0
農 林 水 産 業 費	252,424	4.2	鉦 産 税	1,603	0.1	100.0
商 工 費	83,798	1.4	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	506,533	8.3	小 計	2,726,704	99.9	98.0
消 防 費	292,262	4.8	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	777,757	12.8	目 的 税	4,048	0.1	100.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	4,048	0.1	100.0
公 債 費	498,925	8.2	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	6,066,572	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税 合 計	2,730,752	100.0	98.0
区 分			一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額	千円	66,930	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額	千円	122,678	一 般 職 員	154	42,929	278,760
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	400,623	うち技能労務職	23	4,575	198,913
加 入 世 帯 数	世帯	3,234	うち消防職員	0	0	--
被 保 険 者 数	人	6,021	教 育 公 務 員	0	0	--
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	201,316	臨 時 職 員	0	0	--
一人当たり "	円	108,131	合 計	154	42,929	278,760
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	234,538				
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	--	15.00		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	--	20.00		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率	6.4	25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率	--	350.0				

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に
加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	214043 いけだちょう 池田町	類型 地方交付税種地 -1 -3
------------------------	-------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	24,559	住本 民台 基帳	21.3.31	24,694	17.10.1	5,488	H17	第1次	637	5.1
調	12.10.1	23,820		20.3.31	24,706	12.10.1	5,470	国調	第2次	5,156	41.3
	増減率	3.1		増減率	0.0	増減率	--		第3次	6,625	53.1
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数			
		岡崎 和夫		平成23年2月9日		755,000		-			
		(空席)				612,000		1			
収支の状況(千円)	区分	平成19年度		平成20年度		区分(20年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	6,831,417	7,443,286	基準財政収入額		2,586,857				
	歳出総額	B	6,365,826	6,666,369	基準財政需要額		3,974,875				
	歳入歳出差額	A-B=C	465,591	776,917	標準税収入額等		3,314,524				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	31	422,545	標準財政規模		4,929,671				
	実質収支C-D	E	465,560	354,372	うち臨時財政対策債発行可能額		228,872				
	単年度収支	F	37,951	-111,188	財政力指数(18~20)		0.64				
	積立金	G	225,375	242,210	実質収支比率		7.2				
	繰上償還金	H	0	0	公債費比率		7.8				
	積立金取崩額	I	100,000	100,000	公債費負担比率		10.2				
	実質単年度収支 F+G+H-I		163,326	31,022	起債制限比率(18~20)		4.3				
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		1,576,579
中部圏開発 豪雪 特別豪雪 山振地域 過疎 水源			高度技術 退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場			林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校			収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業		
						地方債現在高		債務負担行為限度額		6,488,937	
						収益事業収入		土地開発基金現在高		0	
						土地開発公社土地保有高				186,956	
										1,117,171	
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額		構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		301,421		
地方税	2,826,775		38.0	2,826,775		60.3	歳出総額		269,959		
地方譲与税	136,121		1.8	136,121		2.9	実質収支		14,351		
利子割交付金	14,691		0.2	14,691		0.3	地方税		114,472		
配当割交付金	5,097		0.1	5,097		0.1	地方交付税		61,670		
株式等譲渡所得割交付金	2,182		0.0	2,182		0.0	分負担金		4,265		
地方消費税交付金	194,728		2.6	194,728		4.2	地方債		11,573		
ゴルフ場利用税交付金	0		0.0	0		0.0	人件費		51,283		
特別地方消費税交付金	0		0.0	0		0.0	うち職員給		35,575		
軽油・自動車交付金	67,062		0.9	67,062		1.4	扶助費		35,177		
地方特例交付金等	41,233		0.6	41,233		0.9	公債費		24,212		
地方交付税計	1,522,886		20.5	1,386,275		29.6	物件費		36,940		
交通安全交付金	3,960		0.1	3,960		0.1	維持補修費		2,511		
分担金・負担金	105,331		1.4	0		0.0	補助費等		46,956		
使用料	131,938		1.8	7,622		0.2	普通建設		26,803		
手数料	31,838		0.4	0		0.0	経常一財(収入)		189,942		
国庫支出金	726,769		9.8	0		0.0	経常一財(支出)		156,375		
国有提供交付金	0		0.0	0		0.0	積立金現在高		83,138		
県支出金	517,879		7.0	0		0.0	うち財調減債		66,820		
財産収入	55,500		0.7	1,433		0.0	地方債現在高		262,774		
寄附金	8,695		0.1	0		0.0	債務負担行為		92,645		
繰入金	148,705		2.0	0		0.0					
繰越金	465,591		6.3	0		0.0					
諸収入	150,533		2.0	3,261		0.1					
地方債	285,772		3.8	0		0.0	一時借入金の状況				
うち減収補てん債特例分	0		0.0				借入金残高のピーク(千円)		0		
うち臨時財政対策債	228,872		3.1				標準規模に占める割合(%)		0.0		
歳入合計	7,443,286		100.0	4,690,440		100.0	人口千人当たり職員数		7.0		
							職員平均年齢		41.1		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	1,266,376	19.0	995,618	995,563	20.2	
うち職員給	878,478	13.2	621,699			
扶 助 費	868,668	13.0	408,689	408,689	8.3	
公 債 費	597,898	9.0	582,912	582,912	11.8	
内元利償還金	597,898	9.0	582,912	582,912	11.8	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	2,732,942	41.0	1,987,219	1,987,164	40.4	
物 件 費	912,193	13.7	762,202	592,277	12.0	
維 持 補 修 費	61,999	0.9	50,965	50,575	1.0	
補 助 費 等	1,159,529	17.4	1,114,359	727,644	14.8	
うち組合負担金	630,787	9.5	630,729	560,368	11.4	
積 立 金	245,887	3.7	235,000	0	0.0	
投資・出資・貸付金	2,633	0.0	1,633	0	0.0	
繰 出 金	763,272	11.4	688,323	503,876	10.2	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	787,914	11.8	490,960		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	11,692	0.2	10,683		3,861,536	
内普通建設事業費	661,876	9.9	413,432		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	126,542	1.9	11,918		(82.3)	(95.1)
単 独 費	509,799	7.6	375,979		78.5	99.8
災害復旧事業費	126,038	1.9	77,528		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	6,666,369	100.0	5,330,661	5,700,545		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	78,212	1.2	市 町 村 民 税 個 人	1,180,888	41.8	99.2
総 務 費	906,500	13.6	市 町 村 民 税 法 人	120,195	4.3	99.3
民 生 費	2,014,176	30.2	固 定 資 産 税	1,387,027	49.1	99.4
衛 生 費	708,627	10.6	軽 自 動 車 税	47,401	1.7	99.8
労 働 費	0	0.0	市 町 村 た ば こ 税	90,245	3.2	100.0
農 林 水 産 業 費	693,210	10.4	鉦 産 税	1,019	0.0	100.0
商 工 費	49,622	0.7	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	374,342	5.6	小 計	2,826,775	100.0	99.3
消 防 費	314,053	4.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	803,691	12.1	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	126,038	1.9	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	597,898	9.0	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	6,666,369	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	2,826,775	100.0	99.3
実 質 収 支 額	千円	209,214	一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円	79,134	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	381,319	一 般 職 員	172	48,028	279,233
加 入 世 帯 数	世帯	3,201	うち技能労務職	22	4,455	202,500
被 保 険 者 数	人	6,224	うち消防職員	1	274	274,000
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	190,600	教 育 公 務 員	0	0	--
一人当たり "	円	98,025	臨 時 職 員	0	0	--
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	223,404	合 計	172	48,028	279,233
健 全 化 判 断 比 率		比率 (%)	早期健全化基準		財政再生基準	
		実 質 赤 字 比 率	--	15.00	20.00	
		連 結 実 質 赤 字 比 率	--	20.00	40.00	
		実 質 公 債 費 比 率	12.5	25.0	35.0	
		将 来 負 担 比 率	97.2	350.0		

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード	214213	類型	-2
ふりがな	きたがたちょう	地方交付税種地	
市町村名	北方町		-5

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	17,547	住本	21.3.31	18,057	17.10.1	12,165	H17	第1次	157	1.7
調	12.10.1	17,250	民台	20.3.31	17,939	12.10.1	11,792	国調	第2次	2,779	30.9
	増減率	1.7	基帳	増減率	0.7	増減率	--		第3次	6,048	67.3
特	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
別	町長	室戸 英夫		平成23年1月13日			666,000		-		
職	副町長	山本 繁美					589,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成19年度		平成20年度		区分(20年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	5,229,401	5,235,868	基準財政収入額		1,964,254				
	歳出総額	B	4,969,840	5,002,064	基準財政需要額		2,869,006				
	歳入歳出差額	A-B=C	259,561	233,804	標準収入額等		2,543,768				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	18,006	標準財政規模		3,639,484				
	実質収支C-D	E	259,561	215,798	うち臨時財政対策債発行可能額		194,038				
	単年度収支	F	86,802	-43,763	財政力指数(18~20)		0.68				
	積立金	G	33,784	175,423	実質収支比率		5.9				
	繰上償還金	H	0	0	公債費比率		10.6				
	積立金取崩額	I	160,000	170,000	公債費負担比率		13.2				
	実質単年度収支 F+G+H-I		-39,414	-38,340	起債制限比率(18~20)		7.6				
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		1,263,279
中部圏開発			退職手当			積立現在高		減債基金		44,814	
豪雪・低開発			財産管理			積立現在高		特定目的基金		1,023,174	
特別豪雪・農村工業			老人福祉			計		地方債現在高		5,837,020	
山振地域・積雪寒冷特別			ごみ処理			地方債現在高		債務負担行為限度額		90,000	
過疎・辺地			し尿処理			収益事業収入		収益事業収入		0	
水源・公害防止			火葬場			土地開発基金現在高		土地開発公社土地保有高		638,245	
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		289,963			
地方税	2,255,000	43.1	2,255,000		65.2	歳出総額		277,015			
地方譲与税	58,833	1.1	58,833		1.7	実質収支		11,951			
利子割交付金	11,988	0.2	11,988		0.3	地方税		124,882			
配当割交付金	4,166	0.1	4,166		0.1	地方交付税		53,828			
株式等譲渡所得割交付金	1,772	0.0	1,772		0.1	分負担金		2,271			
地方消費税交付金	144,181	2.8	144,181		4.2	地方債		11,294			
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費		53,045			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給		34,286			
軽油・自動車交付金	29,038	0.6	29,038		0.8	扶助費		30,347			
地方特例交付金等	36,514	0.7	36,514		1.1	公債費		30,560			
地方交付税	971,974	18.6	901,678		26.1	物件費		44,245			
小計	3,513,466	67.1	3,443,170		99.6	維持補修費		789			
交通安全交付金	4,203	0.1	4,203		0.1	補助費等		36,873			
分担金・負担金	41,010	0.8	0		0.0	普通建設		26,559			
使用料	91,312	1.7	8,144		0.2	経常一財(収入)		191,452			
手数料	41,162	0.8	0		0.0	経常一財(支出)		181,752			
国庫支出金	261,699	5.0	0		0.0	積立金現在高		129,106			
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債		72,442			
県支出金	363,000	6.9	0		0.0	地方債現在高		323,255			
財産収入	21,075	0.4	16		0.0	債務負担行為		4,984			
寄附金	850	0.0	0		0.0	一時借入金の状況					
繰入金	360,000	6.9	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)		0			
繰越金	259,561	5.0	0		0.0	標準規模に占める割合(%)		0.0			
諸収入	74,592	1.4	1,512		0.0	人口千人当たり職員数		6.8			
地方債	203,938	3.9	0		0.0	職員平均年齢		41.8			
うち減収補てん債特例分	0	0.0									
うち臨時財政対策債	194,038	3.7									
歳入合計	5,235,868	100.0	3,457,045		100.0						

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	957,834	19.1	808,878	808,662	22.1	
うち職員給	619,101	12.4	477,062			
扶 助 費	547,974	11.0	261,464	255,591	7.0	
公 債 費	551,830	11.0	551,830	551,830	15.1	
内元利償還金	551,830	11.0	551,830	551,830	15.1	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	2,057,638	41.1	1,622,172	1,616,083	44.3	
物 件 費	798,940	16.0	602,119	550,183	15.1	
維 持 補 修 費	14,245	0.3	14,245	14,245	0.4	
補 助 費 等	665,808	13.3	654,349	557,898	15.3	
うち組合負担金	442,660	8.8	437,083	391,400	10.7	
積 立 金	181,584	3.6	170,000	0	0.0	
投資・出資・貸付金	33,832	0.7	1,226	0	0.0	
繰 出 金	770,439	15.4	606,395	543,485	14.9	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	479,578	9.6	278,613		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	12,075	0.2	12,075		3,281,894	
内普通建設事業費	479,578	9.6	278,613		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	200,729	4.0	18,837		(94.9)	(95.0)
単 独 費	278,848	5.6	259,775		89.9	100.3
内災害復旧事業費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	5,002,064	100.0	3,949,119	4,172,684		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	66,031	1.3	市 町 村 民 税 個 人	943,242	41.8	96.6
総 務 費	750,947	15.0	市 町 村 民 税 法 人	110,140	4.9	99.0
民 生 費	1,484,990	29.7	固 定 資 産 税	1,051,266	46.6	97.7
衛 生 費	391,574	7.8	軽 自 動 車 税	27,118	1.2	96.7
労 働 費	26,992	0.5	市 町 村 た ば こ 税	123,234	5.5	100.0
農 林 水 産 業 費	22,106	0.4	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	47,389	0.9	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	761,804	15.2	小 計	2,255,000	100.0	97.4
消 防 費	228,632	4.6	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	669,769	13.4	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	551,830	11.0	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	5,002,064	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	2,255,000	100.0	97.4
実 質 収 支 額	千円	70,139	一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円	121,127	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	378,987	一 般 職 員	116	32,255	278,060
加 入 世 帯 数	世帯	2,832	うち技能労務職	15	2,940	196,000
被 保 険 者 数	人	5,525	うち消防職員	0	0	--
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	203,100	教 育 公 務 員	7	2,296	328,000
一人当たり "	円	104,105	臨 時 職 員	0	0	--
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	220,968	合 計	123	34,551	280,902
健 全 化 判 断 比 率		比 率 (%)	早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準		
	実 質 赤 字 比 率	--	15.00	20.00		
	連 結 実 質 赤 字 比 率	--	20.00	40.00		
	実 質 公 債 費 比 率	13.8	25.0	35.0		
	将 来 負 担 比 率	46.3	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード	215015	類型	-2
ふりがな	さかほぎちょう	地方交付税種地	
市町村名	坂祝町		-4

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国	17.10.1	8,552	住民台帳	21.3.31	7,858	17.10.1	H17	第1次	166	3.5
調	12.10.1	8,853	基帳	20.3.31	8,040	12.10.1	国調	第2次	1,872	39.9
	増減率	-3.4		増減率	-2.3	増減率		第3次	2,635	56.2
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
		町長 南山 宗之		平成23年4月29日		675,000		-		
		副町長 (空席)				590,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成19年度		平成20年度		区分(20年度)	指数等(千円%)			
	歳入総額	A	2,646,829	2,789,451	基準財政収入額	1,156,367				
	歳出総額	B	2,544,120	2,604,113	基準財政需要額	1,602,355				
	歳入歳出差額	A-B=C	102,709	185,338	標準税収入額等	1,491,311				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	134,805	標準財政規模	2,073,497				
	実質収支C-D	E	102,709	50,533	うち臨時財政対策債発行可能額	135,532				
	単年度収支	F	22,607	-52,176	財政力指数(18~20)	0.70				
	積立金	G	136,677	94,888	実質収支比率	2.4				
	繰上償還金	H	0	0	公債費比率	10.6				
	積立金取崩額	I	0	0	公債費負担比率	13.3				
	実質単年度収支 F+G+H-I		159,284	42,712	起債制限比率(18~20)	9.6				
	特定地域政策等の指定状況		一部事務組合等加入の状況				積立現在高	財政調整基金 1,188,833		
中部圏開発	特定農村	高度技術	退職手当	林野関係	収益事業	特定目的基金	408,310			
豪雪	低開発		財産管理	農業用水	後期高齢者医療事業	計	1,683,448			
特別豪雪	農村工業		老人福祉	商工	介護保険事業	地方債現在高	2,848,140			
山振地域	積雪寒冷特別		ごみ処理	常備消防	農業共済事業	債務負担行為限度額	232,552			
過疎	辺地		し尿処理	小学校		収益事業収入	0			
水源	公害防止		火葬場	中学校		土地開発基金現在高	338,664			
						土地開発公社土地保有高	--			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	354,982			
地方税	1,308,478	46.9	1,308,478		67.6	歳出総額	331,396			
地方譲与税	49,434	1.8	49,434		2.6	実質収支	6,431			
利子割交付金	5,194	0.2	5,194		0.3	地方税	166,515			
配当割交付金	1,804	0.1	1,804		0.1	地方交付税	66,273			
株式等譲渡所得割交付金	768	0.0	768		0.0	分負担金	3,289			
地方消費税交付金	75,287	2.7	75,287		3.9	地方債	20,590			
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費	66,638			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	38,966			
軽油・自動車交付金	24,367	0.9	24,367		1.3	扶助費	38,449			
地方特例交付金等	14,779	0.5	14,779		0.8	公債費	40,870			
地方交付税	520,771	18.7	446,654		23.1	物件費	56,145			
小計	2,000,882	71.7	1,926,765		99.6	維持補修費	1,094			
交通安全交付金	1,419	0.1	1,419		0.1	補助費等	41,330			
分担金・負担金	25,843	0.9	0		0.0	普通建設	29,103			
使用料	31,913	1.1	4,748		0.2	経常一財(収入)	246,147			
手数料	14,370	0.5	0		0.0	経常一財(支出)	216,553			
国庫支出金	231,376	8.3	0		0.0	積立金現在高	214,234			
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	162,273			
県支出金	145,609	5.2	0		0.0	地方債現在高	362,451			
財産収入	16,307	0.6	359		0.0	債務負担行為	29,594			
寄附金	1,050	0.0	0		0.0					
繰入金	35,205	1.3	0		0.0					
繰越金	102,709	3.7	0		0.0					
諸収入	20,968	0.8	931		0.0					
地方債	161,800	5.8	0		0.0					
うち減収補てん債特例分	0	0.0								
うち臨時財政対策債	135,000	4.8								
歳入合計	2,789,451	100.0	1,934,222		100.0					
						一時借入金の状況				
						借入金残高のピーク(千円)	0			
						標準規模に占める割合(%)	0.0			
						人口千人当たり職員数	8.5			
						職員平均年齢	38.2			

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	523,641	20.1	480,414	472,508	22.8	
うち職員給	306,197	11.8	266,221			
扶 助 費	302,132	11.6	112,205	111,907	5.4	
公 債 費	321,158	12.3	319,056	319,056	15.4	
内元利償還金	321,158	12.3	319,056	319,056	15.4	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	1,146,931	44.0	911,675	903,471	43.7	
物 件 費	441,189	16.9	378,491	317,187	15.3	
維 持 補 修 費	8,597	0.3	7,770	7,646	0.4	
補 助 費 等	324,769	12.5	297,799	280,499	13.6	
うち組合負担金	208,861	8.0	208,806	205,875	9.9	
積 立 金	152,540	5.9	141,558	0	0.0	
投資・出資・貸付金	6,410	0.2	410	0	0.0	
繰 出 金	294,984	11.3	270,184	192,873	9.3	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	228,693	8.8	201,617		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	5,795	0.2	5,795		1,701,676	
内普通建設事業費	228,693	8.8	201,617		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	414	0.0	138		(88.0)	(93.3)
単 独 費	226,483	8.7	199,683		82.2	99.8
災害復旧事業費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	2,604,113	100.0	2,209,504		2,394,842	
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	46,246	1.8	市 町 村 民 税 個 人	422,826	32.3	95.2
総 務 費	555,505	21.3	市 町 村 民 税 法 人	153,133	11.7	99.9
民 生 費	654,345	25.1	固 定 資 産 税	641,060	49.0	97.2
衛 生 費	205,934	7.9	軽 自 動 車 税	17,171	1.3	98.4
労 働 費	3,000	0.1	市 町 村 た ば こ 税	74,288	5.7	100.0
農 林 水 産 業 費	55,870	2.1	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	7,721	0.3	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	219,742	8.4	小 計	1,308,478	100.0	97.0
消 防 費	127,340	4.9	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	407,252	15.6	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	321,158	12.3	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	2,604,113	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	1,308,478	100.0	97.0
実 質 収 支 額	千円 37,506		一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円 58,981		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円 145,248		一 般 職 員	60	16,374	272,900
加 入 世 帯 数	世帯 1,276		うち技能労務職	5	1,049	209,800
被 保 険 者 数	人 2,382		うち消防職員	0	0	--
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 197,161		教 育 公 務 員	6	1,412	235,333
一人当たり "	円 105,616		臨 時 職 員	1	170	170,000
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円 186,849		合 計	67	17,956	268,000
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	--	15.00		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	--	20.00		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率	12.0	25.0		35.0	
	将 来 負 担 比 率	--	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	215023 とみかちょう 富加町	類型 地方交付税種地 -1 -3
------------------------	-------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国	17.10.1	5,710	住民台帳	21.3.31	5,643	17.10.1	H17	第1次	220	7.3
調	12.10.1	5,835	基帳	20.3.31	5,715	12.10.1	国調	第2次	1,273	42.3
	増減率	-2.1		増減率	-1.3	増減率		第3次	1,504	50.0
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	坂井 弘道		平成24年6月1日		685,000		-		
	副町長	高垣 純司				580,000		1		
収支の状況(千円)	区分		平成19年度	平成20年度		区分(20年度)		指数等(千円%)		
	歳入総額		A	2,466,554	2,565,421		基準財政収入額		704,729	
	歳出総額		B	2,235,425	2,295,318		基準財政需要額		1,498,507	
	歳入歳出差額		A-B=C	231,129	270,103		標準税収入額等		904,854	
	翌年度へ繰り越すべき財源		D	19,118	114,209		標準財政規模		1,800,876	
	実質収支C-D		E	212,011	155,894		うち臨時財政対策債発行可能額		102,901	
	単年度収支		F	30,685	-56,117		財政力指数(18~20)		0.48	
	積立金		G	3,049	55,848		実質収支比率		8.7	
	繰上償還金		H	0	0		公債費比率		8.5	
	積立金取崩額		I	59,612	0		公債費負担比率		11.1	
実質単年度収支 F+G+H-I			-25,878	-269		起債制限比率(18~20)		6.1		
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		782,726
中部圏開発			退職手当			積立現在高		減債基金		64,602
豪雪			財産管理			積立現在高		特定目的基金		170,869
特別豪雪			老人福祉			計		地方債現在高		2,628,210
山振地域			ごみ処理			地方債現在高		債務負担行為限度額		346,506
過疎			し尿処理			収益事業収入		収益事業収入		0
水源			火葬場			土地開発基金現在高		土地開発基金現在高		0
			中学校			土地開発公社土地保有高		土地開発公社土地保有高		0
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)				
区分		決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		454,620	
地方税		757,631	29.5	757,631		44.1	歳出総額		406,755	
地方譲与税		40,822	1.6	40,822		2.4	実質収支		27,626	
利子割交付金		3,174	0.1	3,174		0.2	地方税		134,260	
配当割交付金		1,104	0.0	1,104		0.1	地方交付税		153,201	
株式等譲渡所得割交付金		469	0.0	469		0.0	分負担金		1,148	
地方消費税交付金		49,579	1.9	49,579		2.9	地方債		18,235	
ゴルフ場利用税交付金		31,570	1.2	31,570		1.8	人件費		84,836	
特別地方消費税交付金		0	0.0	0		0.0	うち職員給		53,335	
軽油・自動車交付金		20,139	0.8	20,139		1.2	扶助費		24,596	
地方特例交付金等		8,689	0.3	8,689		0.5	公債費		45,530	
地方交付税計		864,511	33.7	793,121		46.1	物件費		50,727	
交通安全交付金		679	0.0	679		0.0	維持補修費		1,663	
分担金・負担金		6,479	0.3	0		0.0	補助費等		59,682	
使用料		78,485	3.1	7,153		0.4	普通建設		61,396	
手数料		11,085	0.4	0		0.0	経常一財(収入)		304,666	
国庫支出金		239,539	9.3	0		0.0	経常一財(支出)		267,976	
国有提供交付金		0	0.0	0		0.0	積立金現在高		180,435	
県支出金		109,327	4.3	0		0.0	うち財調減債		150,156	
財産収入		12,194	0.5	4,010		0.2	地方債現在高		465,747	
寄附金		279	0.0	0		0.0	債務負担行為		61,405	
繰入金		22,419	0.9	0		0.0				
繰越金		171,129	6.7	0		0.0				
諸収入		33,218	1.3	1,092		0.1	一時借入金の状況			
地方債		102,900	4.0	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)		0	
うち減収補てん債特例分		0	0.0	0		0.0	標準規模に占める割合(%)		0.0	
うち臨時財政対策債		102,900	4.0	0		0.0	人口千人当たり職員数		11.0	
歳入合計		2,565,421	100.0	1,719,232		100.0	職員平均年齢		41.5	

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	478,728	20.9	421,198	421,122	23.1	
うち職員給	300,969	13.1	250,353			
扶助費	138,797	6.0	63,020	62,999	3.5	
公債費	256,925	11.2	234,326	234,326	12.9	
内元利償還金	256,925	11.2	234,326	234,326	12.9	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小計	874,450	38.1	718,544	718,447	39.4	
物件費	286,254	12.5	236,068	182,973	10.0	
維持補修費	9,385	0.4	4,744	4,251	0.2	
補助費等	336,788	14.7	331,508	278,724	15.3	
うち組合負担金	204,633	8.9	204,578	202,069	11.1	
積立金	56,335	2.5	50,000	0	0.0	
投資・出資・貸付金	6,011	0.3	511	0	0.0	
繰出金	377,548	16.4	358,988	327,791	18.0	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	348,547	15.2	240,601		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	8,845	0.4	7,813		1,512,186	
内普通建設事業費	346,455	15.1	239,662		経常収支比率	経常一般財源比率
補助	88,457	3.9	12,398		(88.0)	(95.5)
単独	255,724	11.1	224,990		83.0	101.2
災害復旧事業費	2,092	0.1	939		歳入一般財源計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	2,295,318	100.0	1,940,964		2,120,420	
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	37,319	1.6	市町村民税 個人	263,236	34.7	98.6
総務費	382,504	16.7	市町村民税 法人	39,982	5.3	99.6
民生費	482,991	21.0	固定資産税	417,678	55.1	98.5
衛生費	160,842	7.0	軽自動車税	11,817	1.6	98.3
労働費	0	0.0	市町村たばこ税	24,918	3.3	100.0
農林水産業費	167,499	7.3	鉱産税	0	0.0	--
商工費	86,764	3.8	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	291,021	12.7	小計	757,631	100.0	98.7
消防費	100,046	4.4	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	327,315	14.3	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	2,092	0.1	内入湯税	0	0.0	--
公債費	256,925	11.2	事業所税	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--
歳出合計	2,295,318	100.0	法定外目的税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧法による税	0	0.0	--
区	金額等		合計	757,631	100.0	98.7
実質収支額	千円 87,606		一般職員等 (H21・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円 35,331		区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
療養給付費負担金	千円 117,075		一般職員	62	18,200	293,548
加入世帯数	世帯 822		うち技能労務職	4	1,082	270,500
被保険者数	人 1,627		うち消防職員	0	0	--
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 176,404		教育公務員	0	0	--
一人当たり "	円 89,124		臨時職員	0	0	--
被保険者一人当たり費用	円 197,128		合計	62	18,200	293,548
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率	--	15.00		20.00	
	連結実質赤字比率	--	20.00		40.00	
	実質公債費比率	13.5	25.0		35.0	
	将来負担比率	49.6	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	215031 かわべちょう 川辺町	類型 地方交付税種地	-1 -3
------------------------	-------------------------	---------------	----------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国	17.10.1	10,838	住民台帳	21.3.31	10,774	17.10.1	H17	第1次	227	4.1
調	12.10.1	11,013	増減率	20.3.31	10,827	12.10.1	国調	第2次	2,396	43.2
		-1.6		増減率	-0.5	増減率		第3次	2,915	52.6
特別職	区分	氏名	任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	佐藤 光宏	平成25年5月19日			654,800		-		
	副町長	条例により不設置						-		
収支の状況(千円)	区分	平成19年度	平成20年度	区分(20年度)	指数等(千円%)					
	歳入総額	A	3,642,858	4,258,976	基準財政収入額	1,218,637				
	歳出総額	B	3,448,457	3,782,550	基準財政需要額	2,252,183				
	歳入歳出差額	A-B=C	194,401	476,426	標準税収入額等	1,562,216				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	11,819	359,508	標準財政規模	2,739,455				
	実質収支C-D	E	182,582	116,918	うち臨時財政対策債発行可能額	146,549				
	単年度収支	F	56,357	-65,664	財政力指数(18~20)	0.55				
	積立金	G	21,857	4,784	実質収支比率	4.3				
	繰上償還金	H	598	26,104	公債費比率	7.5				
	積立金取崩額	I	0	79,331	公債費負担比率	10.5				
	実質単年度収支 F+G+H-I		78,812	-114,107	起債制限比率(18~20)	6.1				
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			財政調整基金	824,808		
中部圏開発			豪雪			積立減債基金	66,922			
特定農村低開発			高度技術			特定目的基金	901,388			
豪雪			退職手当			計	1,793,118			
特別豪雪			財産管理			地方債現在高	3,610,667			
山振地域			老人福祉			債務負担行為限度額	303,783			
過疎			ごみ処理			収益事業収入	0			
水源			し尿処理			土地開発基金現在高	167,960			
			火葬場			土地開発公社土地保有高	0			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	歳入総額	395,301				
地方税	1,282,336	30.1	1,282,336	50.1	歳出総額	351,081				
地方譲与税	60,583	1.4	60,583	2.4	実質収支	10,852				
利子割交付金	6,386	0.1	6,386	0.2	地方税	119,021				
配当割交付金	2,213	0.1	2,213	0.1	地方交付税	104,445				
株式等譲渡所得割交付金	950	0.0	950	0.0	分負担金	1,147				
地方消費税交付金	91,702	2.2	91,702	3.6	地方債	21,937				
ゴルフ場利用税交付金	30,861	0.7	30,861	1.2	人件費	71,912				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち職員給	41,324				
軽油・自動車交付金	29,837	0.7	29,837	1.2	扶助費	28,984				
地方特例交付金等	17,768	0.4	17,768	0.7	公債費	33,218				
地方交付税計	1,125,293	26.4	1,030,690	40.2	物件費	48,808				
交通安全交付金	1,256	0.0	1,256	0.0	維持補修費	3,585				
分担金・負担金	12,359	0.3	0	0.0	補助費等	38,954				
使用料	106,038	2.5	4,221	0.2	普通建設	59,911				
手数料	28,202	0.7	0	0.0	経常一財(収入)	237,684				
国庫支出金	550,639	12.9	0	0.0	経常一財(支出)	215,897				
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	積立金現在高	166,430				
県支出金	195,506	4.6	0	0.0	うち財調減債	82,767				
財産収入	21,850	0.5	2,008	0.1	地方債現在高	335,128				
寄附金	1,670	0.0	0	0.0	債務負担行為	28,196				
繰入金	162,348	3.8	0	0.0	一時借入金の状況					
繰越金	194,401	4.6	0	0.0	借入金残高のピーク(千円)	0				
諸収入	100,429	2.4	0	0.0	標準規模に占める割合(%)	0.0				
地方債	236,349	5.5	0	0.0	人口千人当たり職員数	8.3				
うち減収補てん債特例分	0	0.0			職員平均年齢	39.7				
うち臨時財政対策債	146,549	3.4								
歳入合計	4,258,976	100.0	2,560,811	100.0						

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	774,778	20.5	715,621	709,838	26.2	
うち職員給	445,228	11.8	391,403			
扶 助 費	312,276	8.3	155,335	155,335	5.7	
公 債 費	357,890	9.5	334,286	308,182	11.4	
内元利償還金	357,890	9.5	334,286	308,182	11.4	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	1,444,944	38.2	1,205,242	1,173,355	43.3	
物 件 費	525,857	13.9	365,094	319,360	11.8	
維 持 補 修 費	38,623	1.0	34,861	34,861	1.3	
補 助 費 等	419,691	11.1	404,256	352,221	13.0	
うち組合負担金	274,751	7.3	274,696	270,543	10.0	
積 立 金	38,957	1.0	30,404	0	0.0	
投資・出資・貸付金	32,421	0.9	9,421	0	0.0	
繰 出 金	636,581	16.8	606,044	446,274	16.5	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	645,476	17.1	222,047		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	16,357	0.4	16,357		2,326,071	
内普通建設事業費	645,476	17.1	222,047		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	356,804	9.4	5,679		(90.8)	(93.5)
単 独 費	279,573	7.4	215,969		85.9	98.8
災害復旧事業費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	3,782,550	100.0	2,877,369	3,180,621		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	56,519	1.5	市 町 村 民 税 個 人	512,232	39.9	98.3
総 務 費	421,642	11.1	市 町 村 民 税 法 人	79,663	6.2	99.6
民 生 費	990,319	26.2	固 定 資 産 税	617,843	48.2	98.9
衛 生 費	278,326	7.4	軽 自 動 車 税	21,079	1.6	99.4
労 働 費	3,000	0.1	市 町 村 た ば こ 税	51,519	4.0	100.0
農 林 水 産 業 費	141,805	3.7	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	55,094	1.5	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	908,744	24.0	小 計	1,282,336	100.0	98.8
消 防 費	161,961	4.3	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	407,250	10.8	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	357,890	9.5	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	3,782,550	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	1,282,336	100.0	98.8
実 質 収 支 額	千円	11,929	一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円	110,868	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	198,362	一 般 職 員	87	24,880	285,977
加 入 世 帯 数	世帯	1,616	うち技能労務職	7	1,596	228,000
被 保 険 者 数	人	3,136	うち消防職員	0	0	--
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	155,169	教 育 公 務 員	2	737	368,500
一人当たり "	円	79,960	臨 時 職 員	0	0	--
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	236,408	合 計	89	25,617	287,831
健 全 化 判 断 比 率		比率 (%)	早期健全化基準		財政再生基準	
		実 質 赤 字 比 率	--	15.00	20.00	
		連 結 実 質 赤 字 比 率	--	20.00	40.00	
		実 質 公 債 費 比 率	11.9	25.0	35.0	
		将 来 負 担 比 率	63.3	350.0		

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード	215040	類型	-1
ふりがな	ひちそうちょう	地方交付税種地	-2
市町村名	七宗町		

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国	17.10.1	4,870	住本	21.3.31	4,845	17.10.1	H17	第1次	168	7.3		
調	12.10.1	5,234	民台	20.3.31	4,936	12.10.1	国調	第2次	1,021	44.3		
増減率	-7.0		基帳	増減率	-1.8	増減率		第3次	1,104	47.9		
特別職	区分	氏名	任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数				
	町長	井戸 敬二	平成25年3月27日			603,000		-				
	副町長	条例により不設置						-				
収支の状況(千円)	区分	平成19年度	平成20年度		区分(20年度)	指数等(千円%)						
	歳入総額	A	2,575,581	2,758,533	基準財政収入額	628,626						
	歳出総額	B	2,363,664	2,572,525	基準財政需要額	1,646,549						
	歳入歳出差額	A-B=C	211,917	186,008	標準税収入額等	807,710						
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	21,495	標準財政規模	1,927,751						
	実質収支C-D	E	211,917	164,513	うち臨時財政対策債発行可能額	102,840						
	単年度収支	F	13,084	-47,404	財政力指数(18~20)	0.41						
	積立金	G	80,821	184,055	実質収支比率	8.5						
	繰上償還金	H	0	0	公債費比率	11.3						
	積立金取崩額	I	0	0	公債費負担比率	16.4						
	実質単年度収支 F+G+H-I		93,905	136,651	起債制限比率(18~20)	7.3						
	特定地域政策等の指定状況		一部事務組合等加入の状況				積立現在高	751,538				
							特定目的基金	172,733				
							計	241,065				
	中部圏開発	特定農村	高度技術	退職手当	林野関係	収益事業	地方債現在高	3,534,727				
豪雪	低開発		財産管理	農業用水	後期高齢者医療事業	債務負担行為限度額	58,565					
特別豪雪	農村工業		老人福祉	商工	介護保険事業	収益事業収入	0					
山振地域	積雪寒冷特別		ごみ処理	常備消防	農業共済事業	土地開発基金現在高	19,506					
過疎	辺地		し尿処理	小学校		土地開発公社土地保有高	-					
水源	公害防止		火葬場	中学校								
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	569,357					
地方税	788,846	28.6	788,846		41.2	歳出総額	530,965					
地方譲与税	36,097	1.3	36,097		1.9	実質収支	33,955					
利子割交付金	2,398	0.1	2,398		0.1	地方税	162,817					
配当割交付金	831	0.0	831		0.0	地方交付税	229,853					
株式等譲渡所得割交付金	356	0.0	356		0.0	分負担金	825					
地方消費税交付金	38,496	1.4	38,496		2.0	地方債	28,318					
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費	126,061					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	86,583					
軽油・自動車交付金	17,805	0.6	17,805		0.9	扶助費	52,286					
地方特例交付金等	4,771	0.2	4,771		0.2	公債費	81,559					
地方交付税計	1,113,636	40.4	1,017,201		53.2	物件費	66,290					
小計	2,003,236	72.6	1,906,801		99.6	維持補修費	2,333					
交通安全交付金	643	0.0	643		0.0	補助費等	52,575					
分担金・負担金	3,996	0.1	0		0.0	普通建設	37,817					
使用料	46,491	1.7	3,129		0.2	経常一財(収入)	394,973					
手数料	13,166	0.5	0		0.0	経常一財(支出)	364,191					
国庫支出金	79,578	2.9	0		0.0	積立金現在高	240,523					
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	190,768					
県支出金	166,073	6.0	0		0.0	地方債現在高	729,562					
財産収入	24,333	0.9	3,070		0.2	債務負担行為	12,088					
寄附金	426	0.0	0		0.0	一時借入金の状況						
繰入金	15,327	0.6	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)	0					
繰越金	211,917	7.7	0		0.0	標準規模に占める割合(%)	0.0					
諸収入	56,147	2.0	0		0.0	人口千人当たり職員数	15.5					
地方債	137,200	5.0	0		0.0	職員平均年齢	45.3					
うち減収補てん債特例分	0	0.0										
うち臨時財政対策債	102,800	3.7										
歳入合計	2,758,533	100.0	1,913,643		100.0							

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	610,767	23.7	546,478	544,774	27.0	
うち職員給	419,497	16.3	358,186			
扶 助 費	253,326	9.8	145,857	132,045	6.5	
公 債 費	395,154	15.4	395,154	395,154	19.6	
内元利償還金	395,154	15.4	395,154	395,154	19.6	
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	1,259,247	48.9	1,087,489	1,071,973	53.2	
物 件 費	321,176	12.5	283,632	274,543	13.6	
維持補修費	11,302	0.4	10,943	9,314	0.5	
補助費等	254,726	9.9	249,261	230,471	11.4	
うち組合負担金	160,931	6.3	160,931	158,441	7.9	
積 立 金	193,827	7.5	188,000	0	0.0	
投資・出資・貸付金	14,908	0.6	408	0	0.0	
繰 出 金	332,481	12.9	310,926	178,206	8.8	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	184,858	7.2	101,889		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	4,869	0.2	4,869		1,764,507	
内普通建設事業費	183,221	7.1	100,291		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	42,345	1.6	14,302		(92.2)	(99.3)
単 独 費	133,345	5.2	81,458		87.5	104.6
災害復旧事業費	1,637	0.1	1,598		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	2,572,525	100.0	2,232,548	2,413,368		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	40,466	1.6	市 町 村 民 税 個 人	187,934	23.8	98.0
総 務 費	606,894	23.6	市 町 村 民 税 法 人	14,943	1.9	99.3
民 生 費	545,680	21.2	固 定 資 産 税	559,626	70.9	98.8
衛 生 費	263,136	10.2	軽 自 動 車 税	10,281	1.3	98.6
労 働 費	1,000	0.0	市 町 村 た ば こ 税	16,062	2.0	100.0
農 林 水 産 業 費	214,987	8.4	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	32,759	1.3	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	142,152	5.5	小 計	788,846	100.0	98.6
消 防 費	115,470	4.5	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	213,190	8.3	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	1,637	0.1	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	395,154	15.4	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	2,572,525	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 計	788,846	100.0	98.6
区 分	金 額 等		一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額	千円	126,010	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額	千円	31,927	一 般 職 員	75	23,190	309,200
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	84,181	うち技能労務職	13	3,512	270,154
加 入 世 帯 数	世帯	784	うち消防職員	0	0	--
被 保 険 者 数	人	1,484	教 育 公 務 員	0	0	--
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	165,964	臨 時 職 員	0	0	--
一人当たり "	円	87,679	合 計	75	23,190	309,200
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	239,385				
健 全 化 判 断 比 率		比 率 (%)	早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準		
	実 質 赤 字 比 率	--	15.00	20.00		
	連 結 実 質 赤 字 比 率	--	20.00	40.00		
	実 質 公 債 費 比 率	11.9	25.0	35.0		
	将 来 負 担 比 率	53.4	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	215058 やおつちょう 八百津町	類型 地方交付税種地	-1 -2
------------------------	--------------------------	---------------	----------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国	17.10.1	12,935	住民台帳	21.3.31	12,810	17.10.1	H17	第1次	296	4.7		
調	12.10.1	13,632	基帳	20.3.31	12,992	12.10.1	国調	第2次	2,877	45.3		
	増減率	-5.1		増減率	-1.4	増減率	--	第3次	3,166	49.8		
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数				
	町長	赤塚 新吾		平成24年1月27日		695,000		-				
	副町長	条例により不設置						-				
収支の状況(千円)	区分		平成19年度		平成20年度		区分(20年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額		A 5,424,222		5,274,753		基準財政収入額		1,442,009			
	歳出総額		B 5,204,624		4,935,225		基準財政需要額		3,178,056			
	歳入歳出差額		A-B=C 219,598		339,528		標準税収入額等		1,846,794			
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 0		44,008		標準財政規模		3,747,376			
	実質収支C-D		E 219,598		295,520		うち臨時財政対策債発行可能額		165,929			
	単年度収支		F -73,760		75,922		財政力指数(18~20)		0.45			
	積立金		G 2,927		4,009		実質収支比率		7.9			
	繰上償還金		H 0		0		公債費比率		9.5			
	積立金取崩額		I 0		0		公債費負担比率		14.2			
	実質単年度収支 F+G+H-I		-70,833		79,931		起債制限比率(18~20)		7.1			
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		693,890	
	中部圏開発			特定農村			高度技術			退職手当		
	豪雪			低開発						林野関係		
	特別豪雪			農村工業						農業用水		
山振地域			積雪寒冷特別						商工			
過疎			辺地						介護保険事業			
水源			公害防止						農業共済事業			
			ごみ処理						小学校			
			し尿処理						中学校			
			火葬場						計			
			地方債現在高						地方債現在高			
			債務負担行為限度額						債務負担行為限度額			
			収益事業収入						収益事業収入			
			土地開発基金現在高						土地開発基金現在高			
			土地開発公社土地保有高						土地開発公社土地保有高			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)						
区分		決算額		構成比		經常一般財源		構成比		歳入総額		411,768
地方税		1,625,857		30.8		1,625,857		43.9		歳出総額		385,263
地方譲与税		109,064		2.1		109,064		2.9		実質収支		23,069
利子割交付金		7,308		0.1		7,308		0.2		地方税		126,921
配当割交付金		2,538		0.0		2,538		0.1		地方交付税		147,118
株式等譲渡所得割交付金		1,081		0.0		1,081		0.0		分負担金		4,058
地方消費税交付金		99,661		1.9		99,661		2.7		地方債		19,563
ゴルフ場利用税交付金		31,301		0.6		31,301		0.8		人件費		93,098
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		61,838
軽油・自動車交付金		53,750		1.0		53,750		1.5		扶助費		36,119
地方特例交付金等		19,921		0.4		19,921		0.5		公債費		50,398
地方交付税計		1,884,580		35.7		1,734,653		46.9		物件費		51,282
交通安全交付金		1,520		0.0		1,520		0.0		維持補修費		1,273
分担金・負担金		51,989		1.0		0		0.0		補助費等		44,524
使用料		111,714		2.1		8,158		0.2		普通建設		47,443
手数料		33,926		0.6		0		0.0		經常一財(収入)		288,893
国庫支出金		133,647		2.5		0		0.0		經常一財(支出)		259,352
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		積立金現在高		140,181
県支出金		434,144		8.2		0		0.0		うち財調減債		59,964
財産収入		20,892		0.4		5,156		0.1		地方債現在高		352,463
寄附金		16,531		0.3		0		0.0		債務負担行為		2,118
繰入金		17,807		0.3		0		0.0				
繰越金		219,598		4.2		0		0.0				
諸収入		147,324		2.8		752		0.0				
地方債		250,600		4.8		0		0.0				
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		一時借入金の状況		
うち臨時財政対策債		165,900		3.1		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		0
歳入合計		5,274,753		100.0		3,700,720		100.0		標準規模に占める割合(%)		0.0
										人口千人当たり職員数		11.0
										職員平均年齢		42.6

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	1,192,583	24.2	1,061,616	1,013,102	26.2	
うち職員給	792,149	16.1	677,878			
扶 助 費	462,679	9.4	208,701	208,684	5.4	
公 債 費	645,595	13.1	620,217	620,217	16.0	
内元利償還金	645,595	13.1	620,217	620,217	16.0	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	2,300,857	46.6	1,890,534	1,842,003	47.6	
物 件 費	656,918	13.3	476,406	415,913	10.8	
維 持 補 修 費	16,306	0.3	13,297	13,297	0.3	
補 助 費 等	570,349	11.6	524,390	459,219	11.9	
うち組合負担金	326,720	6.6	326,567	321,561	8.3	
積 立 金	24,640	0.5	0	0	0.0	
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	39,216	0.8	1,216	0	0.0	
繰 出 金	719,197	14.6	668,818	591,867	15.3	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	607,742	12.3	453,251		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	13,829	0.3	13,454		3,322,299	
内普通建設事業費	607,742	12.3	453,251		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	59,970	1.2	16,195		(89.8)	(98.8)
単 独 費	513,952	10.4	406,787		85.9	103.2
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	4,935,225	100.0	4,027,912	4,366,822		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	60,738	1.2	市 町 村 民 税 個 人	581,151	35.7	98.4
総 務 費	737,077	14.9	市 町 村 民 税 法 人	137,249	8.4	99.8
民 生 費	1,212,734	24.6	固 定 資 産 税	826,922	50.9	99.0
衛 生 費	340,921	6.9	軽 自 動 車 税	28,681	1.8	98.8
労 働 費	4,000	0.1	市 町 村 た ば こ 税	51,854	3.2	100.0
農 林 水 産 業 費	327,152	6.6	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	89,830	1.8	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	664,726	13.5	小 計	1,625,857	100.0	98.9
消 防 費	275,438	5.6	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	577,014	11.7	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	645,595	13.1	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	4,935,225	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	1,625,857	100.0	98.9
実 質 収 支 額	千円	472	一 般 職 員 等 (H21 ・ 4 ・ 1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円	81,888	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	229,496	一 般 職 員	141	44,935	318,688
加 入 世 帯 数	世帯	2,054	うち技能労務職	0	0	--
被 保 険 者 数	人	3,830	うち消防職員	0	0	--
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額	円	163,242	教 育 公 務 員	0	0	--
一 人 当 た り "	円	87,546	臨 時 職 員	0	0	--
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	242,368	合 計	141	44,935	318,688
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	--	15.00		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	--	20.00		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率	12.3	25.0		35.0	
	将 来 負 担 比 率	54.2	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード	215066	類型	-1
ふりがな	しらかわちよう	地方交付税種地	
市町村名	白川町		-1

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	10,545	住民台帳	21.3.31	10,299	17.10.1		H17	第1次	623	12.1
調	12.10.1	11,282	基帳	20.3.31	10,524	12.10.1		国調	第2次	2,400	46.5
	増減率	-6.5		増減率	-2.1	増減率	--		第3次	2,132	41.3
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	今井 良博		平成25年9月12日			621,000		-		
	副町長	(空席)					533,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成19年度		平成20年度		区分(20年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	5,817,084	6,212,659	基準財政収入額		1,014,411				
	歳出総額	B	5,632,052	5,923,515	基準財政需要額		3,239,526				
	歳入歳出差額	A-B=C	185,032	289,144	標準収入額等		1,290,396				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	3,251	97,853	標準財政規模		3,682,440				
	実質収支C-D	E	181,781	191,291	うち臨時財政対策債発行可能額		162,292				
	単年度収支	F	15,968	9,510	財政力指数(18~20)		0.32				
	積立金	G	0	110,000	実質収支比率		5.2				
	繰上償還金	H	0	0	公債費比率		7.8				
	積立金取崩額	I	100,000	100,000	公債費負担比率		13.8				
実質単年度収支 F+G+H-I		-84,032	19,510	起債制限比率(18~20)		7.4					
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		649,940	
中部圏開発 - 特定農村			退職手当			特定目的基金		減債基金		43,240	
豪雪 - 低開発			林野関係			計		地方債現在高		4,739,612	
特別豪雪 - 農村工業			農業用水			地方債現在高		債務負担行為限度額		94,715	
山振地域			商工			収益事業収入		土地開発基金現在高		50,000	
過疎			常備消防			土地開発公社土地保有高				--	
水源			小学校								
			中学校								
			火葬場								
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		603,229			
地方税	1,093,226	17.6	1,093,226		30.4	歳出総額		575,154			
地方譲与税	91,279	1.5	91,279		2.5	実質収支		18,574			
利子割交付金	4,588	0.1	4,588		0.1	地方税		106,149			
配当割交付金	1,599	0.0	1,599		0.0	地方交付税		234,442			
株式等譲渡所得割交付金	674	0.0	674		0.0	分負担金		2,700			
地方消費税交付金	88,108	1.4	88,108		2.5	地方債		54,559			
ゴルフ場利用税交付金	10,230	0.2	10,230		0.3	人件費		95,935			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給		65,579			
軽油・自動車交付金	45,020	0.7	45,020		1.3	扶助費		41,911			
地方特例交付金等	11,497	0.2	11,497		0.3	公債費		62,171			
地方交付税計	2,414,514	38.9	2,229,752		62.1	物件費		57,536			
交通安全交付金	1,866	0.0	1,866		0.1	維持補修費		4,697			
分担金・負担金	27,804	0.4	0		0.0	補助費等		90,284			
使用料	97,970	1.6	4,093		0.1	普通建設		114,564			
手数料	29,095	0.5	0		0.0	経常一財(収入)		348,801			
国庫支出金	580,847	9.3	0		0.0	経常一財(支出)		295,819			
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	積立金現在高		151,143			
県支出金	594,778	9.6	0		0.0	うち財調減債		67,306			
財産収入	72,769	1.2	9,227		0.3	地方債現在高		460,201			
寄附金	32,659	0.5	0		0.0	債務負担行為		9,197			
繰入金	132,000	2.1	0		0.0						
繰越金	185,032	3.0	0		0.0						
諸収入	135,204	2.2	1,142		0.0						
地方債	561,900	9.0	0		0.0						
うち減収補てん債特例分	0	0.0				一時借入金の状況					
うち臨時財政対策債	162,200	2.6				借入金残高のピーク(千円)		0			
歳入合計	6,212,659	100.0	3,592,301		100.0	標準規模に占める割合(%)		0.0			
						人口千人当たり職員数		12.2			
						職員平均年齢		42.0			

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	988,030	16.7	912,909	904,368	24.1	
うち職員給	675,394	11.4	607,614			
扶 助 費	431,638	7.3	165,575	164,875	4.4	
公 債 費	640,301	10.8	608,154	608,154	16.2	
内元利償還金	640,301	10.8	608,154	608,154	16.2	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	2,059,969	34.8	1,686,638	1,677,397	44.7	
物 件 費	592,563	10.0	412,276	379,917	10.1	
維 持 補 修 費	48,379	0.8	42,235	40,758	1.1	
補 助 費 等	929,833	15.7	602,176	459,872	12.2	
うち組合負担金	301,328	5.1	301,137	296,532	7.9	
積 立 金	245,290	4.1	222,219	0	0.0	
投資・出資・貸付金	40,120	0.7	1,120	0	0.0	
繰 出 金	813,161	13.7	762,720	488,691	13.0	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	1,194,200	20.2	415,550		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	29,906	0.5	29,906		3,046,635	
内普通建設事業費	1,179,898	19.9	409,174		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	621,157	10.5	97,132		(84.8)	(97.6)
単 独 費	530,810	9.0	301,107		81.1	102.0
災害復旧事業費	14,302	0.2	6,376		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	5,923,515	100.0	4,144,934	4,397,043		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	53,501	0.9	市 町 村 民 税 個 人	340,141	31.1	98.1
総 務 費	1,028,726	17.4	市 町 村 民 税 法 人	44,941	4.1	100.0
民 生 費	1,037,902	17.5	固 定 資 産 税	643,466	58.9	98.3
衛 生 費	778,426	13.1	軽 自 動 車 税	23,621	2.2	98.7
労 働 費	2,049	0.0	市 町 村 た ば こ 税	40,640	3.7	100.0
農 林 水 産 業 費	770,047	13.0	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	159,245	2.7	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	375,141	6.3	小 計	1,092,809	100.0	98.4
消 防 費	230,718	3.9	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	833,157	14.1	目 的 税	417	0.0	100.0
災 害 復 旧 費	14,302	0.2	内 入 湯 税	417	0.0	100.0
公 債 費	640,301	10.8	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	5,923,515	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税 計	1,093,226	100.0	98.4
区 分			一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額	千円	24,262	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額	千円	61,353	一 般 職 員	126	35,925	285,119
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	181,013	うち技能労務職	12	2,644	220,333
加 入 世 帯 数	世帯	1,701	うち消防職員	0	0	--
被 保 険 者 数	人	3,472	教 育 公 務 員	0	0	--
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	191,389	臨 時 職 員	0	0	--
一人当たり "	円	93,765	合 計	126	35,925	285,119
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	205,879				
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	--	15.00		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	--	20.00		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率	13.3	25.0		35.0	
	将 来 負 担 比 率	42.2	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	215074 ひがしらかわむら 東白川村	類型 地方交付税種地	-1 -1
------------------------	----------------------------	---------------	----------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	2,854	住民台帳	21.3.31	2,803	17.10.1	H17	第1次	218	14.4	
調	12.10.1	2,980	基帳	20.3.31	2,880	12.10.1	国調	第2次	657	43.5	
	増減率	-4.2		増減率	-2.7	増減率	--	第3次	634	42.0	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数			
	村長	安江 眞一		平成22年4月22日		618,000		-			
	副村長	条例により不設置						-			
収支の状況(千円)	区分		平成19年度		平成20年度		区分(20年度)		指数等(千円%)		
	歳入総額		A 2,157,023		2,377,499		基準財政収入額		230,125		
	歳出総額		B 1,864,683		2,083,347		基準財政需要額		1,353,266		
	歳入歳出差額		A-B=C 292,340		294,152		標準税収入額等		286,359		
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 178		38,663		標準財政規模		1,482,928		
	実質収支C-D		E 292,162		255,489		うち臨時財政対策債発行可能額		74,021		
	単年度収支		F 121,143		-36,673		財政力指数(18~20)		0.18		
	積立金		G 40,000		200,000		実質収支比率		17.2		
	繰上償還金		H 0		0		公債費比率		7.0		
	積立金取崩額		I 0		0		公債費負担比率		12.8		
	実質単年度収支 F+G+H-I		161,143		163,327		起債制限比率(18~20)		3.5		
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		330,514
中部圏開発 - 特定農村 豪雪 - 低開発 特別豪雪 - 農村工業 山振地域 - 積雪寒冷特別 過疎辺地 - 水源 - 公害防止			退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場			林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校		収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業		地方債現在高 債務負担行為限度額 収益事業収入 土地開発基金現在高 土地開発公社土地保有高	2,150,187 897,231 0 84,650 --
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分		決算額		構成比		經常一般財源		構成比		歳入総額	848,198
地方税		221,560		9.3		221,560		15.5		歳出総額	743,256
地方譲与税		33,064		1.4		33,064		2.3		実質収支	91,148
利子割交付金		1,088		0.0		1,088		0.1		地方税	79,044
配当割交付金		378		0.0		378		0.0		地方交付税	447,619
株式等譲渡所得割交付金		160		0.0		160		0.0		分負担金	1,675
地方消費税交付金		26,099		1.1		26,099		1.8		地方債	53,585
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		人件費	155,466
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給	101,789
軽油・自動車交付金		16,282		0.7		16,282		1.1		扶助費	33,045
地方特例交付金等		2,799		0.1		2,799		0.2		公債費	91,959
地方交付税計		1,254,677		52.8		1,122,548		78.3		物件費	78,316
小計		1,556,107		65.5		1,423,978		99.4		維持補修費	1,969
交通安全交付金		502		0.0		502		0.0		補助費等	114,977
分担金・負担金		4,694		0.2		0		0.0		普通建設	68,620
使用料		77,019		3.2		1,159		0.1		經常一財(収入)	511,218
手数料		7,244		0.3		0		0.0		經常一財(支出)	472,420
国庫支出金		119,374		5.0		0		0.0		積立金現在高	164,983
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債	118,243
県支出金		141,428		5.9		0		0.0		地方債現在高	767,102
財産収入		9,244		0.4		5,291		0.4		債務負担行為	320,097
寄附金		2,064		0.1		0		0.0			
繰入金		0		0.0		0		0.0			
繰越金		292,340		12.3		0		0.0			
諸収入		17,283		0.7		2,015		0.1			
地方債		150,200		6.3		0		0.0			
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0			
うち臨時財政対策債		74,000		3.1		0		0.0			
歳入合計		2,377,499		100.0		1,432,945		100.0		一時借入金の状況	
										借入金残高のピーク(千円)	0
										標準規模に占める割合(%)	0.0
										人口千人当たり職員数	17.8
										職員平均年齢	44.9

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	435,770	20.9	406,111	400,853	26.6		
うち職員給	285,315	13.7	259,934				
扶 助 費	92,625	4.4	39,087	38,852	2.6		
公 債 費	257,761	12.4	249,585	249,585	16.6		
内元利償還金	257,761	12.4	249,585	249,585	16.6		
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	786,156	37.7	694,783	689,290	45.7		
物 件 費	219,521	10.5	141,594	123,819	8.2		
維 持 補 修 費	5,520	0.3	4,692	4,467	0.3		
補 助 費 等	322,280	15.5	209,989	182,567	12.1		
うち組合負担金	87,486	4.2	87,333	85,722	5.7		
積 立 金	201,442	9.7	199,401	0	0.0		
投資・出資・貸付金	205	0.0	205	0	0.0		
繰 出 金	348,958	16.7	333,412	324,051	21.5		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	199,265	9.6	77,648		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
うち人件費	4,158	0.2	3,959		1,324,194		
内普通建設事業費	192,341	9.2	77,545		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率	
補 助 費	67,828	3.3	1,971		(92.4)	(96.6)	
単 独 費	112,272	5.4	70,033		87.9	101.6	
内災害復旧事業費	6,924	0.3	103		歳 入 一 般 財 源 計		
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	2,083,347	100.0	1,661,724		1,950,559		
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	32,130	1.5	市 町 村 民 税 個 人	78,973	35.6	98.3	
総 務 費	592,046	28.4	市 町 村 民 税 法 人	7,796	3.5	97.7	
民 生 費	317,078	15.2	固 定 資 産 税	121,186	54.7	96.4	
衛 生 費	340,433	16.3	軽 自 動 車 税	7,124	3.2	99.1	
労 働 費	0	0.0	市 町 村 た ば こ 税	6,481	2.9	100.0	
農 林 水 産 業 費	216,489	10.4	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	38,809	1.9	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	42,801	2.1	小 計	221,560	100.0	97.3	
消 防 費	82,936	4.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	155,940	7.5	目 的 税	0	0.0	--	
災 害 復 旧 費	6,924	0.3	内 入 湯 税	0	0.0	--	
公 債 費	257,761	12.4	事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	2,083,347	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	
区 分				合 計	221,560	100.0	
金 額 等				一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額	千円	71,248	区 分				
普 通 会 計 繰 入 額	千円	24,518	一 般 職 員	50	15,123	302,460	
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	74,528	うち技能労務職	4	1,009	252,250	
加 入 世 帯 数	世帯	472	うち消防職員	0	0	--	
被 保 険 者 数	人	943	教 育 公 務 員	0	0	--	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	176,318	臨 時 職 員	0	0	--	
一人当たり "	円	88,252	合 計	50	15,123	302,460	
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	261,555	比 率 (%)				
健 全 化 判 断 比 率			早期健全化基準	財 政 再 生 基 準			
	実 質 赤 字 比 率	--	15.00	20.00			
	連 結 実 質 赤 字 比 率	--	20.00	40.00			
	実 質 公 債 費 比 率	19.2	25.0	35.0			
	将 来 負 担 比 率	95.7	350.0				

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	215210 みたけちょう 御嵩町	類型 地方交付税種地	-1 -3
------------------------	-------------------------	---------------	----------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)								
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	19,272 19,653 -1.9	住本 民台 基帳	21.3.31 20.3.31 増減率	19,215 19,239 -0.1	17.10.1 12.10.1 増減率	--	H17 国調	第1次 第2次 第3次	300 4,096 5,391	3.1 41.7 54.8			
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数						
	町長	渡辺 公夫		平成23年4月26日		708,000		-						
	副町長	竹内 正康				594,000		1						
収支の状況(千円)	区分		平成19年度		平成20年度		区分(20年度)		指数等(千円%)					
	歳入総額		A 5,922,859		6,394,925		基準財政収入額		2,446,147					
	歳出総額		B 5,730,536		6,203,640		基準財政需要額		3,448,246					
	歳入歳出差額		A-B=C 192,323		191,285		標準税収入額等		3,152,388					
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 20,881		10,839		標準財政規模		4,350,658					
	実質収支C-D		E 171,442		180,446		うち臨時財政対策債発行可能額		197,683					
	単年度収支		F -12,596		9,004		財政力指数(18~20)		0.69					
	積立金		G 17,382		58,390		実質収支比率		4.1					
	繰上償還金		H 0		0		公債費比率		7.9					
	積立金取崩額		I 0		47,985		公債費負担比率		11.1					
実質単年度収支 F+G+H-I		4,786		19,409		起債制限比率(18~20)		5.8						
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		574,936				
中部圏開発 豪雪特別 山振地域 過疎水			特定農村 低開発 農村工業 種雪寒冷 辺地 公害防止			高度技術 退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場			林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校			収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業		
		計		1,284,511		地方債現在高		債務負担行為限度額		417,939				
		計		0		収益事業収入		土地開発基金現在高		457,618				
		計		48,922		土地開発公社土地保有高								
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)								
区分		決算額		構成比		經常一般財源		構成比		歳入総額		332,809		
地方税		2,599,740		40.7		2,599,740		60.4		歳出総額		322,854		
地方譲与税		107,172		1.7		107,172		2.5		実質収支		9,391		
利子割交付金		11,721		0.2		11,721		0.3		地方税		135,297		
配当割交付金		4,066		0.1		4,066		0.1		地方交付税		57,625		
株式等譲渡所得割交付金		1,741		0.0		1,741		0.0		分負担金		2,671		
地方消費税交付金		159,901		2.5		159,901		3.7		地方債		13,999		
ゴルフ場利用税交付金		131,296		2.1		131,296		3.1		人件費		69,639		
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		45,589		
軽油・自動車交付金		52,841		0.8		52,841		1.2		扶助費		32,808		
地方特例交付金等		28,126		0.4		28,126		0.7		公債費		29,711		
地方交付税計		1,107,260		17.3		1,000,587		23.3		物件費		35,434		
小計		4,203,864		65.7		4,097,191		95.2		維持補修費		3,297		
交通安全交付金		2,288		0.0		2,288		0.1		補助費等		52,135		
分担金・負担金		51,327		0.8		0		0.0		普通建設		22,769		
使用料		86,109		1.3		8,869		0.2		經常一財(収入)		223,874		
手数料		45,253		0.7		0		0.0		經常一財(支出)		207,488		
国庫支出金		173,649		2.7		0		0.0		積立金現在高		66,849		
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		36,208		
県支出金		384,373		6.0		0		0.0		地方債現在高		237,765		
財産収入		204,974		3.2		192,377		4.5		債務負担行為		21,751		
寄附金		1,979		0.0		0		0.0						
繰入金		707,218		11.1		0		0.0						
繰越金		192,323		3.0		0		0.0						
諸収入		72,568		1.1		1,011		0.0						
地方債		269,000		4.2		0		0.0		一時借入金の状況				
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		625,500		
うち臨時財政対策債		197,600		3.1		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		14.4		
歳入合計		6,394,925		100.0		4,301,736		100.0		人口千人当たり職員数		7.3		
										職員平均年齢		43.8		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	1,338,118	21.6	1,218,079	1,210,234	26.9	
うち職員給	875,994	14.1	769,546			
扶 助 費	630,405	10.2	279,783	279,783	6.2	
公 債 費	570,896	9.2	570,224	570,224	12.7	
内元利償還金	569,905	9.2	569,233	569,233	12.7	
訳一時借入金利子	991	0.0	991	991	0.0	
小 計	2,539,419	40.9	2,068,086	2,060,241	45.8	
物 件 費	680,872	11.0	545,956	428,089	9.5	
維 持 補 修 費	63,348	1.0	57,548	57,126	1.3	
補 助 費 等	1,001,768	16.1	962,305	644,799	14.3	
うち組合負担金	545,832	8.8	545,777	524,297	11.7	
積 立 金	316,231	5.1	19,336	0	0.0	
投資・出資・貸付金	10,319	0.2	1,319	0	0.0	
繰 出 金	1,135,067	18.3	1,075,296	796,633	17.7	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	456,616	7.4	227,629		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	4,515	0.1	3,846		3,986,888	
内普通建設事業費	437,505	7.1	219,576		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	9,368	0.2	4,512		(92.7)	(98.9)
単 独 費	411,098	6.6	207,225		88.6	103.4
災 害 復 旧 事 業 費	19,111	0.3	8,053		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	6,203,640	100.0	4,957,475	5,148,653		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	76,818	1.2	市 町 村 民 税 個 人	958,708	36.9	98.3
総 務 費	1,059,821	17.1	市 町 村 民 税 法 人	181,111	7.0	99.9
民 生 費	1,807,485	29.1	固 定 資 産 税	1,325,646	51.0	98.6
衛 生 費	559,985	9.0	軽 自 動 車 税	39,142	1.5	98.1
労 働 費	427	0.0	市 町 村 た ば こ 税	94,641	3.6	100.0
農 林 水 産 業 費	192,784	3.1	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	272,785	4.4	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	803,185	12.9	小 計	2,599,248	100.0	98.6
消 防 費	236,165	3.8	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	604,178	9.7	目 的 税	492	0.0	100.0
災 害 復 旧 費	19,111	0.3	内 入 湯 税	492	0.0	100.0
公 債 費	570,896	9.2	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	6,203,640	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税 計	2,599,740	100.0	98.6
区 分			一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額	千円	18,964	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額	千円	316,737	一 般 職 員	140	46,130	329,500
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	414,570	うち技能労務職	5	1,250	250,000
加 入 世 帯 数	世帯	2,784	うち消防職員	0	0	--
被 保 険 者 数	人	5,208	教 育 公 務 員	0	0	--
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	196,807	臨 時 職 員	0	0	--
一人当たり "	円	105,205	合 計	140	46,130	329,500
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	228,774				
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	--	15.00		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	--	20.00		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率	12.8	25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率	101.8	350.0				

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度(平成20年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード	216046	類型	-2
ふりがな	しらかわむら	地方交付税種地	
市町村名	白川村		-1

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	1,983	住民台帳	21.3.31	1,790	17.10.1	H17	第1次	32	2.5	
調	12.10.1	2,151	基帳	20.3.31	1,814	12.10.1	国調	第2次	437	34.2	
増減率	-7.8			増減率	-1.3	増減率	--	第3次	809	63.3	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
		村長 谷口 尚		平成23年4月26日			701,000		-		
		副村長 (空席)					552,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成19年度		平成20年度		区分(20年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	3,016,087	2,796,518	基準財政収入額		586,258				
	歳出総額	B	2,964,596	2,734,275	基準財政需要額		1,415,059				
	歳入歳出差額	A-B=C	51,491	62,243	標準税収入額等		765,272				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	13,769	標準財政規模		1,680,244				
	実質収支C-D	E	51,491	48,474	うち臨時財政対策債発行可能額		86,792				
	単年度収支	F	-12,536	-3,017	財政力指数(18~20)		0.44				
	積立金	G	77,000	25,745	実質収支比率		2.9				
	繰上償還金	H	35,818	66,664	公債費比率		17.1				
	積立金取崩額	I	0	0	公債費負担比率		27.3				
	実質単年度収支 F+G+H-I		100,282	89,392	起債制限比率(18~20)		13.6				
	特定地域政策等の指定状況		一部事務組合等加入の状況								
	中部圏開発	特定農村	高度技術	退職手当	林野関係	収益事業	積立現在高	財政調整基金			
豪雪	低開発		財産管理	農業用水	後期高齢者医療事業	減債基金	1,081,745				
特別豪雪	農村工業		老人福祉	商工	介護保険事業	特定目的基金	275,000				
山振地域	積雪寒冷特別		ごみ処理	常備消防	農業共済事業	計	724,640				
過疎	辺地		し尿処理	小学校		地方債現在高	2,081,385				
水源	公害防止		火葬場	中学校		債務負担行為限度額	13,964				
						収益事業収入	0				
						土地開発基金現在高	33,000				
						土地開発公社土地保有高	--				
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額					
地方税	792,652	28.3	792,652		46.1	1,562,301					
地方譲与税	26,482	0.9	26,482		1.5	1,527,528					
利子割交付金	1,376	0.0	1,376		0.1	27,080					
配当割交付金	482	0.0	482		0.0	442,822					
株式等譲渡所得割交付金	199	0.0	199		0.0	527,495					
地方消費税交付金	22,202	0.8	22,202		1.3	分負担金					
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	725					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	地方債					
軽油・自動車交付金	13,063	0.5	13,063		0.8	112,901					
地方特例交付金等	3,707	0.1	3,707		0.2	人件費					
地方交付税	944,216	33.8	828,180		48.2	231,777					
小計	1,804,379	64.5	1,688,343		98.2	うち職員給					
交通安全交付金	635	0.0	635		0.0	149,342					
分担金・負担金	1,298	0.0	0		0.0	扶助費					
使用料	98,223	3.5	0		0.0	19,607					
手数料	5,568	0.2	0		0.0	公債費					
国庫支出金	110,510	4.0	0		0.0	319,359					
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	物件費					
県支出金	136,564	4.9	0		0.0	207,977					
財産収入	55,639	2.0	28,683		1.7	維持補修費					
寄附金	53,925	1.9	0		0.0	41,312					
繰入金	46,940	1.7	0		0.0	補助費等					
繰越金	51,491	1.8	0		0.0	146,777					
諸収入	229,254	8.2	1,176		0.1	普通建設					
地方債	202,092	7.2	0		0.0	250,346					
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0		0.0	経常一財(収入)					
うち臨時財政対策債	86,792	3.1	0		0.0	960,244					
歳入合計	2,796,518	100.0	1,718,837		100.0	834,567					
						積立金現在高					
						1,162,785					
						うち財調減債					
						757,958					
						地方債現在高					
						1,650,151					
						債務負担行為					
						7,801					
						一時借入金の状況					
						借入金残高のピーク(千円)		120,000			
						標準規模に占める割合(%)		7.1			
						人口千人当たり職員数		30.2			
						職員平均年齢		40.4			

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	414,881	15.2	388,798	388,055	21.5	
うち職員給	267,323	9.8	245,062			
扶 助 費	35,096	1.3	12,965	11,571	0.6	
公 債 費	571,652	20.9	565,667	499,003	27.6	
内元利償還金	571,641	20.9	565,656	498,992	27.6	
訳一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0	
小 計	1,021,629	37.4	967,430	898,629	49.8	
物 件 費	372,278	13.6	237,671	177,380	9.8	
維 持 補 修 費	73,948	2.7	65,801	65,801	3.6	
補 助 費 等	262,731	9.6	182,094	146,013	8.1	
うち組合負担金	10	0.0	10	10	0.0	
積 立 金	112,844	4.1	49,940	0	0.0	
投資・出資・貸付金	33,407	1.2	407	0	0.0	
繰 出 金	409,312	15.0	402,655	206,052	11.4	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	448,126	16.4	112,334		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	9,180	0.3	1,888		1,493,875	
内普通建設事業費	448,120	16.4	112,328		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	91,048	3.3	10,933		(86.9)	(102.3)
単 独 費	346,318	12.7	93,741		82.7	107.5
内災害復旧事業費	6	0.0	6		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	2,734,275	100.0	2,018,332		2,070,119	
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	26,941	1.0	市 町 村 民 税 個 人	96,285	12.1	97.7
総 務 費	370,870	13.6	市 町 村 民 税 法 人	21,242	2.7	99.5
民 生 費	221,372	8.1	固 定 資 産 税	648,664	81.8	99.7
衛 生 費	177,552	6.5	軽 自 動 車 税	4,412	0.6	99.5
労 働 費	0	0.0	市 町 村 た ば こ 税	12,006	1.5	100.0
農 林 水 産 業 費	181,018	6.6	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	262,639	9.6	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	478,214	17.5	小 計	782,609	98.7	99.4
消 防 費	116,061	4.2	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	326,737	11.9	目 的 税	10,043	1.3	99.8
災 害 復 旧 費	6	0.0	内 入 湯 税	10,043	1.3	99.8
公 債 費	572,865	21.0	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	2,734,275	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税 計	792,652	100.0	99.4
区 分			一 般 職 員 等 (H21・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額	千円	10,523	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額	千円	19,388	一 般 職 員	52	14,656	281,846
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	35,539	うち技能労務職	7	1,797	256,714
加 入 世 帯 数	世帯	285	うち消防職員	0	0	--
被 保 険 者 数	人	564	教 育 公 務 員	0	0	--
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額	円	215,137	臨 時 職 員	2	426	213,000
一 人 当 た り "	円	108,713	合 計	54	15,082	279,296
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	215,420				
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	--	15.00		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	--	20.00		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率	18.2	25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率	--	350.0				

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度公営事業会計実質収支一覧										単位:千円
事業名 市町村名	収益 事業会計	国民健康保 険事業会計 (事業勘定)	国民健康保 険事業会計 (直診勘定)	農業共済 事業会計	老人 保健医療 事業会計	介護保険 事業会計 (保険事業)	介護保険事業 会計(介護 サービス事業)	交通 災害共済 事業会計	後期高齢 者医療 事業会計	合計
212016 岐阜市	2,106,067	1,635,067	0	0	138,579	683,304	0	0	109,232	4,672,249
212024 大垣市	1,281,942	740,516	3,707	0	0	982,226	0	4,919	35,757	3,049,067
212032 高山市	0	593,180	160,162	0	105,474	281,733	6,613	0	35,282	1,182,444
212041 多治見市	0	489,671	0	0	155,935	132,505	0	0	16,194	794,305
212059 関市	0	476,751	45,132	0	0	110,923	0	0	13,837	646,643
212067 中津川市	0	15,114	31,141	0	137,053	221,015	0	753	35,533	440,609
212075 美濃市	0	75,266	0	0	2,796	57,719	0	255	450	136,486
212083 瑞浪市	0	41,085	0	0	12,579	18,488	453	0	6,810	54,257
212091 羽島市	0	268,297	0	0	19	115,041	0	0	11,956	395,313
212105 恵那市	0	29,004	0	0	28,078	84,116	17,138	0	1,859	104,039
212113 美濃加茂市	0	15,322	0	0	47,084	113,744	0	0	13,989	190,139
212121 土岐市	0	144,750	0	0	77,185	33,617	0	0	261	255,813
212130 各務原市	0	252,856	0	0	102,592	381,294	0	0	23,635	760,377
212148 可児市	0	88,481	2,623	0	3,431	19,233	0	0	36,413	150,181
212156 山県市	0	238	0	0	797	314,528	0	0	713	316,276
212164 瑞穂市	0	210,188	0	0	4,314	0	0	0	17,438	231,940
212172 飛騨市	0	435,595	12,221	0	10,568	246,484	1,030	0	105	706,003
212181 本巣市	0	186,019	13,701	0	25,159	0	0	0	7,462	232,341
212199 郡上市	0	274,806	34,281	0	103	39,327	0	0	9,347	357,864
212202 下呂市	0	403,293	29,318	0	302	113,889	3,998	0	7,148	557,948
212211 海津市	0	25,130	0	0	1,585	18,776	0	0	24,069	69,560
213021 岐南町	0	67,002	0	0	0	88,771	0	0	13,731	169,504
213039 笠松町	0	73,359	0	0	10,122	54,322	0	0	4,945	142,748
213411 養老町	0	157,500	0	0	12,639	239,007	3,048	0	6,320	418,514
213616 垂井町	0	162,267	0	0	41,357	252,090	0	0	10,564	466,278
213624 関ヶ原町	0	10,969	0	0	6,134	35,396	0	0	1,333	53,832
213811 神戸町	0	91,602	0	0	4,044	0	0	0	5,462	101,108
213829 輪之内町	0	37,937	0	0	0	0	0	0	379	38,316
213837 安八町	0	1,931	0	0	68	0	0	0	2,052	4,051
214019 揖斐川町	0	51,764	7,303	0	0	0	0	0	6,376	65,443
214035 大野町	0	66,930	0	0	9,590	0	0	0	8,114	84,634
214043 池田町	0	206,497	0	0	6,750	0	0	0	4,629	217,876
214213 北方町	0	66,114	0	0	54,491	0	0	0	4,615	125,220
215015 坂祝町	0	37,506	0	0	1	10,513	0	0	3,022	51,042
215023 富加町	0	87,606	0	0	3,015	21,406	0	0	0	112,027
215031 川辺町	0	3,120	0	0	9,300	51,123	0	0	3,583	67,126
215040 七宗町	0	123,558	0	0	6,643	1,479	0	0	6,634	138,314
215058 八百津町	0	472	0	0	6,641	8,748	0	0	3,479	6,058
215066 白川町	0	26,771	0	0	4,219	24,881	0	0	1,844	49,277
215074 東白川村	0	71,248	9,829	0	11,717	28,871	0	0	1,147	122,812
215210 御嵩町	0	39,893	0	0	4,808	52,309	43	0	3,450	100,503
216046 白川村	0	14,807	6,578	0	1,902	6,420	0	0	1,094	30,801
市計	3,388,009	6,400,629	332,286	0	772,319	3,967,962	29,232	5,927	407,490	15,303,854
町村計	0	1,398,853	23,710	0	171,721	875,336	3,091	0	92,773	2,565,484
県計	3,388,009	7,799,482	355,996	0	944,040	4,843,298	32,323	5,927	500,263	17,869,338
実質収支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額										

平成20年度決算に基づく健全化判断比率

市町村名	実質赤字率	連結実質赤字率	実質公債費比率	将来負担率				
					早期健全化基準	早期健全化基準	早期健全化基準	早期健全化基準
岐阜市	-	11.25	-	16.25	8.2	25.0	41.7	350.0
大垣市	-	11.63	-	16.63	8.7	25.0	74.6	350.0
高山市	-	11.74	-	16.74	12.4	25.0	17.8	350.0
多治見市	-	12.45	-	17.45	4.4	25.0	-	350.0
関市	-	12.20	-	17.20	11.1	25.0	47.0	350.0
中津川市	-	12.10	-	17.10	16.5	25.0	140.4	350.0
美濃市	-	14.58	-	19.58	15.6	25.0	125.3	350.0
瑞浪市	-	13.62	-	18.62	8.5	25.0	40.9	350.0
羽島市	-	13.01	-	18.01	15.3	25.0	82.8	350.0
恵那市	-	12.64	-	17.64	14.2	25.0	100.7	350.0
美濃加茂市	-	13.16	-	18.16	12.2	25.0	68.8	350.0
土岐市	-	13.02	-	18.02	13.4	25.0	10.4	350.0
各務原市	-	12.06	-	17.06	3.1	25.0	-	350.0
可児市	-	12.60	-	17.60	8.4	25.0	-	350.0
山県市	-	13.70	-	18.70	15.4	25.0	119.2	350.0
瑞穂市	-	13.38	-	18.38	3.7	25.0	-	350.0
飛騨市	-	13.22	-	18.22	14.8	25.0	107.5	350.0
本巣市	-	13.31	-	18.31	9.6	25.0	30.4	350.0
郡上市	-	12.53	-	17.53	21.8	25.0	174.7	350.0
下呂市	-	12.91	-	17.91	13.8	25.0	74.3	350.0
海津市	-	13.30	-	18.30	12.8	25.0	117.4	350.0
岐南町	-	15.00	-	20.00	12.0	25.0	-	350.0
笠松町	-	15.00	-	20.00	7.9	25.0	68.7	350.0
養老町	-	14.24	-	19.24	6.8	25.0	62.6	350.0
垂井町	-	14.55	-	19.55	12.6	25.0	70.9	350.0
関ヶ原町	-	15.00	-	20.00	15.9	25.0	164.5	350.0
神戸町	-	15.00	-	20.00	7.7	25.0	51.7	350.0
輪之内町	-	15.00	-	20.00	7.1	25.0	18.0	350.0
安八町	-	15.00	-	20.00	13.8	25.0	137.7	350.0
揖斐川町	-	13.39	-	18.39	13.0	25.0	26.3	350.0
大野町	-	15.00	-	20.00	6.4	25.0	-	350.0
池田町	-	15.00	-	20.00	12.5	25.0	97.2	350.0
北方町	-	15.00	-	20.00	13.8	25.0	46.3	350.0
坂祝町	-	15.00	-	20.00	12.0	25.0	-	350.0
富加町	-	15.00	-	20.00	13.5	25.0	49.6	350.0
川辺町	-	15.00	-	20.00	11.9	25.0	63.3	350.0
七宗町	-	15.00	-	20.00	11.9	25.0	53.4	350.0
八百津町	-	15.00	-	20.00	12.3	25.0	54.2	350.0
白川町	-	15.00	-	20.00	13.3	25.0	42.2	350.0
東白川村	-	15.00	-	20.00	19.2	25.0	95.7	350.0
御嵩町	-	15.00	-	20.00	12.8	25.0	101.8	350.0
白川村	-	15.00	-	20.00	18.2	25.0	-	350.0
県内市町村加重平均					10.7		45.6	

- 1 本書は地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第3項の規定による県知事への報告を取りまとめたものです。
- 2 実質赤字及び連結実質赤字がない場合、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は「-」と記載することとなっています。
- 3 将来負担比率が算出されない場合(地方債現在高などの将来負担額より基金などの充当可能財源が多い場合)、「-」と記載することとなっています。